

(公財)南信州・飯田産業センターの経営状況について

令和4年度 事業報告書

公益財団法人 南信州・飯田産業センター

令和4年度 事業総括

公益財団法人南信州・飯田産業センターは、法人設立よりこれまで40年間にわたって地域産業の支援機関として各種事業を展開してきていますが、設立時の中心的な事業であった地場製品の展示・販売、情報発信から、社会情勢の変化等に対応して様々な産業振興や人材育成に取り組むなど事業を大きく拡大してきました。

平成24年には公益財団法人へ移行し、関連業界や地域と連携して南信州地域の産業振興に向けた様々な公益的な事業を推進しています。

平成31年1月から事務所機能をエス・バード内に移転し、南信州広域連合からの委託を受けて指定管理者として施設の管理・運営を行っています。

当センターでは、リニア中央新幹線・三遠南信自動車道の開通など高速交通網の整備によるプラス効果を最大限に活かす戦略的な取り組みが必要と考え、当法人が果たすべき役割を明確にするため、平成30年度にリニア時代を見据えた「産業振興ビジョン」を策定しました。

令和4年度は、「産業振興ビジョン（中期計画）」の2年目になり、「南信州地域が目指す産業の未来」の姿をめざし「選ばれる地域」「共創する地域」「自立した地域」の実現に向けて、「グリーンリカバリー・脱炭素」や「DX（デジタルトランスフォーメーション）」を共通の課題として、「地域産業の高度化・ブランド化支援」「新産業創出支援」「人材育成支援」「支援体制・連携体制の強化による横断型支援」の4つの柱に取り組みました。

また、令和4年度は理事の改選が行われ、当センターの業務執行機関としての役割を強化するために、新たに常務理事を配置するとともに業務執行理事会を設置して、ビジョンや事業計画の検証を行いました。

令和4年度の経済情勢は、長引くコロナ禍の影響から新たな成長経路に向かって動き出してはいるものの、これまでの延長線上にない様々な変化をもたらしています。

一部の業界には持ち直しの状況も見られますが、経済全般の回復は減速傾向にあります。

また、恒常的な人手不足が顕著となっている分野もあり、地域内やUターン人材に限らず、人材確保の新たな手立てを検討する必要も出てきています。

さらには、昨年2月に始まったロシアのウクライナ侵攻により、燃料価格の高騰や穀物などの食糧の供給不足による食料品の値上げに加えて、電力料金の値上げが重なり、これまでにない状況をもたらすなど、当地域の経済活動への影響も大きくなってきています。

令和4年度の事業としては、事業計画に示した18の重点事業を中心に関係機関や団体等と連携しながら取り組みました。

これまでに導入した環境試験機器の利用促進と試験所の機能強化のため、前年度に

取得した ISO/IEC17025 認定試験所として新たに研究員を採用し、専門の技術者を中心に検査体制の強化に取り組みました。

また、信州大学と連携して進める「ランドスケープ・プランニング共同研究講座」については、講座を担当する教員が着任し、令和5年度の講座開設に向けて準備を進める中、地域内外の企業・金融機関・行政等で講座の運営を支援するコンソーシアム組織により、企業版ふるさと納税を活用した講座の運営経費の確保に取り組みました。

さらに、南信州の特色ある地域資源の活用をマッチングによるオープンイノベーションで推進するためのシンポジウムやセミナーを開催しました。

施設利用については、令和3年度のようなコロナの影響によるまん延防止等重点措置の適用からの臨時休館はなく、利用人数の制限はあったものの、通年での利用が行えたことから利用者数は前年度に比べて増加しました。

エス・バードがスタートして4年余りが経過しました。

エス・バードに求められる「産業振興と人材育成の拠点」としての機能をさらに高めていくためには、これまで整備してきた設備を最大限活用するソフト事業を充実させていくことが不可欠となります。

また、航空機産業で培った技術の応用が可能な次世代空モビリティ分野への参入、再生可能エネルギーの活用などによるGXの推進、企業の高付加価値化に向けたDXの取り組みなど、近い将来社会を支える新たな分野への参入などに取り組んでいくことを求められます。

当センターは、今後も様々な課題と向き合いながら、これまで積み重ねてきた知識と経験、専門的人材を活用し、リニア時代を見据えて策定した「産業振興ビジョン(中期計画)」を確実に推進し、産業振興に寄与する支援機関として、ポストコロナに向けた強い地域産業づくりを支援してまいります。

■産業振興ビジョン（中期計画）個別事業における目標設定に対する実績

取組事項	指標	中期目標値 (R6年度末)	R4年度 実績
地域産業の高付加価値化支援	ネスクイイダ取引成約金額	40億円 (累計)	11億円
	食品系試験室の利用件数	200件 (累計)	141件
地域産品のブランド化・販路開拓支援	デザインサポート事業の製品化数	20製品 (累計)	0
航空機産業の育成支援	航空機分野に関する売上額 (支援主要企業12社)	80億円 (累計)	40.2億円
新分野参入へのチャレンジ支援	当センターが支援する新分野・新事業に取り組む企業数	200社 (累計)	9社
信州大学南信州・飯田サテライトキャンパスの充実	信州大学共同研究講座学位取得者数	24人 (累計)	5人
地域産業を支える人材のスキルアップ支援	飯田産業技術大学受講者数	3,800人 (累計)	1,656人
	信州大学社会人スキルアップ講座（食品・電気）修了者数	40人 (累計)	10人
地域産業の将来を担う人材の育成と確保	次世代育成を目的とした講座参加者数	100人/年	74人
	ファブスタ★利用者数	100人/年	348人
工業技術試験研究所の機能強化	工業技術試験研究所利用件数	3,400件 (累計)	704件
	ASES及びEMCシンポジウム参加者数	200人/年	159人
新ビジネスモデル支援に向けた関係機関との連携	I-Port、ビジネスコンペにより成立する起業・新事業展開・事業転換件数	10件/年	7件
エス・バードの機能充実と活用に向けた情報発信	インキュベート室入居者数	5社/年	5社
	共創の場利用者数	12,000人 (累計)	2,599人

重点事業
1－(1)

地域資源活用商品開発のためのプラットフォームの構築

1 事業の主旨・目的

南信州地域には、実に多くの多彩な自然資源、文化資源、農林資源といった有形・無形の地域資源が存在するが、社会・生活様態の変容、少子高齢化・人口減少等により維持・継続が危ぶまれているものも多い。また、地域資源を生かした新たな事業その他の活動を行い、また、行おうとする意欲ある個人・団体がいるが、必ずしも事業の継続性が担保されていないため、持続可能性に課題がある。

については、商工業のノウハウを活用した活動の自走化・産業化を図るため、地域資源に関係する事業者・団体・個人が交流するプラットフォームを構築するもの。

2 実施事項

地域資源活用シンポジウム：地域の産学官民の関係者向けに、地域資源活用とオープンイノベーションについて周知し、関心を高める目的で開催した。

南信州地域資源交流展示会（2022 秋・2023 冬）：新商品の共同開発その他の地域資源に関係するオープンイノベーションの実現に向けた取組みの母体となる関係者間のネットワークづくりのため、地域資源の情報を共有する機会を設けた。

地域資源オープンイノベーションプラットフォーム（地域資源 OIP）セミナー：地域資源オープンイノベーションの実現に必要な、マーケティングの考え方、知的財産権・契約を中心としたビジネス法務を学ぶ機会を設けた。

南信州地域資源交流サロン：地域資源 OIP の参加者のネットワークを深める機会を設けた。

3 評価事項

- ・地域資源 OIP の基本的な事業サイクルを構築することができた。
- ・地域において、これまで出会うことのなかった産学官民の関係者が地域資源をテーマに交流する新たな機能として、一定の評価を得られた。
- ・多様な地域資源のかけ合わせによるオープンイノベーションの可能性を実感してもらうことができた。
- ・これまで産業支援機関が知らない支援ニーズの情報を収集することができた。

4 要改善事項

- ・開催日程をできるかぎり早く決定することにより、周知期間の延長、参加予定者の日程確保の早期化を行い、さらに多くの関係者に参加してもらえるようにする必要がある。
- ・当法人として伴走支援をすべき公益性・波及効果の高い共同プロジェクトの設立に向け、関係者のニーズを収集・集約し、具体的な取組みとして具現化する必要がある。
- ・地域資源オープンイノベーション実現のため重要とされる新たなノウハウを学ぶ必要がある。

5 中長期の展望

・長野県地域発元気づくり支援金の交付限度である令和6年度末までに、参加者にとって参加利益が得られるという具体的な成果を発揮することにより、参加者からの負担金を得た形での事業運営体制を一定程度確立し、自走化の目途を立てる。

・地域資源に関係する産業支援機関・行政機関等の参加を促進し、地域における認知を広げることで、地域資源に関係する産学民の多くに各イベントへ参加するよう勧めてもらい、地域における地域資源活用のプラットフォームとしての地位を確立する。

重点事業
1－(2)

NESUC-IIDA 会員企業による地域外受注拡大の支援

1 事業の主旨・目的

地域内の中小企業で構成する「NESUC-IIDA（ネスクイダ）」のオーガナイザーを中心に、各種展示会への出展や商談会、広域的なネットワーク活用したビジネスマッチング等へ参加し、地域外からの受注拡大を目指す。

2 実施事項

受発注拡大事業

リアル及びオンラインで開催される各種展示会への積極的な出展や企業訪問、情報取得、三遠南信地域の連携などにより、販路拡大を目指す。

- ①リアル及びオンラインで開催される各種展示会への積極的な出展や訪問を行う。
- ②ジェグテックやテクノロジーリーチナガノなどの外部支援機関が運営するマッチングサイトへの登録支援を促す。

3 評価事項

大阪、諏訪、静岡、東京、神奈川の展示会に出展した。商談や情報発信を行い、一定の成果が得られた。

4 要改善事項

5 中長期の展望

重点事業
1－(3)

食品系試験機器を活用した地域の食材の見える化の推進

1 事業の主旨・目的

味覚センサーやレオメーター等を利用した地域の食材・食品の味の比較分析により、企業における差別化戦略の構築と、販売促進への活用を促進する。また、食品系インキュベーター室入居企業との連携を図ることにより、試験機能をさらに高める。

2 実施事項

①南信州シードル協議会（14 事業者：事務局松川町役場）から、37 種類のシードルの味覚分析を受託し、味覚マップの作成に参画した。また、南信州農業農村支援センターから、地元の伝統野菜ナス 3 種類の味覚分析依頼も受託し、品種それぞれの特徴を数値化・見える化し、分析結果を生産者・調理関係者などと共有し、販売上のPRや新たな食材として活用してもらうことで「信州の伝統野菜」の付加価値の向上を図る事業に参画した。

②試験機器の活用実績を元に、積極的なプロモーションを実施した。

- ・南信州うまいもの商談会 ・地域資源 OIP/南信州地域資源交流展示会（2 回） ・地産地消協議会
- ・飯田産業技術大学終了後見学会（2 回） ・南信州シードル now! での見学会
- ・伝統野菜発表会及びその後の見学会 ・市内小学校の社会見学会（3 回）

3 評価事項

- ・シードルの味覚マップや伝統野菜の付加価値向上に参画したことで、販促や新たな食材として活用してもらうことができ、新しい顧客の獲得に繋がった。
- ・様々な機会にプロモーションを実施することができた。

4 要改善事項

・地元企業の利用促進に向けた取り組みが必要と思われる。また、味覚センサー等を活用した販促や新たな食材への応用を更にPRしていく必要がある。

5 中長期の展望

- ・差別化商品開発のため、地元食材の良さや味覚差の発現成分の分析等が必要と思われる。

重点事業 2－(1)

製造業 DX 推進ワーキンググループによる DX 推進の支援

1 事業の主旨・目的

デジタル技術の発達による第四次産業革命は、デジタル技術の導入（デジタイゼーション）とこれによる商品生産効率・品質の向上（デジタイゼーション）や、デジタル技術と自社資源を掛け合わせた新たな付加価値（顧客価値）を持つ商品の創出（DX…デジタルトランスフォーメーション）により、企業にとって競争力を高めるチャンスである一方、消費者・取引先・社会のデジタル化に対応できず市場から敗退するリスクでもある。

事業目的を達成するための手段としてのデジタル化・IT化を推進する企業の取組みを支援する。

2 実施事項

製造業 DX 推進ワーキンググループ運営支援

DX 推進に課題があると自覚している企業で構成するワーキンググループ（DXWG）の運営を支援することにより、次の事項を促進する。

- ①DX 推進にあたっての課題の共有。
- ②DX 推進にあたっての課題の解決に必要な知識の共同学習。
- ③DX 推進にあたっての課題の解決に向けた情報交換。

3 評価事項

DX 推進にあたっての課題の共有、課題の解決に必要な知識の共同学習、課題の解決に向けた情報交換を行うワーキンググループを6回開催した。

4 要改善事項

ワーキンググループの目的は、DX 推進にあたっての課題の共有や解決に必要な知識の共同学習、情報交換を行うことであるため、ワーキンググループを通じて得られた成果をアウトプットすること、適切な評価やフィードバックを行うことが必要。

5 中長期の展望

- ・デジタル技術が進み、ビジネスプロセスや商品・サービスのデジタル化が進展する。そのため、AI や IoT などの新技術を導入し、これまでにない形態に対応していく必要がある。
- ・人材不足が深刻化する中でデジタル技術の進化によって、高度なスキルや知識を持つ人材がますます必要になる。

重点事業
2-(2)

NESUC-IIDA 会員企業による新分野への参入支援

1 事業の主旨・目的

医療健康分野、IoT 分野、環境産業分野などにおける新産業参入を目指す。

2 実施事項

共同開発事業

オーガナイザーが中心となり、各社の特性や得意分野を引き出し、市場ニーズにマッチした製品の開発を支援する。

- ①医療機関、企業等への訪問により潜在的な市場ニーズを引き出し、企業の新製品開発を促す。
- ②必要に応じて、学術機関、金融機関等との連携を行う。
- ③特に環境分野等の新産業クラスター形成支援分野については、市場動向の調査を強化する。

3 評価事項

オーガナイザーを中心に会員企業の特性や得意分野を活かし、また、市場のニーズをみながら製品開発の支援を行うことが出来た。

4 要改善事項

環境分野などの新たな産業クラスター形成を支援する場合、市場動向の調査が必要となる。また、競合他社の動向や技術トレンド、規制や制度などの情報収集も必要となってくる。

市場の変化に迅速に対応するため、最新の情報収集やデータ分析を行うことが重要となってくる。

5 中長期の展望

潜在的な市場ニーズの引き出しと新製品開発促進

新たな産業クラスター形成を支援する場合、市場動向の調査を強化する必要がある。環境に関する規制やトレンドを把握し、市場の変化や需要の傾向をみて、会員企業に適切な戦略を提案していく。

重点事業
2－(3)

ISO/IEC17025 認定に基づく環境試験機器の利用促進

1 事業の主旨・目的

環境試験部門長を招聘し、アドバイスを頂きながら、試験所の安定的な運用体制を構築する。また、試験オペレータを新規に採用し、人材育成を行いながら、試験体制の強化を図る。

導入した各種試験機器の機器貸しに加えて、ISO/IEC17025 試験所認定に基づく受託試験を開始する。

試験所認定を内外に発信することにより環境試験機器の利用促進を図るとともに、装備品事業環境整備検討ワーキンググループと連携して模擬適合検査を実施し、試験スキルを向上させることにより利用者からの信頼性を高め、更なる利用促進につなげる。

①関係企業の利用促進のためのプロモーションの実施。

②国、県、飯田市、JAXA、信州大学、日本航空宇宙工業会、装備品メーカーの支援を受けた「装備品事業環境整備課題検討ワーキンググループ」の開催。

③模擬認証試験実施のために必要となる適合検査を含む一連の流れをリモートの適合検査（Conformity Inspection）を含めて実施。

2 実施事項

・環境試験部門長を招聘し、試験所の安定的な運用体制と合わせて、新規に試験要員を採用し、人材育成を行いながら、試験体制の強化を図った。

・ISO/IEC17025 試験所認定を正式に取得したことにより、環境試験活動に対する信頼性が向上した。

・試験所認定のロゴマークを追加し、環境試験ガイドブックを作成し、プロモーションを実施した。

国内主要装備品メーカーや国・県・日本航空宇宙工業会事務局で構成される「装備品事業環境整備課題検討WG」を開催し、座学と OJT（実技）の両方を行いながら、研究所の体制強化と試験要員の能力育成を図った。

・「着氷試験装置」を活用して、高低温試験の「実証試験」を実施し、実証試験にて知り得た知識、ノウハウを反映して、試験要領書を整備した。また、実証試験を実施するに当たっては、国土交通省の設計審査官（JCAB）による現地での立ち合いやリモート立ち合い試験を行った。

第1回：令和5年1月18日 第2回：令和5年3月7日～9日

3 評価事項

・部門長による試験要員に対しての教育訓練を行うことができ、人材育成に繋がった。

・燃焼・耐火性試験において、認定試験を受託することができた。

・JCAB による立ち会いを実施したことにより、試験要領書に様々なコメントを頂くことができ、大変有意義なワーキンググループとなった。

・作成した環境試験ガイドブックを関係者に配布し、機会毎にプロモーションを実施することができた。

4 要改善事項

・試験要員に対しての教育訓練を継続して行う必要がある。

・認定試験の受託数が少ないため、利用企業にPRを行って、受託数を増やす必要がある。

・被試験品が市販品だったため、適合検査を含む一連の流れとしてリモートの適合検査（Conformity Inspection）を実施することができなかった。

・次回以降は、メーカーの協力を得て、供試体に対する適合検査が実施できるよう計画立案してより実践的に実施したい。また、設計者の意向を確認できるようメーカーの支援を得て、それをエス・バード側が受ける形にするのがより現実的なプロセスを実現できる。

5 中長期の展望

次の活動を通じて、認証試験活動・設計改善に対するアドバイザー的な役割を担えるようにしたい。

- ・「装備品事業環境整備課題検討 WG」の実施により、認証試験で要求される Input 文書と Output 文書のひな形を整備し、認証試験を実施するのに必要な文書事例集を作成する。
- ・試験失敗も恐れない姿勢で認証試験活動の経験を蓄積し、また、並行して Remote C/I に対するノウハウ集を作成し、データベースとして蓄積を行う。

重点事業
2-(4)

エアモビリティ等の新分野への取組支援

1 事業の主旨・目的

- ①航空機電動化・次世代エアモビリティ等における市場動向、重要技術などのセミナーを開催し、地域企業の意識啓発を図る。
- ②航空機電動化・次世代エアモビリティの重要技術であり、当地域の製造分野とも親和性の高い「モータ」「センサ」などにおいて、今後の必要技術、中小企業としての参画可能性（付加価値提供方法）、顧客動向等を調査及び検討するプロジェクトの組成を目指す。

2 実施事項

- ① NAGANO 航空宇宙産業クラスターネット会員等を対象に航空機電動化・次世代エアモビリティ分野にかかるセミナーを2回開催。
 - ・令和4年6月28日 航空機電動化・次世代エアモビリティ事業 キックオフセミナー
内容：次世代エアモビリティにおける動向等について
参加者数：84名
 - ・令和4年8月24日 航空機電動化・次世代エアモビリティ事業 第2回セミナー
内容：航空機電動化における動向等について
参加者数：82名
- ② NAGANO 航空宇宙産業クラスターネット会員等から参加希望者に対し、航空機電動化・次世代エアモビリティ分野において重要装備品・技術となることが想定される「モータ」「センサ」「3Dプリンタ」を対象に現在の技術動向についての勉強会を開催。
 - ・モータ勉強会 第1回：12月19日、第2回：2月13日 参加企業：14社
 - ・センサ勉強会 第1回：12月19日、第2回：2月13日 参加企業：7社
 - ・3Dプリンタ勉強会 第1回：12月23日、第2回：2月16日 参加企業：7社

3 評価事項

- ・セミナーにて市場動向・技術動向について紹介。一定数の関心を得られ、今後の航空機電動化・次世代エアモビリティ分野における事業啓発につながった。
- ・勉強会にて、「モータ」「センサ」「3Dプリンタ」の3テーマについて地域企業等の取り組み・技術動向を紹介。地域参画可能性検討の素地が構築できた。

4 要改善事項

- ・事業化に向けた、テーマ・課題の具体化及び、顧客・プレーヤーの掘り起こし。

5 中長期の展望

- ・事業化に向けて、改めて現状の航空機電動化・次世代エアモビリティ分野の市場動向に関するセミナーを開催し、さらなる地域プレーヤーの掘り起こしにつなげる。加えて、顧客のリサーチ等を進める中で、顧客が求めるニーズや技術を把握し、地域として対応検討につなげていく。

重点事業
2－(5)

省資源化・再生可能資源利用分野への参入支援

1 事業の主旨・目的

レアメタル等の希少天然資源や化石燃料等の輸入資源の使用量削減や、再生可能エネルギー等への転換がビジネスチャンスとなっていることを踏まえ、省資源化を実現する製品や、再生可能エネルギー産業への参画を含めた取組みを検討・志向する企業のネットワーク化及び実用化に向けた取組みの支援を行う。

①当地域の機械製造業の技術及び当地域の地理的な特徴を生かすことのできる分野を調査・分析し、地域企業の新分野参入検討において重要な判断材料となる情報を収集・提供する。

②産学官民の連携による省資源・再生可能エネルギー関連技術の活用に向けた共同学習・協働を促進する。

2 実施事項

①全般

スマートエネルギーWeek 秋展 2022・春展 2023 での情報収集を実施。

②水素エネルギー関連

民間企業との情報交換。長野県企業局（川中島水素ステーション）、山梨県企業局（米倉山電力貯蔵技術研究サイト）、イワタニ水素ステーション長野北長池、九州大学（HYDROGENIUS.）、HyTReC、福岡県庁、福岡市水素リーダー都市プロジェクト水素ステーション、プリズムビル、民間企業生産・開発拠点等の先行視察。3/8 地域内及び近隣地域の企業を対象に水素エネルギー関連製品参入セミナーを開催。

③小水力発電関連

主に飯田ビジネスネットワーク支援センターの支援で開発・実証試験を推進。

3 評価事項

・技術革新及び実用化に向けた動きが激しい水素エネルギー、小水力発電、バイオマス、VPP（仮想発電所）の4種類のテーマについて、地域の企業や関係機関・団体と連携した取組みを検討していく方向性を見出すことができた。

・水素エネルギーについては、初回セミナーが好評となり、水素エネルギー関連製品参入への関心を高めることができた。

4 要改善事項

・テーマに応じた地域の企業や関係機関・団体のネットワーク構築を進める必要がある。

・省資源化・再生可能資源利用分野への参入に向けた地域内企業の支援ニーズを、より詳細に把握する必要がある。

5 中長期の展望

・再生可能エネルギーに関する国内外における工業技術試験研究機能を獲得する。

・産学官民の連携で、当地域を再生可能エネルギーの実証試験フィールドにする。

・地の利を生かした当地域の実証試験フィールド化・試験研究拠点化を通じて、国内ひいては世界に通用する技術を培い、再生可能エネルギーに関連する製品・サービスを持つメーカーを育成する。

・再生可能エネルギーを活用する未来社会において、再生可能エネルギー関連製品の開発・生産を担う地域のメーカーが、市場における一定のシェアを獲得する。

重点事業
2－(6)

地域内一貫生産体制の状況把握による入居企業の支援

1 事業の主旨・目的

南信州地域への航空宇宙産業の集積を図るために、特殊工程（熱処理・非破壊検査及び表面処理）を行う「航空宇宙産業クラスター拠点工場」を平成 26 年度に建設した。

この工場を活用して、地域内での航空宇宙産業における一貫生産体制の構築を目指す。

地域内一貫生産体制の中心施設として、国内からの受注獲得と域内からの部品調達に向けて取り組むため、さらなる積極的な活用を図るとともに、適正な運営管理を行う。

2 実施事項

入居企業による積極的な活用

入居企業の施設の活用状況を把握し、施設利用についての支援を行う。

①工場施設の定期的な現地確認。

②入居企業との定期的な情報交換。

拠点工場試験室内に設置されている塩水噴霧試験装置及び高温クリープ試験装置の利用促進。

3 評価事項

入居者との情報交換を 5 回実施した。

また、地域内一貫生産体制の中心施設として、国内からの受注獲得と域内からの部品調達に向けて取り組むため、さらなる積極的な活用を図るとともに、適正な運営管理を行った。

航空機分野における売上額は、40 億円であった。

拠点工場試験室内に設置されている試験装置

塩水噴霧試験装置 115 件 高温クリープ試験装置 39 件 合計 154 件の利用があった。

4 要改善事項

塩水噴霧試験装置については、入居者の利用が多いため、試験調整に苦慮しており、他利用者の試験要望に応えられていない。

5 中長期の展望

試験室がエス・バードと離れているため、試験対応が難しくなっている。将来的には、エス・バード内で試験が行えるよう検討する必要がある。

重点事業
3－(1)

信州大学南信州・サテライトキャンパスの充実に向けた支援

1 事業の主旨・目的

当地域における高等教育機関の誘致は、地域の産業振興や人材の確保につながる長年の懸案であり、県内各地にキャンパスを持つ信州大学との包括連携協定により、人材育成や共同研究を進めてきており、こうした取り組みを通じてエス・バードへの信州大学南信州・飯田キャンパスの設置を目指している。

当地域への高等教育機関の設置に向けて、信州大学（工学部・農学部）が実施する共同研究講座を支援するとともに、講座で学ぶ学生が安心して研究に取り組めるように生活支援を行う。

2 実施事項

①航空機システム共同研究講座の運営を継続して支援した。

- ・地元企業、金融機関、行政機関等で組織するコンソーシアムによる講座の運営支援
- ・地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）を活用した講座運営経費・教育研究費の確保
- ・学生に対する給付型奨学金制度による財政的な支援

②ランドスケープ・プランニング共同研究講座の開講に向けた準備を支援した。

- ・地域内外の企業、金融機関、行政機関等で組織するコンソーシアムによる地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）を活用した必要経費の確保
- ・令和5年度の開講に向けた担当教授による講座開設準備の信州大学との連携による支援
- ・講座の内容等を広く周知するためのシンポジウム等の開催

3 評価事項

航空機システム共同研究講座については、引き続き支援することで5人の学位取得者を輩出することができた。

ランドスケープ・プランニング共同研究講座については、担当教授による講演会を開く等、地域の方に理解を深めていただく機会を設け、多くの方に参加していただいた。

高等教育機関誘致については、関係団体による会議や事業に参加した。

4 要改善事項

高等教育機関誘致に向け、関係機関と連携し、更に積極的に事業等に関わっていく必要がある。

5 中長期の展望

学生が学びやすい環境づくりに引き続き努めていくとともに、学校側との連携を密にし、高等教育機関誘致に繋げていく。

重点事業
3－(2)

若手産業人の育成支援

1 事業の主旨・目的

中小零細企業においては単独で実施することが困難な、採用前の学生に対する就職前研修や、若手社員に対する Off-JT を、当法人の公益目的事業として共同化することにより、あらゆる業種において必要とされる職業上の技能及びビジネスマナーを備え、キャリアデザインについて考えることのできる若手産業人の育成を支援する。

2 実施事項

①新社会人育成講座の開催

当地域の企業に就職が内定している高校3年生を対象に、飯田市産業振興課、まなびととの連携により、地域の企業が求める技能・ビジネスマナー・キャリア意識等と現状とのギャップを埋め、企業への定着を図るための研修を実施した。

②新入社員フォローアップ講座の計画

就職後の悩み・課題等について、同じ立場にある若手社員が集合して考えることで解消を図り、ステップアップを図るための研修の計画を、飯田市産業振興課、まなびとと連携して行った。

3 評価事項

・新社会人育成講座については、3年ぶりに対面での開催となり、コロナ禍等の社会の変化を経て新たに求められることとなった要素も盛り込みつつ、対面でなければ難しいコミュニケーション力の向上に資する内容も再充実することができた。

・新入社員フォローアップ講座については、新社会人育成講座の役割や課題を踏まえて、入社後半年程度の新入社員から求められる内容を盛り込んで令和5年度からの実施を決定することができた。

4 要改善事項

・入社から数年が経過した社員を対象とする、問題解決、業務改善、キャリア形成等について扱う講座については、カリキュラム、講師、財源等について具体的な検討を進める必要がある。

・専門卒・短大卒・4大卒といった、高等教育や就職にあたって一定のビジネスマナー研修等を受けた若手産業人層に対する入社前後の研修については、その需要を見極めて引き続き検討する必要がある。

5 中長期の展望

・キャリアデザインの重要について理解し、Off-JT を含む研修等を通じた若手産業人のキャリア形成を積極的に支援する企業がさらに増える。

・企業の規模にかかわらず、新卒者を含めた若年層を採用して、中長期的な視点から自社に必要な人材として育成できるようになる。

重点事業
3－(3)

デジタル技術を活用することができる人材の育成支援

1 事業の主旨・目的

企業活動の効率化、高付加価値化を実現するために、デジタル技術の活用は極めて重要である。デジタルトランスフォーメーションを実行し、市場・顧客が求める価格・機能をいち早く提供できる企業となるためには、まずもって、経営・管理層から専門部署、組織全体に至るまで、全ての階層で、デジタル技術に対して正しい見識を有し、デジタル技術を使いこなすことのできるデジタル対応人材を育成することが必要である。

ついでには、産業支援機関として実施すべきデジタル対応人材の育成に関する事業について、地域内外の情報を元に検討を進める。

2 実施事項

- ・ 製造業 DX 推進ワーキンググループの参加企業から、人材育成面での支援ニーズを聴取した。
- ・ デジタルトランスフォーメーション（DX）に関連する Webinar を多数聴講し、DX に必要な人材育成について情報収集を進めた。
- ・ プログラミング言語、ノーコード、ローコード等については、Amazon Web Service 主催イベント等の Webinar を通じて情報収集を進めた。
- ・ 3D CAD や 3D プリンターについて、特定の機械製造企業に限らない業種を超えた産業活用のための講座の開催に向けて検討を進めた。

3 評価事項

- ・ デジタル化の段階によって効果的な取組み、必要となる取組みは異なることを踏まえ、類似する立場にある企業ごとにグループ化し、グループごとに適した講座を開催する方向で調整することができた。
- ・ 充実した講座を開催するために必要な財源を確保することができた。

4 要改善事項

- ・ デジタル分野に対する地域の企業のニーズが顕在化していない実態があり、開催すべき講座を特定するに至らなかったため、各事業参加企業、団体会員企業等に対してヒアリングも含めたニーズ把握を進める必要がある。
- ・ オンラインセミナーが充実していることから、オンラインセミナーでは習得が難しい内容やオンラインセミナーでは金銭負担が大きい内容に絞って検討する必要がある。

5 中長期の展望

- ・ 経営者層や管理職層が DX に対して適切な知識を有し、デジタルに関係する適切な経営判断ができる。
- ・ デジタル技術の活用により企業経営を最適化した企業が増える。
- ・ 従来の製品・サービスにデジタル技術の活用による新たな価値を付け加えた製品・サービスの開発・提供ができる企業が増える。

重点事業
4－(1)

貸会議室の適正な利用の推進による快適な利用環境の確保

1 事業の主旨・目的

貸会議室の適正な利用の推進による快適な利用環境の確保

2 実施事項

①条例及び基本協定に基づく施設管理規則、利用規約等の利用上のルールの改善及び周知徹底。

4月より新たな規則等を運用し、基準について明確にした。

②利用者による新型コロナウイルス感染症対策を徹底するために必要な措置の継続。

コロナ対策として、定員の2分の1制限を継続して行った

3 評価事項

①規則、規約等の改善により、利用方法などが明確になった。減免の対象者の整理ができ、事務処理もしやすい状況になった。

②コロナ感染防止のため、利用人数の制限を設けるなどの措置を行った。利用者にとっては、不便な面もあったかと思うが、結果として感染拡大防止となった。

4 要改善事項

5 中長期の展望

引き続き、規則・規約の周知を行うとともに、適正な利用の促進に努める。

重点事業 4－(2)

コワーキングスペースの利用促進

1 事業の主旨・目的

兼業・副業・複業、ワーケーション等の新たな概念が生まれ、場所を問わず、さらには会社組織に属さないといった新しい働き方が広がりを見せ、コワーキングスペースの役割も広がっているが、地域内にも複数のコワーキングスペースがあり、立地・施設・設備・その他の機能で差別化することが必要である。

産業振興と人材育成の拠点であるエス・バード内のコワーキングスペースだからこそ提供できる価値として、情報の集積を軸に、地域における官民・産学官連携による産業支援拠点化、当法人その他入居機関等に関連するテーマでの利用者のネットワーク拠点化を図る。

2 実施事項

- ・Twitter、Facebook といった SNS を中心に、新たなパンフレットも制作し、エス・バード内及び関係機関へ送付し窓口配置してもらうことにより、コワーキングスペースの情報発信を行った。
- ・新型コロナウイルス感染対策のため、定員を本来の半数に制限したことから、大規模な宣伝の実施は控えたが、今後の社会人による利用の促進に向けたプロモーション戦略の検討を進めた。
- ・I-Port との連携は継続したが、施設利用については、コロナの影響による施設利用人数制限の関係もあり、一部の事業での利用にとどまった。
- ・社会人による利用促進に向けて、各部屋の名称・用途を再設定した。

3 評価事項

- ・地域内外の社会人による利用が増えた。
- ・長野県「おためしナガノ」に登録している飯田市工業課との連携により、IT 関連事業を営むお試し移住参加者のオフィスとしてコワーキングスペースを提供し、実際の移住にも繋がった。

4 要改善事項

- ・コワーキングルーム A において、飯田市からコワーキングスペースに適した机の寄贈を受け、感染防止対策のためパーティションを設置した結果、実質的に個人での作業・学習等でしか利用できない環境となった一方で、ソロワークブースの什器が未だ簡素なものであるため部屋によって利用率が偏ることとなった。
- ・月額での利用が限定的であるため、産業支援施策等の情報提供機能や、コミュニティの形成による協働・共創の機能を強化すること、施設面の充実等による、定期的に利用したくなる環境づくりが必要である。

5 中長期の展望

- ・地域内外のビジネス支援専門家による利用も増えてきており、セミナールームやミーティングルームを活用した窓口相談やセミナー等での利用が期待されることから、ニーズを収集し運営に反映していく。
- ・ビジネス出張のほか、テレワーク、ワーケーションといった地域外からの利用を促進することにより、企業・ソーシャルビジネスの支援等の施策と併せて、関係人口の創出、移住希望者のビジネス・交流拠点としての機能を獲得する。

重点事業
4－(3)

起業・ソーシャルビジネス創業の支援

1 事業の主旨・目的

単に自社の収益のみならず、事業を通じて社会課題の解決に取り組もうとするソーシャルビジネス等の創業を支援することにより、企業の社会的価値を高め、持続可能性の高い地域の産業構造の構築を図る。移住希望者も含めた地域内の起業家・産業人材等が求めている情報を収集・発信することで、施設利用を通じて様々なイノベーションが起きる、地域における産業支援の基盤としての機能を獲得する。

2 実施事項

- ・ 特許庁、INPIT 長野県知財総合支援窓口（長野県発明協会）等の協力により、知的財産権に関する広報資料等の提供を受け、コワーキングスペース内で情報提供を充実化することができた。
- ・ INPIT 長野県知財総合支援窓口の協力により、エス・バード貸会議室での知的財産アドバイザーによる個別相談対応の実施と、地域資源 OIP におけるセミナーの開催という、ソフト事業を並行実施した。
- ・ 飯田市工業課や飯田市結いターン移住定住推進課等との連携による、IT 人材の移住支援施策「おためしナガノ」参加者へのエス・バード コワーキングスペースの利用促進と併せて、市町村の移住希望者向け資料を配置し、移住希望者への情報提供を行った。
- ・ 産業支援機関・行政機関に対して書面で資料提供依頼を行い、受領したパンフレット等を配置した。

3 評価事項

- ・ INPIT 長野県知財総合支援窓口との連携強化により、地域の産業関係者に対して知的財産管理の重要性を周知することができた。
- ・ 特に、地域の産業関係者による商標権・地域ブランド等への理解を促進し、地域ブランドの高揚に向けた機運を高めることができた。
- ・ 地域外からの利用者に対する移住・起業関連情報提供機能を獲得することができた。

4 要改善事項

- ・ エス・バードに会場した経験のない機関の担当者を中心として、コワーキングスペースにおける情報提供の意義が浸透していないためか、資料の提供がない場合があったことから、他の事業での窓口訪問時等に、エス・バード コワーキングスペースについての口頭説明を行う必要がある。
- ・ 民間のビジネス支援専門家によるサービスの紹介は実施できなかったため、まずはコワーキングスペース利用者の専門家を中心に、マルチメディアの活用も視野に入れた情報提供を実施する必要がある。

5 中長期の展望

- ・ 地道な取組みの積み重ねにより、産業支援に関連する情報の発信者である機関担当者・専門家と、受信者である起業家・産業人材の双方が、エス・バード コワーキングスペースへアクセスしようとするような、地域外の人材を含めた起業家・産業人材にとっての地域の産業支援機関・行政機関の情報発信拠点としての地位を確立する。
- ・ コワーキングスペースの他の機能との相乗効果により、オープンイノベーション拠点としての地位を確立する。

重点事業
4－(4)

技術者の頼りになる試験研究支援体制の構築

1 事業の主旨・目的

南信州地域の中核試験機関として、環境試験・測定・分析・校正・技術指導・技術相談により、外部の知見を有効に活用し、試験・分析・解析等の精度を向上させ、地域の企業や技術者から信頼され、頼られる研究所を目指します。異物分析、不具合原因調査や事故解析、微量金属、有機物、樹脂などの定性、定量分析、金属・樹脂等の破断解析、さらには臭気やガス成分等と多岐にわたる分析・解析を行う。

特に、利用頻度の高い分析・解析分野においては、分析・解析精度を向上させ、試験評価においても利用企業の利便性を高める。

2 実施事項

不具合原因調査や事故解析、微量成分、有機物、樹脂などの定性、定量分析、金属・樹脂等の破断解析、更には臭気やガス成分等と多岐にわたる分析・解析を行いました。

最近の傾向として、短期間に試験評価を求められる緊急を要する案件が多く、内容的には、金属・有機物・樹脂などの異物や付着物の定性・定量分析、金属・樹脂製品等の破断解析、さらに臭気やガス成分等の分析依頼があり、機械金属分野だけでなく、電気分野、混入異物や変色等といった食品分野からの依頼も多くなっている。

3 評価事項

不具合原因調査や破断解析等には、試験結果の取得だけでなく、評価解析が重要である。この評価解析が利用者に喜ばれており、リピーターや新たな顧客の獲得に繋がっている。

4 要改善事項

FT-IR、電子顕微鏡の制御用パソコンやデータベースが古く、令和5年度にて制御用パソコンやデータベースの更新を考えたい。

5 中長期の展望

EU諸国のRohs対応への問い合わせが増えて来ていることから、将来的にRohs対応機器の整備が必要と思われる。

重点事業
5－(1)

法令・定款等に基づく適正な法人の管理・運営

1 事業の主旨・目的

当法人は、自治体と南信州地域の産業団体による財団出資で設立された財団法人であり、事業の公益性の認定を受けた公益法人でもあることから、事業の実施にあたっては、関係法令及び定款その他の高いコンプライアンス意識を持ってあたる必要があるほか、会計処理その他の法人運営の適正な実施が求められている。

2 実施事項

公益法人として求められるコンプライアンスその他の事項を厳正に管理する。

- ①理事会・評議員会・監査会など定款に定める会議の適正な開催・運営。
- ②会議開催後の関係機関への法定報告の確実な実施。
- ③事務局内の事業運営・法人運営体制の質的強化。

公益法人として求められるコンプライアンスに基づき、資産・会計管理を行う。

- ①拠点工場整備に関する長期借入金の返済。
- ②インボイス制度への対応。

3 評価事項

業務執行理事会を新たに設け、理事による会議の運営体制が構築され、活発な会議運営となった。必要な報告事項については、専門家に相談をしながら、適正な事務手続きを行った。

4 要改善事項

5 中長期の展望

重点事業
5－(2)

条例及び基本協定に基づくエス・ボードの適正な管理

1 事業の主旨・目的

エス・ボードの指定管理者として、設置者である南信州広域連合と連携し、条例及び基本協定に基づき施設を有効に活用するための管理・運營業務の実施が求められている。

2 実施事項

各種事業の用に供するほか、指定管理者として、設置者である南信州広域連合と連携し、施設の適正かつ効率的及び効果的な管理に取り組む。

- ①基本協定を踏まえた、より利用しやすい施設環境の整備。
- ②清掃・除草・防火管理等の施設管理の適正な実施。

3 評価事項

広域連合との連携により、施設の利用環境整備と運営に努め、コロナ禍ではあったが、多くの方に利用していただいた。イベントでの利用についても、利用者と協議を行い、安全で快適な利用に努めた。

4 要改善事項

5 中長期の展望

大事業 1

施設利用事業

1 産業振興ビジョンとの関連

- 4 (2) 新ビジネスモデル支援に向けた関係機関との連携 ①③
- 4 (3) エス・バードの機能充実と活用に向けた情報発信 ①②③④

2 今年度事業の総括

- (1) 利用規則等の整備による、ルールに基づく適正な運営の実施
指定管理者として定めるエス・バードの利用規則及び関係規程を整備し、利用者にとって安心して利用できる環境を整えるとともに、利用の促進による安定的な収益の確保に努めた。
- (2) コワーキングスペースの活用促進
コロナ禍における地域の新たな働き方を推進するために、ソフト・ハード両面における条件整備を進めているコワーキングスペースの利用促進を図り、I-Port などとの連携を含めて、地域における新たな価値の創造に向けた産学官連携による支援拠点を目指す取り組みを行った。

3 中事業

- (1) 貸会議室運営事業
- (2) コワーキングスペース運営事業
- (3) インキュベーション施設運営事業
- (4) テナント管理事業

事業 No. 1-1

大事業名	施設利用事業	産業振興ビジョン	4 (3) ②、4 (3) ③
中事業名		貸会議室運営事業	

1 事業概要

事業総括・評価	<p>新型コロナウイルス感染拡大に対しては、臨時休館も含めた感染防止措置を図る態勢からウィズコロナへの転換を図り、感染防止対策をしつつ会議・イベント等での施設利用を促進する一年となった。</p> <p>施設仕様の把握、設備の操作方法等を利用者に分かりやすく周知する方策や、エス・バードがリノベーション施設であり構造が複雑であることを念頭に置いた来場者への施設内順路案内を、さらに工夫して実践する必要がある。</p>
SDGs	17.17 政府間連携、民間連携及び官民連携の経験と資金供給戦略に基づく効果的な推進

2 事業内容

項目（重点・新規）	内容
施設の適正管理	<p>管理要員相互及び管理要員と清掃、エレベーター管理、冷暖房管理その他の事項に係る外部委託先との緊密な連携を継続して改善することにより、清潔で安全な施設管理を維持することができた。</p> <p>施設管理者として必要な新型コロナウイルス感染症対策を継続的に実施するとともに、感染対策を行った上での積極的な施設利用を促進した。</p>
適正な利用の管理（重点）	<p>① 条例及び基本協定に基づく施設管理規則、利用規約等の利用上のルールの改善及び周知徹底に取り組んだ。</p> <p>② 利用者による新型コロナウイルス感染症対策を徹底するために必要な措置を継続した。</p>
利用の最適化	<p>拠点機能の強化に資する観点を重視した利用料金減免措置を明確化し、イベント等の開催による効果及び公益への貢献によるステークホルダーとの良好関係の強化を図ることができた。</p> <p>周辺でも有数の舗装された屋外スペースであるものの、これまで有効利用が難しかった駐車場に貸切利用料金を設定し、実際の利活用にも繋がった。</p> <p>減免団体以外の、収益率が高い利用団体による利用件数・利用時間の拡大が課題である。</p>

3 評価指標

	項目	単位	R4 目標	R6 ビジョン中期目標	R4 実績
活動指標	貸会議室サービス利用可能日	日	347		276
	外部メディアでの貸会議室の宣伝	回	2		0
成果指標	貸会議室利用者	人	30,000		30,719
	貸会議室利用料金収入	万円	1,600		1,616.7

事業No. 1-2

大事業名	施設利用事業	産業振興ビジョン	4(2)①、4(2)③、4(3)②
中事業名		コワーキングスペース運営事業	

1 事業概要

事業総括・評価	<p>コロナ禍でコワーキング（共働・協働）を促すようなイベントの開催が難しい中、情報発信機能の付与や施設・設備の充実・利便性向上を中心とした取組みを展開した。コワーキング機能のないシェアオフィスとしての運営では、社会人の利用が限定的であるほか、民業圧迫の恐れもあり、差別化・役割分担が必要である。</p> <p>新型コロナウイルス感染状況が落ち着き、ワークショップが実施できる状況になった3月には地域資源OIP事業のイベント会場として利用することができ、コワーキングの推進に向けた今後の展望も開けつつある。</p>
SDGs	8.3 中小零細企業への開発重視型の生産活動、雇用創出、起業、創造、イノベーション支援施策の促進

2 事業内容

項目（重点・新規）	内容
コワーキングスペースの利用促進（重点）	<p>①プロモーション…SNSを中心に実施した。定員制限等の関係から大規模な宣伝は控えた。</p> <p>②産業支援機関・ビジネス支援専門家による利用…セミナールームでI-Port「はじめまして、飯田」メディアチーム主催イベント「I-Portビズラボ」の会場として利用があった（8/18）。I-Port「起業家交流会」は、施設定員の問題がありホールで開催した（1/19）。</p> <p>③用途・料金体系…各部屋の名称・利用ルールを再設定。月額利用会員制度を開始。</p>
当法人主催イベント開催（新規）	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ対策のためコワーキングルームにパーティションを設置しているため、施設定員の関係もあり、大々的にイベントを開催することはできなかった。 ・セミナールームで地域資源OIP「南信州地域資源交流サロン」を開催した（3/3）。
コワーキングスペース施設機能充実化	<p>①施設…コワーキングルームAに電源を完備。ミーティングルーム・セミナールームに大型ディスプレイを配置。</p> <p>②貸出備品・販売消耗品…各種映像・音声用機器・ケーブル等を配備。</p> <p>③民間企業・社会人によるオンライン会議、オンライン就職面接等での利用があった。</p>

3 評価指標

	項目	単位	R4目標	R6ビジョン中期目標	R4実績
活動指標	コワーキングスペース利用者ニーズ調査	回	1		0
	当法人主催イベント開催	回	6		1
	マスメディア・広告等を用いた宣伝	回	4		0
成果指標	コワーキングスペース利用者	人	3,000	(R3-R6累計)12,000	2,226
	会議・相談会・セミナー等目的利用	回	50		25
	コワーキングスペース利用料金収入	万円	16		22.4

事業 No. 1-3

大事業名	施設利用事業	産業振興ビジョン	4 (3) ①
中事業名	インキュベーション施設運営事業		

1 事業概要

事業総括・評価	ICT、AI、IoT等の技術革新がもたらした第四次産業革命により、製品ライフサイクルが大幅に短期化し、特に工業分野では、競争力を維持するために新しい生産技術や製品の開発に取り組む企業の育成が必要である。南信州地域が産業集積を目指す航空宇宙、食品等の製造業分野及び情報産業分野におけるスタートアップその他の新製品開発のための技術研究を行おうとする企業並びに地域内企業との共同研究開発を行おうとする地域外企業を受け入れ、創業（孵化）から自走化（巣立ち）までを支援した。
SDGs	8.3 中小零細企業への開発重視型の生産活動、雇用創出、起業、創造、イノベーション支援施策の促進 9.5 技術革新の促進、研究開発従事者の増強、官民連携研究開発への支出による理系研究の強化と技術力向上

2 事業内容

項目（重点・新規）	内容
一般インキュベーター室管理	工業技術試験研究所、各種コーディネーター、新産業クラスター形成支援事業等の当法人の機能・事業その他の拠点が有する産業支援機能との相乗効果を発揮することにより、参入障壁の高い産業分野における技術力の確立した企業の育成及び新産業の創出を促進した。 ①現在の入居企業への支援を継続した。 ②IT関連企業や新たな取り組みを行う企業をターゲットに、入居に向けた誘致活動を行った。
食品系インキュベーター室管理	多様な主体が連携した支援体制を構築し、E棟全体の機能強化を図った。 ①試作から分析まで、製品開発や付加価値向上に資する一貫した支援体制を構築した。 ②入居企業が有する研究開発機能を南信州地域内外に広報した。 ③工業技術試験研究所食品試験部門及び調理室との機能連携を推進した。

3 評価指標

	項目	単位	R4 目標	R6 ビジョン中期目標	R4 実績
活動指標	入居企業誘致のための広報	回	4		2
成果指標	入居中のインキュベーター室（全10室）	室	8	5（全6室）	8

事業 No. 1-4

大 事業名	施設使用事業	産業振興ビジョン	4 (3) ②、4 (3) ④
中 事業名		テナント管理事業	

1 事業概要

事業 総括 ・ 評価	<p>施設の利用者が飲食や必要な物品を購入できる機能は、拠点の機能を高める重要な要素である。</p> <p>当法人の設立当初において中心的な事業として位置付けられてきた地域製品の販売機能においては、市場環境や消費者行動の変化によりマーケティング、高付加価値化、EC 対応及び Web プロモーションが必要である。</p> <p>施設利用事業並びに地域ブランド構築及び地域資源活用に係る事業における重要なパートナーとして、地域内外の顧客に向けて地場製品の魅力を伝えるために必要な事業の実施等によるさらなる連携の強化を図った。</p>
SDGs	<p>2.3 食料生産者の生産資源、財、知識、金融、市場、高付加価値化等へのアクセスの確保による所得向上</p> <p>12.1 持続可能な消費と生産に向けた資源効率、自然との調和、健康性等に立脚した模範的な枠組みの履行</p>

2 事業内容

項目 (重点・新規)	内容
売店テナント管理	<p>貸会議室、コワーキングスペース、工業技術試験研究所等の利用者、地域住民、観光客等が来店する売店を入居させることで、拠点の機能及び知名度を高めた。</p> <p>①食品、土産物、工芸品等の南信州地域の地域産品を幅広く取り扱う事業者の入居を継続した。</p> <p>②地域ブランド構築事業を中心とする当法人の事業とテナント事業者との連携により、南信州地域の特色ある地域産品をプロモーションするための事業を実施した。</p>
飲食店テナント管理	<p>貸会議室、コワーキングスペース、工業技術試験研究所等の利用者、地域住民、観光客等が来店する飲食店を入居させることで、拠点の機能及び知名度を高めた。</p> <p>①南信州地域産の食材を利用した料理の提供を行う飲食店テナント事業者の入居を継続した。</p> <p>②南信州地域の特色ある農畜産物をプロモーションするため、テナント事業者と連携した情報発信等の事業を実施した。</p>

3 評価指標

	項目	単位	R4 目標	R6 ビジョン中期目標	R4 実績
活動 指標	売店テナント事業者と連携した事業	回	7		
	飲食店テナント事業者と連携した事業	回	6		
成果 指標	売店入居 (年度末時点)	社	1		1
	飲食店入居 (年度末時点)	社	1		1

① 施設利用事業の利用件数・利用者数・収入の推移

年度	利用件数(件)	利用者数(人)	施設利用収入(円)
H25	1,004	46,739	20,298,108
H26	891	46,816	20,806,792
H27	840	47,603	20,336,495
H28	836	45,311	20,207,985
H29	700	42,071	20,355,063
H30	664	39,623	19,782,029
R1	881	63,808	20,253,002
R2	735	22,346	15,159,900
R3	924	33,748	27,298,260
R4	972	32,970	23,720,569

※ R1（エス・バード開設）以降の利用料収入にはコワーキングスペース、インキュベート施設、テナント等の収入を含む。

② 利用目的別の利用件数・人数

施設・利用形態		利用件数(件)	利用者数(人)
貸会議室	有料利用	575	24,207
	無料、減免、内部利用	397	6,512
共創の場	コワーキングスペース デジタルものづくり工房	-	2,251
合計		972	32,970

③ 施設利用収入内訳

施設別	施設使用料(円)	備考
貸会議室(キャンセル料除く)	16,167,025	
貸会議室キャンセル料	309,900	
共創の場	337,909	
売店、飲食店	2,160,000	共益費に含まれない 光熱費は別途
飯田水引協同組合	360,000	
インキュベート室	3,600,000	
信州大学	600,000	
県関係機関	185,735	
合計	23,720,569	

大事業 2

産業振興事業

1 産業振興ビジョンとの関連

- 1 (1) 地域産業の高付加価値化支援 ②③
- 1 (2) 地域産品のブランド化・販路開拓支援 ①②③
- 2 (1) 航空機産業育成支援 ②
- 4 (2) 新ビジネスモデル支援に向けた関係機関との連携 ①②③
- 4 (3) エス・バードの機能充実と活用に向けた情報発信 ③

2 今年度事業の総括

- (1) 製造業 DX 推進ワーキンググループによる企業の DX の推進
- (2) 起業及びソーシャルビジネス創業の支援
- (3) 地域資源活用商品開発のためのプラットフォームの構築

3 中事業

- (1) 地域ブランド構築事業
- (2) 南信州地域資源活用商品オープンイノベーションプラットフォーム構築事業
- (3) 起業・ソーシャルビジネス支援事業
- (4) DX 推進支援事業
- (5) 産業団体活動支援事業

事業 No. 2-1

大事業名	産業振興事業	産業振興ビジョン	1 (1) ②、1 (2) ①、1 (2) ②、 1 (2) ③、4 (2) ③
中事業名		地域ブランド構築事業	

1 事業概要

事業総括・評価	<p>地域産品にデザインを導入するための原点となる商品力を強化する必要があるが、過去3年間にモデル事業として実施したデザインサポート事業の結果として浮き彫りとなったことを受け、事業全体としては、地域企業の経営資源や外部環境の評価、顧客ニーズの把握を行い、顧客志向の商品開発・販売促進を行う、マーケティング技術を習得するための環境を構築するための準備期間とした。</p> <p>地域産品がマーケティング3.0に基づくブランド化を実現するための礎を築くことができた。</p>
SDGs	<p>2.3 食料生産者の生産資源、財、知識、金融、市場、高付加価値化等へのアクセスの確保による所得向上</p> <p>8.9 雇用創出、文化振興、地域産品振興に繋がる持続可能な観光業の推進施策の立案・実施</p>

2 事業内容

項目(重点・新規)	内容
デザイン活用地域産品ブランド化支援 (デザインサポート事業から変更)	<p>地域におけるデザインの導入に関する支援機能は長野県地域資源製品開発支援センターが分担することを前提に、デザインを導入するための必要条件を満たす顧客視点の商品づくりができる地域企業の体質改善を促すための体制整備を進めることとし、デザイン導入を支援するモデル事業は一旦終了することとした。</p>
ブランド化地域産品販促・流通推進 (新規)	<p>地域資源 OIP の運営を通じて、地域産品の域外市場における販路拡大に向けた今後の取組みの構想を練ることができた。</p> <p>従前から継続支援するシードル振興に取り組む団体における今後の取組みの方針立案支援を通じて、地域産品のブランド化に向けたこの団体を含む共同プロジェクトの支援人材を確保する見通しを付けることができた。</p>
ブランド化地域産品物産展参加支援	<p>R4.12.2-4 エス・バード売店テナント事業者と連携して「燕三条じばさん感謝祭」に出品した。開催日程の都合から委託販売形式となったため、製造元事業者へのフィードバックは実施できなかった。</p>
地域産品ブランド化団体活動支援	<p>①観光への活用を含めたシードルの振興に取り組む団体を継続支援した。</p> <p>②大豆の6次産業化を目指す団体を継続支援するとともに、地域資源 OIP でのオープンイノベーションによる商品化に向けた食品加工業・飲食業等への情報提供を推進した。</p>
展示場管理運営	<p>①エス・バード内の水引展示体験室を含む飯田市内4カ所の水引展示施設を案内するリーフレットを作成し、飯田水引協同組合のパンフレットに折り込み観光案内所等に配置した。</p> <p>②南信州地域の市町村やDMO等が作成した観光パンフレット・移住案内パンフレット等の資料を取り寄せ、水引展示体験室を訪れた観光客が手に取りやすい環境を作った。</p>

3 評価指標

	項目	単位	R4 目標	R6 ビジョン中期目標	R4 実績
活動指標	地域ブランド構築事業のプロモーション	回	15		1
	ブランド化地域産品物産展参加支援の実施	回	1		1
	展示場開場日	日	276		347
成果指標	デザイン活用地域産品ブランド化支援	件	10	(R3-R6 累計)20	-
	ブランド化地域産品販促・流通推進	者	3		1
	地域産品ブランド化団体活動支援	団体	3		2

事業 No. 2-2

大事業名	産業振興事業	産業振興ビジョン	1 (1) ②、1 (1) ③、1 (2) ①、 1 (2) ③、4 (2) ③
中事業名	南信州地域資源活用商品開発オープンイノベーション プラットフォーム構築事業（重点・新規）		

1 事業概要

事業総括・評価	<p>自社商品の開発経験が少なく生産志向・開発志向の傾向が強かった地域企業・地域団体が、顧客志向の商品開発に向けて、マーケティングや知的財産権について学び、同じ想いや同じ悩みを持つ多様な仲間と情報交換を行い、地域資源や技術・ノウハウのかけ合わせによる商品開発を促進することができた。</p> <p>また、地域資源のステークホルダー全員の利益であり目標である、地域ブランドイメージの高揚に向けた取組みを実施するための基盤にもなった。</p>
SDGs	<p>2.3 食料生産者の生産資源、財、知識、金融、市場、高付加価値化等へのアクセスの確保による所得向上</p> <p>8.9 雇用創出、文化振興、地域産品振興に繋がる持続可能な観光業の推進施策の立案・実施</p>

2 事業内容

項目（重点・新規）	内容
地域資源活用シンポジウム	<p>R4.10.6 地域資源の活用に向けた機運を高めるためのシンポジウムを開催した。</p> <p>講演1：寺野 真明氏（名古屋大学 オープンイノベーション推進室 特任教授）</p> <p>講演2：嶋田 俊平氏（(株)さとゆめ 代表取締役）</p> <p>地域事例発表：曾根原 宗夫氏（NPO 法人いなだに竹 Links）、近藤 サトル氏（(株)trackwork）</p> <p>参加者 96 人</p>
マーケティングマネジメント伴走支援	<p>自身の保有する地域資源を商品化するための顧客視点での考え方を習得し、地域資源の強みをアピールできるようになるための支援を、個別面談方式で実施した。</p> <p>支援先：6 者</p>
ビジネスマッチング支援	<p>オープンイノベーションマッチングイベント「南信州地域資源交流展示会」を2回開催した。</p> <p>R4.11.9 2022 秋：出展 15 者 17 コマ、参加者 60 人</p> <p>R5.2.16 2023 冬：出展 21 者 22 コマ、参加者 112 人</p> <p>これまで交流機会がなかった産学官域の地域資源に関係するステークホルダーが一堂に会してOIに向けた情報交換・商談が行われた。</p>
共同開発コンソーシアム設立・取組支援	<p>地域産品のブランド化ひいては地域ブランドイメージの高揚を目的とする共同プロジェクトの新規創出に向けて、ワークショップイベント「南信州地域資源交流サロン」を開催した。</p> <p>R5.3.3 第1回：参加者 17 人</p>
地域資源活用セミナー	<p>中小企業診断士、特許庁、INPIT 長野県知財総合支援窓口、弁理士等と連携して、地域資源の活用にあたって必要な知識について学ぶセミナーを開催する。</p> <p>①市場及び顧客を意識した BtoC 商品の開発に必要となるマーケティングの知識。</p> <p>②商品に関するトラブルの回避や自社利益の保護に必要となる知的財産の知識。</p> <p>③共同開発におけるトラブルを回避するための契約の知識。</p>

3 評価指標

	項目	単位	R4 目標	R6 ビジョン中期目標	R4 実績
活動指標	シンポジウム開催	回	1		1
	ビジネスマッチングイベント開催	回	2		2
	セミナー開催	回	5		5
成果指標	マーケティングマネジメント伴走支援	社	20		6
	ビジネスマッチング参加事業者	社	50		36
	セミナー参加者	人	150		100

事業 No. 2-3

大事業名	産業振興事業	産業振興ビジョン	4 (2) ①、4 (3) ②
中事業名		起業・ソーシャルビジネス支援事業	

1 事業概要

事業総括・評価	<p>コワーキングスペースの情報発信コーナーや Web を活用した、当法人や産業支援機関の情報発信機能を強化できた。産業支援機関による施設利用促進策も強化し、これらの機関によるエス・パードの利用が進んだ。</p> <p>一方、起業家等によるコワーキングの促進に関しては、飯田市による起業家支援事業の後方支援が主となり、起業家や移住（希望）者と、当法人を含む地域の産業支援機関を繋ぐ機会づくりには課題が残った。</p>
SDGs	<p>4.4 就労、起業、働きがいのある仕事の実現に必要な技術的・職業的スキルなどを備えた青壮年層の増加</p> <p>8.3 中小零細企業への開発重視型の生産活動、雇用創出、起業、創造、イノベーション支援施策の促進</p>

2 事業内容

項目（重点・新規）	内容
産業支援施策・サービスに関する情報発信機能の充実化（重点・新規）	<p>①コワーキングスペースにおいて、飯田市、長野県工業技術総合センター、長野県産業振興機構、長野県発明協会等の実施する起業家向けの施策情報を発信した。飯田市立図書館との連携により、産業関連書籍の閲覧サービスを拡充した。</p> <p>②起業家に対する支援施策・サービスに関する紹介あっせんを含む総合窓口機能の獲得に向けては、引き続き検討及び関係各所との調整を進めた。</p>
産業支援機関との連携強化（新規）	<p>地域資源 OIP 構築事業とのタイアップにより、長野県発明協会 INPIT 長野県知財総合支援窓口 知的財産アドバイザーを講師とするセミナーを実施した。</p> <p>産業支援機関相互の情報交換や合同研修について、課題の詳細な把握及び実施に向けた検討を進めた。</p>
ビジネス支援専門家との連携強化（新規）	<p>各事業に参加したビジネス支援専門家を通じて、支援サービスの情報収集を行い、情報発信に向けた検討を進めた。</p> <p>ビジネス支援専門家によるセミナー、相談会等の開催、相互交流、情報共有及び協業の促進に関しては、コロナ禍が長引く中で積極的に企画を実施することが難しかった。</p>
起業家等によるコワーキングの促進（新規）	<p>①コワーキングスペースを電源確保のしやすい配置にする等、施設面の改善を進めた。</p> <p>②起業家等による相互交流及び情報交換を促進するためのイベント等は、コロナ禍が長引く中で積極的に企画を実施することが難しかった。</p> <p>③起業志向の地域おこし協力隊員の相互交流及び起業家等との交流の促進については、市町村や県の移住担当部門等との情報共有をさらに強化して計画を進める必要がある。</p>
起業等に対する支援施策を講じる市町村との連携	<p>I-Port の枠組みによる起業、新事業展開及び事業転換の伴走支援を施設面等から後方支援した。</p> <p>町村、商工会議所、商工会等による起業等に対する支援施策との協調・連携は進んでいないため、定期的な情報交換の機会を設ける必要がある。</p>

3 評価指標

	項目	単位	R4 目標	R6 ビジョン中期目標	R4 実績
活動指標	施策情報が最新化されている公的機関	機関	10		8
	起業家向けセミナー、相談会等の開催	回	24		14
	起業家向け交流イベントの開催	回	1		2
成果指標	社会人によるコワーキングスペース利用	時間	1,000		2,238
	I-Port 等による起業、新事業展開等の支援	件	10	(R3-R6 各年度) 10	1

事業 No. 2-4

大事業名	産業振興事業	産業振興ビジョン	1 (1) ②、2 (1) ②、4 (2) ②
中事業名		DX 推進支援事業	

1 事業概要

事業総括・評価	デジタル技術の発達による第四次産業革命は、デジタル技術の導入（デジタイゼーション）とこれによる商品生産効率・品質の向上（デジタライゼーション）や、デジタル技術と自社資源を掛け合わせた新たな付加価値（顧客価値）を持つ商品の創出（DX…デジタルトランスフォーメーション）により、企業にとって競争力を高めるチャンスである一方、消費者・取引先・社会のデジタル化に対応できず市場から敗退するリスクでもある。事業目的を達成するための手段としてのデジタル化・IT化を推進する企業の取組みを支援した。
SDGs	8.2 高付加価値化や労働集約型産業に焦点を当てた多様化、技術向上、イノベーションによる生産性向上 8.3 中小零細企業への開発重視型の生産活動、雇用創出、起業、創造、イノベーション支援施策の促進

2 事業内容

項目（重点・新規）	内容
製造業 DX 推進ワーキンググループ運営支援 （新規・重点）	DX 推進に課題があると自覚している企業で構成するワーキンググループ（DXWG）の運営を支援することにより、次の事項を促進する。 ①DX 推進にあたっての課題の共有。 ②DX 推進にあたっての課題の解決に必要な知識の共同学習。 ③DX 推進にあたっての課題の解決に向けた情報交換。
オープンイノベーションによる DX 推進支援 （新規）	自社資源とデジタル技術を組み合わせ新たな付加価値を持つ商品の創出に取り組もうとする企業の、オープンイノベーションやビジネスマッチングへの参加による DX 推進を支援する。 ①NESUC-IIDA（当法人）。 ②コンソーシアム活用型 IT ビジネス創出支援事業（（公財）長野県産業振興機構）。 ③おためし立地チャレンジナガノ事業（長野県）。

3 評価指標

	項目	単位	R4 目標	R6 ビジョン中期目標	R4 実績
活動指標	DXWG 開催	回	7		6
	DX 推進支援事業の外部メディアでの広報	回	2		0
成果指標	DXWG に基づくデジタライゼーション実施	社	1		0
	DXWG に基づく DX 実施	社	1		0
	オープンイノベーションによる DX 推進支援	件	5		0

事業 No. 2-5

大事業名	産業振興事業	産業振興ビジョン	—
中事業名	産業団体活動支援事業		

1 事業概要

事業総括・評価	<p>当法人による地域内企業の需要を満たす事業の実施や、当法人の産業支援機関と企業との橋渡し役としての機能を発揮するためには、当法人が多く地域内企業と情報交換・対話をできることが重要となる。</p> <p>また、当法人が支援する企業による様々な取組みを創出するためには、こうした取組みを、特に複数の企業の連携により実施するための、企業間のネットワークを構築することが重要である。</p> <p>当法人の事業目的の達成に資する、共通する事業分野又は参加目的により結成された団体の運営を支援した。</p>
SDGs	<p>8.3 中小零細企業への開発重視型の生産活動、雇用創出、起業、創造、イノベーション支援施策の促進</p> <p>17.17 政府間連携、民間連携及び官民連携の経験と資金供給戦略に基づく効果的な推進</p>

2 事業内容

項目（重点・新規）	内容
業種別産業団体活動支援	<p>南信州地域に事業所を有する企業で構成する、産業振興又は産業人材育成の事業に取り組む団体の主体的な活動を支援する。</p> <p>総会その他の会議の運営、会員企業による産業振興、産業人材の育成・確保等の事業の開催支援、会員間の情報交換の支援等の事務を担当する。</p>
経営者・後継者団体活動支援	<p>企業経営に寄与する学習及び情報交換並びに会員相互の有益な信頼関係構築を目的として、南信州地域に事業所を置く中小零細企業の経営者・後継者及び個人事業主を中心とした会員により構成する団体の活動を支援する。</p> <p>総会その他の会議の運営、会員による合同学習等の事務を担当する。</p>

3 評価指標

	項目	単位	R4 目標	R6 ビジョン中期目標	R4 実績
活動指標	業種別産業団体総会開催	回	4		4
	経営者・後継者団体総会・例会開催	回	12		12
成果指標	業種別産業団体会員企業数	社	183		180
	経営者・後継者団体正会員数	名	38		38

① 地域資源活用商品開発オープンイノベーションプラットフォーム構築事業



10/6 地域資源活用シンポジウム



11/9 南信州地域資源交流展示会 2022 秋



11/16・30 実践的マーケティングセミナー



12/20 知的財産権入門セミナー



2/16 南信州地域資源交流展示会 2023 冬



2/22 地域資源と顧客ニーズを結ぶ商品開発セミナー

② 起業ソーシャルビジネス支援事業



コワーキングスペースでの情報発信



1/19 I-Port 起業家交流会



1/26 契約の基礎入門セミナー

③ DX 推進支援事業



製造業 DX 推進ワーキンググループ

大事業 3

人材育成事業

1 産業振興ビジョンとの関連

- 3 (1) 信州大学南信州・飯田サテライトキャンパスの充実 ①②③
- 3 (2) 地域産業を支える人材のスキルアップ支援 ①
- 3 (3) 地域産業の将来を担う人材の育成と確保 ②

2 今年度事業の総括

- (1) 信州大学南信州・飯田サテライトキャンパスの充実に向けた支援

- (2) 若手産業人の育成支援

- (3) デジタル技術の活用による多世代にわたる人材育成の推進

3 中事業

- (1) 信州大学南信州・飯田サテライトキャンパス支援事業
- (2) 飯田産業技術大学運営事業
- (3) STEAM 人材育成事業

事業 No. 3-1

大事業名	人材育成事業	産業振興ビジョン	2 (1) ③、2 (2) ③、3 (1) ①、 3 (1) ②、3 (1) ③
中事業名	信州大学南信州・飯田サテライトキャンパス支援事業 (重点)		

1 事業概要

事業 総括 ・ 評価	<p>当地域への高等教育機関の設置に向けて、信州大学（工学部・農学部）が実施する共同研究講座を支援するとともに、講座で学ぶ学生が安心して研究に取り組めるように生活支援を行った。</p> <p>航空機システム共同研究講座の運営を引き続き行った。</p> <p>ランドスケープ・プランニング共同研究講座開講に向け、シンポジウムを行い市民に周知するとともに、施設整備等支援を行った。</p>
SDGs	<p>4.3 質の高い技術教育、職業教育、大学を含む高等教育への平等なアクセスの確保</p> <p>9.5 技術革新の促進、研究開発従事者の増強、官民連携研究開発への支出による理系研究の強化と技術力向上</p>

2 事業内容

項目（重点・新規）	内容
航空機システム共同研究講座運営支援	<p>航空機システム共同研究講座の運営を継続して支援する。</p> <p>①地元企業、金融機関、行政機関等で組織するコンソーシアムによる講座の運営支援</p> <p>②地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）を活用した講座運営経費・教育研究費の確保</p> <p>③学生に対する給付型奨学金制度による財政的な支援</p>
ランドスケープ・プランニング共同研究講座開講準備支援	<p>ランドスケープ・プランニング（LP）共同研究講座の開講に向けた準備を支援する。</p> <p>①地域内外の企業、金融機関、行政機関等で組織するコンソーシアムによる地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）を活用した必要経費の確保</p> <p>②令和5年度の開講に向けた担当教授による講座開設準備の支援</p> <p>③講座の内容等を広く周知するためのシンポジウム等の開催</p>

3 評価指標

	項目	単位	R4 目標	R6 ビジョン中期目標	R4 実績
活動指標	航空機システム講座成果報告会の開催	回	1		1
	LP 講座シンポジウムの開催	回	1		1
成果指標	LP 講座シンポジウム	人	100		60
	LP 講座支援コンソーシアム会員企業	社	40		48
	信州大学共同研究講座学位取得者	人	6	(R3-R6 累計) 24	5

事業 No. 3-2

大事業名	人材育成事業	産業振興ビジョン	3 (2) ①、3 (2) ②、3 (3) ③
中事業名		飯田産業技術大学事業	

1 事業概要

事業総括・評価	<p>経営者、管理者、一般職員のそれぞれが必要とする業務上の知識・技能について学ぶための講座を、合同・公開方式で開催することにより、企業の負担が少なく、質の高いリカレント教育（働きながら学べる）環境を提供し、企業の人材育成能力の向上を目指し、実施した。</p> <p>講座の開催にあたっては、企業のニーズを重視し、教育機関、行政機関その他の産業支援機関の専門的な知識を有する機関との連携を積極的かつ臨機応変に展開した。</p>
SDGs	<p>4.3 質の高い技術教育、職業教育、大学を含む高等教育への平等なアクセスの確保</p> <p>8.3 中小零細企業への開発重視型の生産活動、雇用創出、起業、創造、イノベーション支援施策の促進</p>

2 事業内容

項目（重点・新規）	内容
経営管理講座	<p>企業経営全般に必要な知識について、経営者・管理者層から一般社員までが学ぶことのできる講座を運営する。</p> <p>①SDGs（持続可能な開発目標）、CX（顧客体験価値）等の新たな動向や、QC（品質管理）、技術経営、マーケティング、ブランド、知的財産戦略等の考え方を軸に、産業社会の急激な変化に伴って変化する事業者のニーズに即した講座を開講する。</p>
工業系技術講座	<p>製造加工業に特化した実践的な知識向上を目指す講座を運営する。</p> <p>①長野県飯田技術専門校等の機関と連携し、製造業分野の技術に関して、基礎・専門といったレベルに応じて、より実践的な内容の講座を開講する。</p> <p>②信州大学工学部と連携して、社会人を対象としたスキルアップ講座を開講する。</p>
食品系技術講座	<p>食品産業に特化した知識向上などを目指す講座を運営する。</p> <p>①衛生管理、高付加価値化、販売戦略等の食品産業に関するテーマについて、基礎・専門といったレベルに応じて、より実践的な内容の講座を開講する。</p> <p>②実習などを伴う実践的な講座を随時企画・開催する。</p>
若手産業人育成講座	<p>中小零細企業においては単独で実施することが困難な、若手社員に対する Off-JT を共同化することにより、あらゆる業種において必要とされる職業上の技能及びビジネスマナーを備え、キャリアデザインについて考えることのできる若手産業人の育成を支援する。</p> <p>①高校新卒者向け新社会人育成講座（飯田市産業振興課との連携）及びフォローアップ講座</p> <p>②問題解決、業務改善、キャリアデザイン等についての入社3～5年の社員向け講座検討</p>
デジタル人材育成講座 （新規・重点）	<p>企業における DX の実施に必要な、自社の事業内容を理解し、ICT（情報通信技術）を適切に活用できるデジタル人材の育成を支援する。</p> <p>①地域の産業人に対して DX の背景や必要性・重要性を啓発する DX 推進セミナー</p> <p>②IT パスポート及び基本情報技術者に相当する ICT 知識を学習する情報技術講座</p> <p>③プログラミング言語又はノーコード若しくはローコードによるシステム開発基礎講座</p>

3 評価指標

	項目	単位	R4 目標	R6 中期目標	R4 実績
活動指標	飯田産業技術大学講座開催	回	40	-	41
	うち デジタル人材育成講座開催	回	3		1
成果指標	飯田産業技術大学受講者	人	950	(R3-R6 累計) 3,800	1656
	うち デジタル人材育成講座受講者	人	60		6

事業 No. 3-3

大事業名	人材育成事業	産業振興ビジョン	3 (3) ②
中事業名		STEAM 人材育成事業	

1 事業概要

事業総括・評価	<p>地域における次世代のものづくり産業を担う人材を育成するべく、STEAM (科学・技術・工学・アート・数学) の分野に興味・関心のある学生を増やし、長所をさらに伸ばすために必要な、学習ステップに応じた教育コンテンツの充実を図る地域内での体制づくりに取り組んだ。</p> <p>現在ある STEAM 教育コンテンツ関係者間の意識共有・役割分担と、地域に不足しているコンテンツの創造が課題となっている。</p>
SDGs	<p>4.4 就労、起業、働きがいのある仕事の実現に必要な技術的・職業的スキルなどを備えた若青年層の増加</p> <p>9.5 技術革新の促進、研究開発従事者の増強、官民連携研究開発への支出による理系研究の強化と技術力向上</p>

2 事業内容

項目 (重点・新規)	内容
デジタルものづくり 工房機器運用・利用促進	<p>①ウェブを活用したプロモーションや、エス・バードでの大規模集客イベントでのイベント併催、飯田市デジタル推進課とのタイアップイベントを実施した。</p> <p>②受講料への特典付与、自由利用料金の価格改定を行った。</p> <p>③委託事業者による創意工夫を生かすことのできる運営委託方式の検討を進めた。</p>
デジタルものづくり 体験講座	<p>①小学校の授業やクラブ活動、公民館育成部の主催イベントでの講座を実施した。</p> <p>②地理的にエス・バードから離れている飯田市内の小学校2校で、出前講座を開催した。</p> <p>③下伊那教育会との連携で小中学校の理系科目教員向けの講座を計画したが、新型コロナウイルス感染拡大により中止となった。</p> <p>④飯田市教育委員会「冬季ジブンチャレンジ」との連携で中学生向け講座を開催した。</p>
信州大学ジュニアドクター育成塾連携	<p>①育成塾の開催会場を継続し、教育委員会・小中学校を通じた応募勧奨を行った。</p> <p>②育成塾で求められる学習能力の水準に到達するための基礎力の育成に向けて、下伊那教育会役員、飯田市教育委員会等との情報交換・協議の場を設け、課題を共有した。</p>
工房活用型製品試作支援 (新規)	<p>①工房のデジタルファブリケーション機器や3D CADを活用して、どのようなものづくりのDXを実現することができるか、関係企業とともに検討を進めた。</p> <p>②デジタルファブリケーションに馴染みのない事業者が多いことから、活用に向けたアイデア創造を促進するため、まずは業種ごと想定される活用方法を提案する形での講座を開催する方向で次年度以降の計画を進めた。</p>

3 評価指標

	項目	単位	R4 目標	R6 ビジョン中期目標	R4 実績
活動指標	機器講習の開催	回	10		10
	体験講座の開催	回	10		13
	工房活用型製品試作助成金の交付	件	3		-
成果指標	機器利用者及び機器講習・体験講座受講者	人	100	(R3-R6 各年度) 100	348
	機器利用時間 (3D プリンター)	時間	200		222
	機器利用時間 (レーザーカッター)	時間	200		4

① 信州大学南信州・飯田サテライトキャンパス支援事業



ランドスケープ・プランニング共同研究講座
6/9 コンソーシアム総会、講演会



航空機システム共同研究講座
3/7 修了生研究発表会

② 飯田産業技術大学事業



技術系講座（測定）



技術系講座（CAD）



食品系講座



環境系講座



経営・管理講座



飯田短期大学連携講座



2/7・10・17・18 新社会人育成講座

③ STEAM 人材育成事業



飯田市内の小学校での
出張デジタルものづくり体験講座



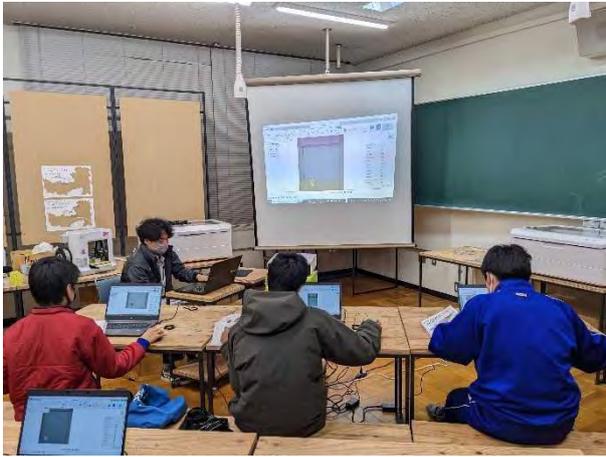
10/2「デジタルの日」に合わせた
飯田市デジタル推進課「デジタル体験会」



11/20 飯田市山本公民館育成部による
「地元を知ろうツアー」での見学・体験



信州大学ジュニアドクター育成塾飯田会場
12/25 第1段階グループ研究発表会



1/17・24・31 飯田市冬季ジブンチャレンジ
とのタイアップによる中学生向け3D CAD講座



2/23 3Dプリンター操作講習会

大事業 4

飯田ビジネスネットワーク支援センター事業

1 産業振興ビジョンとの関連

- 1 (1) 地域産業の高付加価値化支援 ①②
- 1 (2) 地域産品のブランド化・販路開拓支援 ①③
- 2 (2) 新分野参入へのチャレンジ支援 ①

2 今年度事業の総括

- (1) 展示会等への出展による地域外からの更なる受注の拡大
- (2) 新分野参入へのチャレンジ支援

3 中事業

- (1) 飯田ビジネスネットワーク支援センター事業

事業 No. 4-1

大事業名	飯田ビジネスネットワーク支援センター事業	産業振興ビジョン	1 (1) ①、1 (1) ②、1 (2) ①、 1 (2) ③、2 (2) ①
中事業名	飯田ビジネスネットワーク支援センター事業		

1 事業概要

事業総括・評価	地域内の中小企業で構成する「NESUC-IIDA (ネスクイダ)」のオーガナイザーを中心に、各種展示会への出展や商談会、広域的なネットワーク活用したビジネスマッチング等へ参加し、地域外からの受注拡大を図った。また、会員企業間のネットワークを活かして、域内発注を促進した。加えて、医療健康分野、IoT 分野、環境産業分野などにおける新産業参入を目指し、事業を実施した。
SDGs	8.3 中小零細企業への開発重視型の生産活動、雇用創出、起業、創造、イノベーション支援施策の促進

2 事業内容

項目 (重点・新規)	内容
受発注拡大事業 (重点)	リアル及びオンラインで開催される各種展示会への積極的な出展や企業訪問、情報取得、三遠州南信地域の連携などにより、販路拡大を目指す。 ①リアル及びオンラインで開催される各種展示会への積極的な出展や訪問を行う。 ②ジェグテックやテクノリーチナガノなどの外部支援機関が運営するマッチングサイトへの登録支援を促す。
共同開発事業 (重点)	オーガナイザーが中心となり、各社の特性や得意分野を引き出し、市場ニーズにマッチした製品の開発を支援する。 ①医療機関、企業等への訪問により潜在的な市場ニーズを引き出し、企業の新製品開発を促す。 ②必要に応じて、学術機関、金融機関等との連携を行う。 ③特に環境分野等の新産業クラスター形成支援分野については、市場動向の調査を強化する。
ネスクツールを中心とする情報受発信及び会員間の情報交換	NESUC-IIDA 会員専用ウェブサイト「ネスクツール」を中心とした積極的な情報交換を促進する。 ①オーガナイザーが中心となって行う引き合い等の情報の収集及び共有。 ②アンケートによる会員企業のニーズ把握。 ③イベント、各種支援制度等の紹介。
情報交換会の開催	NESUC-IIDA 会員企業が主体となって企画と運営を行い、企業力の向上を目指す。 ①年数回の情報交換会を開催し、企業間の取引活性化などを促す。 ②販路拡大に資する市場動向や生産性向上に資する研修視察の開催を検討する。

3 評価指標

	項目	単位	R4 目標	R6 ビジョン中期目標	R4 実績
活動指標	引き合い件数	件	600	-	560
	リアル・オンライン含む展示会出展回数	回	5	-	5
成果指標	NESUC-IIDA における取引成約金額 (総額)	億円	10	(R3-R6 各年度) 10	11

1 共同受発注事業以下の展示会等へ出展し、商談や情報発信を行いました。

- ・関西機械要素技術展（大阪、10月）
- ・諏訪圏工業メッセ（諏訪、10月）
- ・産業振興フェア in いわた（静岡、11月）
- ・よい仕事おこしフェア（東京、12月）
- ・テクニカルショウヨコハマ（神奈川、2月）



（関西機械要素技術展）



（テクニカルショウヨコハマ）

2 連携製品開発事業主な開発案件

テーマ	依頼元	結果	参加企業
低騒音小水力発電システム	伊賀良井管理組合	定着化対策完了	2社
みはるんだー	中日本ハイウェイメンテナンス	採用	3社
てらすんだー	中日本ハイウェイメンテナンス	コスト対応	3社
アクリル板等のリサイクル	販売商社、地元企業	試作品の作成	3社
U軸制御工具ホルダー	大手自動車メーカー	客先開発停滞中	2社
近赤外線波長操作型分光器	東京大学	超微細制御系の開発中	3社
防災エマージオ	NESUC 内企業	試作完了・金型作成中	3社
干柿/環境モニター装置	飯田市農業課	試作機的设计完了	4社
省力化・自動化設備	自動車電装部品メーカー	提案と見積提示	2社
アクチベータ	地域内カイロプラティック治療院	検討中	2社

大事業 5

飯田工業技術試験研究所運営事業

1 産業振興ビジョンとの関連

- 1 (1) 地域産業の高付加価値化支援 ③
- 4 (1) 工業技術試験研究所の機能強化 ①②③

2 今年度事業の総括

(1) 企業の技術者に頼られる支援体制の構築

南信州地域の中核試験機関として、環境試験・測定・分析・校正・技術指導・技術相談を行いました。外部の知見を活用し、試験・分析・解析等の試験評価の精度向上に努めた。

(2) ISO/IEC17025 試験所認定を活用した試験所の安定的な運営確保

試験所認定を内外に発信し、環境試験機器の利用促進を図るとともに、装備品事業環境整備検討ワーキンググループを開催し、試験要領書の作成や実証試験を実施し、研究所としての試験スキルの向上を図った。

(3) 食品系試験機器を活用した地域の食材の見える化の推進

味覚センサーやレオメーター（食感試験装置）等を利用した地域の食材・食品の味覚や食感の比較分析により、企業における商品の差別化と、販売分野への活用を促進した。また、食品系インキュベーター入室企業との連携を図ることにより、試験機能を更に高めることができた。

3 中事業

- (1) 環境試験部門
- (2) 分析解析部門
- (3) EMC 試験部門
- (4) 食品試験部門

事業 No. 5-1

大事業名	飯田工業技術試験研究所運営事業	産業振興ビジョン	4 (1) ①、4 (1) ②
中事業名	環境試験部門		

1 事業概要

事業総括・評価	<p>環境試験部門では、南信州地域における航空宇宙産業クラスターの形成を目的に、日本国内における航空機製品開発における役割を担い、航空機の装備品等に求められる上空、極地等における環境変化への試験評価（気圧・温度・湿度、防爆性、耐火性及び振動）を行った。</p> <p>導入した各種試験機器の機器貸しに加えて、ISO/IEC17025 試験所認定に基づく受託試験を開始しました。公的試験機関としての品質管理体制の構築と、試験機器を有効に活用するためのプロモーションを行った。</p>
SDGs	<p>8.2 高付加価値化や労働集約型産業に焦点を当てた多様化、技術向上、イノベーションによる生産性向上</p> <p>9.5 技術革新の促進、研究開発従事者の増強、官民連携研究開発への支出による理系研究の強化と技術力向上</p>

2 事業内容

項目（重点・新規）	内容
試験所の安定的な運用体制の構築	<p>環境試験部門長を招聘し、アドバイスを頂きながら、試験所の安定的な運用体制を構築した。</p> <p>①試験オペレータを新規に採用し、人材育成を行いながら、試験体制の強化を図った。</p> <p>②ISO/IEC17025 試験所認定を正式に取得したことにより、環境試験活動に対する信頼性が向上した。</p> <p>③関係企業の利用促進のために様々な場でプロモーションを実施した。</p>
装備品事業環境整備課題検討ワーキンググループの開催	<p>委託試験所としての認証取得試験のためのノウハウを習得した。</p> <p>国、県、飯田市、JAXA、信州大学、日本航空宇宙工業会、装備品メーカーの支援を受けた「装備品事業環境整備課題検討ワーキンググループ」を開催した。</p> <p>（第1回：令和5年1月18日、第2回：令和5年3月7日～9日）</p>
航空機システム環境評価試験シンポジウム（ASES）の開催	<p>試験機器の活用促進、航空機関連の最新動向、関係する法令等についての情報共有及び意見交換を行うためのシンポジウムを開催した。（新型コロナウイルス感染症への対策及び遠隔地域からの参加への対応のため、エス・バードを会場にオンライン配信と併用した開催。）</p> <p>第4回航空機システム環境評価試験シンポジウム（ASES2022）</p> <p>開催日：令和4年11月17日 会場：エス・バードホール</p> <p>参加者数：直接参加20名 Web参加84名（Zoom78名、Youtube6名） 計104名</p>
航空機装備品コンソーシアム（GerTCAS）研究会への参画	<p>AIDA（一般財団法人航空イノベーション推進協議会）の分科会であるGerTCASの環境試験ワーキンググループに参画した。</p> <p>GerTCAS 会員向けの環境試験研究会を開催することにより、RTCA/D0160 規格についての情報収集による試験ノウハウの習得と、環境試験機器についての情報発信を行った。</p> <p>研究会を6回開催（燃焼・耐火性試験）</p>

3 評価指標

	項目	単位	R4 目標	R6 ビジョン中期目標	R4 実績
活動指標	ASES 開催回数	回	1		1
	GerTCAS 研究会開催回数	回	1		6
	プロモーション実施回数	回	7		5
成果指標	環境試験機器利用件数	件	87		208
	ASES 参加者数	人	199	(R3-R6 各年度) 100	104
	GerTCAS 研究会会員数	社	10		8

事業 No. 5-2

大事業名	飯田工業技術試験研究所運営事業	産業振興ビジョン	4 (1) ②
中事業名	分析解析部門		

1 事業概要

事業 総括 ・ 評価	<p>分析解析部門は、急速な技術革新に伴う技術の高度化、製品の品質向上及び保証といった新たな顧客ニーズへの対応に必要な、新技術・新製品開発における人材、技術、情報及び資源の活用並びに情報の高度化を図るため、地域内での分析解析機関の設置に対する業界からの強い要望に基づき、開設された。</p> <p>地域の様々な分野から多くの不具合原因調査、事故解析等の依頼試験の受託、機器貸出、技術相談等に対応することができた。分析・解析精度の向上に取り組み、試験評価の信頼性を高めることができた。</p>
SDGs	<p>8.2 高付加価値化や労働集約型産業に焦点を当てた多様化、技術向上、イノベーションによる生産性向上</p> <p>9.5 技術革新の促進、研究開発従事者の増強、官民連携研究開発への支出による理系研究の強化と技術力向上</p>

2 事業内容

項目（重点・新規）	内容
不具合原因調査・事故解析	<p>異物分析、不具合原因調査や事故解析、微量金属、有機物、樹脂などの定性、定量分析、金属・樹脂等の破断解析、さらには臭気やガス成分等と多岐にわたる分析・解析を行った。</p> <p>特に、利用頻度の高い分析・解析分野においては、分析・解析精度を向上させ、試験評価においても利用企業の利便性を高めることができた。</p>
新製品開発のための分析・技術相談	<p>支援機関の役割として、新製品開発のための分析及び技術相談に応じることができた。</p> <p>技術相談件数：10回</p>
測定機器・電気計測器校正業務	<p>公的機関として、精度維持のため1年に1回定期的に標準器の校正を実施し、校正した標準器を使用して企業の校正業務を受託し、試験成績書、校正証明書及びトレーサビリティ体系図の発行を行った。</p> <p>成績書発行数：106社 367回</p>
依頼試験の受託及び測定機器貸付	<p>企業からの様々な依頼試験を受託した。また、企業からの要望により、測定機器の積極的な使用を推進した。</p>

3 評価指標

	項目	単位	R4 目標	R6 ビジョン中期目標	R4 実績
活動指標	試験装置のプロモーション実施	回	3		3
成果指標	分析解析部門利用件数	件	400		413
	相談回数	回	5		10

事業 No. 5-3

大事業名	飯田工業技術試験研究所運営事業	産業振興ビジョン	4 (1) ②
中事業名	EMC 試験部門		

1 事業概要

事業総括・評価	EMC 試験部門は、電気電子機器が電磁波ノイズを発生させず、外部からの電磁波の影響を受けないことの評価する EMC (Electromagnetic Compatibility: 電磁環境適合性) 試験を行うために開設された。情報通信技術等の発達により、IoT 機器その他の無線機器及び無線通信システムの活用が広がっており、製品設計・開発における EMC 対策の重要性及び EMC 試験施設の存在意義はさらに高まっている。 測定プログラムの更新を行い、利用者の利便性を図るとともに、試験信頼性の維持向上を図った。
SDGs	8.2 高付加価値化や労働集約型産業に焦点を当てた多様化、技術向上、イノベーションによる生産性向上 9.5 技術革新の促進、研究開発従事者の増強、官民連携研究開発への支出による理系研究の強化と技術力向上

2 事業内容

項目 (重点・新規)	内容
EMC 試験室管理	緊急の試験需要に対応するため、いつでも利用できる体制 (事前連絡により 24 時間 365 日対応。平成 18 年から開始。) を引き続き継続した。 放射エミッション試験・伝導エミッション試験の測定プログラムを更新し、利用者の利便性を図った。
EMC 試験室利用促進	利用企業に対する技術指導、技術相談、EMC 対策指導を行った。
EMC シンポジウム IIDA の開催	EMC 委員会を中心として、EMC 技術の情報交換を目的とする EMC シンポジウム IIDA2022 を開催した。(新型コロナウイルス感染症への対策及び遠隔地域からの参加への対応のため、エス・バードを会場にオンライン配信と併用した開催) EMC シンポジウム IIDA2022 期日：令和 5 年 2 月 24 日 (金) 時間：13:00~17:20 会場：エス・バード ホール 参加者数：直接参加 10 名 オンライン参加 45 名 合計 55 名

3 評価指標

	項目	単位	R4 目標	R6 ビジョン中期目標	R4 実績
活動指標	EMC シンポジウムの開催	回	1		1
成果指標	EMC 試験室利用件数	件	200		151
	EMC シンポジウム参加者数	人	50	(R3-R6 各年度) 100	55

事業 No. 5-4

大事業名	飯田工業技術試験研究所運営事業	産業振興ビジョン	1 (1) ③、4 (1) ③、4 (2) ③
中事業名	食品試験部門		

1 事業概要

事業 総括 ・ 評価	食品産業においては、グローバル化がもたらした激しい価格競争による収益性の低下を回避するため、差別化・高付加価値化の取組みや BtoC への参入が重要視されているが、南信州地域では特に、多彩な農産品のブランド化や機能性食品開発の取組みを、味の数値化や成分の分析といった技術面で支援する必要性が高まってきた。エス・バードの開所に伴い新設された食品試験部門では、食品製造業、農業者等による取組みを支援するため、商品開発や販売促進で重要な味覚センサーやレオメーターを用いた測定・分析に対応した。
SDGs	2.3 食料生産者の生産資源、財、知識、金融、市場、高付加価値化等へのアクセスの確保による所得向上 8.3 中小零細企業への開発重視型の生産活動、雇用創出、起業、創造、イノベーション支援施策の促進

2 事業内容

項目（重点・新規）	内容
支援機能の強化	地域の食品製造企業、農業者等による商品開発・販売促進を支援するため必要な試験機能について、食品関連企業と相談しながら、ブランド化その他の商品開発や機能性食品の開発に必要な試験機器の導入について検討した。
食品系試験機器の活用促進	地域における活用実績を積み重ね、情報を発信することにより、特に零細企業や小規模農家にとってはハードルの高い自社商品開発の取組みを促進し、試験機器の活用促進に繋げた。 ① 生産者団体、行政機関等によるシードル、伝統野菜等の味の比較分析依頼を受託し、味覚マップ等の作成に参画した。 ② 試験機器の活用実績を元に、積極的なプロモーションを実施した。
食品系インキュベーター室との連携	新商品の開発及びプロモーションを支援する機能を有するインキュベーター室入居企業との連携の強化を図った。 料理教室の1回開催。(ルミナコイドを含む食材利用) (※ルミナコイド：消化されにくく、健康に役立つ食品成分の総称)
調理室との連携	調理室における食品試験機能と相乗効果のある目的で利用された。 料理教室を2回開催。(第1回：市田柿、第2回：ルミナコイド) ※ルミナコイドについては、AOZORA と連携して行った。

3 評価指標

	項目	単位	R4 目標	R6 ビジョン中期目標	R4 実績
活動指標	プロモーションの実施	回	10		12
成果指標	食品系試験室利用件数	件	65	(R3-R6 累計) 200 件	141
	商品開発・プロモーション支援	社	3		8

【大事業名】 飯田工業技術試験研究所運営事業

(1) 福島イノベーション・コースト推進機構と南信州・飯田産業センターとの連携協定報告会
令和4年 11 月 25 日(土) 時間:10:20~11:00 場所:ビッグパレット(福島県郡山市)



(2) 工業技術試験研究所全体 利用実績 (合計 直近 10 年) ()内利用件数

年度	地域内利用	県内利用	県外利用	利用計	測定料金 (円)
25	719	159	33	911	32,504,535
26	731	164	37	932	28,897,322
27	665	168	33	866	27,464,199
28	640	212	26	878	33,670,678
29	617	168	36	821	31,219,812
30	513	156	32	701	31,395,568
01	611	133	99	843	30,851,154
02	511(2,139)	236(605)	83(128)	830(2,872)	28,079,719
03	535(2,828)	191(516)	36(84)	762(3,428)	31,702,249
04	443(2,287)	158(430)	66(431)	667(3,148)	37,219,119

(3) 分析解析・環境試験部門・食品試験部門利用実績(直近 10 年) ()内利用件数

年度	地域内利用	県内利用	県外利用	利用計	測定料金 (円)
25	650	124	8	782	9,709,030
26	647	111	17	775	10,014,401
27	587	116	11	714	12,116,452
28	567	134	8	709	12,903,429
29	562	121	12	695	17,471,701
30	471	103	22	596	13,877,783
01	512	75	19	606	14,555,921
02	446(2,074)	76(445)	31(76)	553(2,595)	16,593,825
03	468(2,761)	78(403)	22(70)	568(3,234)	20,236,135
04	393(2,221)	109(362)	51(414)	553(2,997)	22,766,181

(3)EMC 試験部門利用実績 (直近 10 年)

()内利用件数

年度	地域内利用	県内利用	県外利用	利用計	測定料金 (円)
25	69	35	25	129	22,795,505
26	84	53	20	157	18,882,921
27	78	52	22	152	15,347,747
28	73	78	18	169	20,767,249
29	55	47	24	126	13,748,111
30	42	53	10	105	17,517,785
01	99	58	80	237	16,295,233
02	65	160	52	277	11,485,894
03	67	113	14	194	11,466,114
04	50(66)	49(68)	15(17)	114(151)	14,452,938

大事業 6

新産業クラスター形成支援事業

1 産業振興ビジョンとの関連

- 1 (1) 地域産業の高付加価値化支援 ②③
- 2 (1) 航空機産業の育成支援 ①②③
- 2 (2) 新分野参入へのチャレンジ支援 ①②③
- 4 (2) 新たなビジネスモデル支援に向けた関係機関との連携 ③
- 4 (3) エス・バードの機能充実と活用に向けた情報発信 ①

2 今年度事業の総括

- (1) 次世代エアモビリティ等の新分野への取組み支援

- (2) 再生可能資源等を活用する企業等の取組みの支援

3 中事業

- (1) 航空宇宙産業クラスター形成支援事業
- (2) 健康産業クラスター形成支援事業
- (3) 再生可能資源産業クラスター形成支援事業

事業 No. 6-1

大事業名	新産業クラスター形成支援事業	産業振興ビジョン	2 (1) ①、2 (1) ②、2 (1) ③、 2 (2) ②、2 (2) ③
中事業名	航空宇宙産業クラスター形成支援事業		

1 事業概要

事業総括・評価	南信州地域では、新産業創出の観点から、長年にわたり航空宇宙産業クラスター形成に取り組んできており、「長野県航空機産業振興ビジョン」などにに基づき、関係機関と連携して航空宇宙産業に係る受注獲得や人材育成に取り組んだ。 特に、将来的な航空機電動化への参入も見据え、次世代エアモビリティ等の新分野に取り組むことで、技術開発力の強化・生産性向上を促し、産業の高付加価値化を目指した事業を行った。
SDGs	8.2 高付加価値化や労働集約型産業に焦点を当てた多様化、技術向上、イノベーションによる生産性向上 17.17 政府間連携、民間 連携及び官民連携の経験と資金供給戦略に基づく効果的な推進

2 事業内容

項目 (重点・新規)	内容
航空機産業の育成支援	①県内外の航空機関連企業等とのマッチング機会創出に取り組み、新たな受注獲得を支援する。 ②将来的な需要回復期を見据え、生産体制強化・企業間連携等による複数工程対応能力強化・新たな技術開発等を支援すべく、設備投資・人材育成等における助成支援（申請支援）や企業間連携のフォローなどを行う。
需要低迷期を乗り越えるための受注・研究開発促進支援	①航空機産業で培った技術力・品質保証力を活かして、環境負荷低減に向けた電動化・軽量化や、航空機周辺産業（エアラインや空港、内装品等）も含めたニーズに基づく受注、技術・製品の研究開発の促進を支援する。 ②県内外の航空機関連企業・大学・産業支援機関等とのネットワーク構築を強化し、地域内企業の交流・マッチング機会を提供する。
航空機電動化を見据えた新分野支援 (重点)	①航空機電動化・次世代エアモビリティ等における市場動向、重要技術などのセミナーを開催し、地域企業の意識啓発を図る。 ②航空機電動化・次世代エアモビリティの重要技術であり、当地域の製造分野とも親和性の高い「モータ」「センサー」などにおいて、今後の必要技術、中小企業としての参画可能性（付加価値提供方法）、顧客動向等を調査及び検討するプロジェクトの組成を目指す。
産官学連携体制の維持・拡大	令和3年度に立ち上がった「NAGANO 航空宇宙産業クラスターネット」を基軸に、「長野県航空機システム産業振興拠点」の構成機関や県の「航空機システム産業振興拠点マネージャー」との連携体制を強化する。

3 評価指標

	項目	単位	R4 目標	R6 ビジョン中期目標	R4 実績
活動指標	セミナー・勉強会の開催	回	6		8
成果指標	売上金額	億円	40	(R3-R6 累計) 80	40
	支援企業数	社	5		5

事業 No. 6-2

大事業名	新産業クラスター形成支援事業	産業振興ビジョン	1 (1) ③、1 (2) ③、2 (2) ②
中事業名	健康産業クラスター形成支援事業		

1 事業概要

事業総括・評価	<p>農畜産物、気候、歴史等を背景とした食品産業の集積は、南信州地域の産業特性の1つであるが、グローバル価格競争の激化で、差別化・高付加価値化に向けた取組みが進んでいるほか、医療関連機器における新たなIoT製品等の需要も生まれている。特に産学官連携が必要となる機能性食品分野その他の健康関連製品分野において、健康長寿社会を支える新たな価値を持った商品を生み出す健康産業クラスターの形成を支援した。技術経営の観点を重視し、参入又は規模拡大に対する強い意欲のある企業及び団体の取組みを支援した。</p>
SDGs	<p>3. d 健康危険因子の早期警告、危険因子緩和、危険因子管理のための能力の強化 8.2 高付加価値化や労働集約型産業に焦点を当てた多様化、技術向上、イノベーションによる生産性向上</p>

2 事業内容

項目 (重点・新規)	内容
健康産業クラスター団体運営	<p>南信州地域における健康産業の産業クラスター形成を志向する幅広い分野の企業で組織する「飯田メディカルバイオクラスター」の運営を継続的に支援する。</p> <p>近年、新型コロナウイルス感染拡大の影響等で行われていなかった、会員企業による産業クラスター形成に向けた今後の方向性についての協議及び合意形成に取り組む。</p>
機能性食品分野への参入支援	<p>機能性食品の商品開発に向けた意欲的な取組みを行う企業及び団体を支援する。</p> <p>①飯田女子短期大学との連携による、ルミナコイド研究会における研究開発並びに参加企業による商品開発及びプロモーションの支援。</p> <p>②伊那谷アグリイノベーション推進機構（事務局：信州大学農学部）が主催する講演会、セミナー等の周知及び参加勧奨その他の同機構との連携。</p>
医療関連機器分野への参入支援	<p>医療関連機器の製品開発に向けた意欲的な取組みを行う企業及び団体を支援する。</p> <p>①飯田ビジネスネットワーク支援センター事業との連携による、NESUC-IIDA 会員企業による調査研究、製品開発及び国内の健康・医療関連の展示会、セミナー等への参加の支援。</p> <p>②信州メディカル産業振興会（事務局：信州大学学術研究・産学官連携推進機構）が主催する講演会、セミナー等の周知及び参加勧奨その他の同会との連携。</p>

3 評価指標

	項目	単位	R4 目標	R6 ビジョン中期目標	R4 実績
活動指標	飯田メディカルバイオクラスターの会合	回	3		1
成果指標	機能性食品の商品開発支援	件	5		4
	医療関連機器の製品開発支援	件	5		2

事業 No. 6-3

大事業名	新産業クラスター形成支援事業	産業振興ビジョン	1 (1) ②、2 (1) ③、2 (2) ①、 2 (2) ②、4 (2) ③、4 (3) ①
中事業名	再生可能資源産業クラスター形成支援事業（重点）		

1 事業概要

事業総括・評価	<p>当地域の既存産業基盤や自然条件といった地域特性を活かすことのできる産業として、水素サプライチェーンを含む水素エネルギー関連製品、小水力・マイクロ水力発電システム、バイオマスによる発電・熱利用を、これら再生可能エネルギーを地域内で活用するためのVPP（バーチャルパワープラント）・DR（デマンドレスポンス）による電力需給調整といった、今後取り組むべきテーマを策定することができた。</p> <p>再生可能エネルギー普及に向けた産学官民の連携による推進体制の基礎づくりができた。</p>
SDGs	<p>8.3 中小零細企業への開発重視型の生産活動、雇用創出、起業、創造、イノベーション支援施策の促進</p> <p>12.1 持続可能な消費と生産に向けた資源効率、自然との調和、健康性等に立脚した模範的な枠組みの履行</p>

2 事業内容

項目（重点・新規）	内容
省資源化・再生可能資源利用推進産業シンポジウム（新規）	県内外の企業・団体等との情報交換、再生可能エネルギー関連の試験研究機関・企業の視察、スマートエネルギーWeek 秋展・春展の視察等を通じて、来年度の開催に向けた検討及び関係各所との調整を進めることができた。
地域内再生可能エネルギー産業セミナー（新規）	<p>R5.3.8 機械製造業向け水素エネルギー関連製品参入セミナーを開催。</p> <p>基調講演：環境省中部環境事務所 統括環境保全企画官 林 俊宏氏</p> <p>講演1：（一財）日本立地センター 客員研究員 中村 博氏</p> <p>講演2：（株）キッツ 水素事業部長 渡邊 統氏</p> <p>参加者：41社 75人（会場参加28人、オンライン参加47人）</p>
省資源化・再生可能資源利用推進企業支援	小水力発電システムの開発・普及に取り組む企業を継続支援した。

3 評価指標

	項目	単位	R4 目標	R6 ビジョン中期目標	R4 実績
活動指標	シンポジウム・セミナーの開催	回	2		1
成果指標	シンポジウム・セミナーの参加者	人	50		75
	省資源化・再生可能資源利用推進企業支援	件	1		1

① 航空宇宙産業クラスター形成支援事業



航空機電動化・次世代エアモビリティ事業
R4. 6. 28 キックオフセミナー



航空機電動化・次世代エアモビリティ事業
R4. 12. 15 第1回3Dプリンタ勉強会



航空機電動化・次世代エアモビリティ事業
R4. 12. 19 第1回航空機用モータ勉強会



航空機電動化・次世代エアモビリティ事業
R4. 12. 23 第1回センサ（アビオニクス）勉強会

② 健康産業クラスター形成支援事業



ルミナコイド研究会
R5. 1. 30 成果発表会



伊那谷アグリノベーション推進機構
R4. 7. 31 第19回シンポジウム

③ 再生可能資源産業クラスター形成支援事業



R4. 10. 31-11. 1 水素先進地福岡県視察

https://www.instagram.com/hytrec_fukuoka/?hl=ja



R4. 12. 19 水素エネルギー製品参入企業視察



R5. 3. 8 水素エネルギー関連製品参入セミナー

【新産業クラスター形成支援事業】



航空機電動化・次世代エアモビリティ事業
キックオフセミナー（6月28日）



第1回航空機用モータ勉強会
（12月19日）



第1回3Dプリンタ勉強会（12月15日）



第1回センサ（アビオニクス）勉強会
（12月23日）

大事業 7

拠点工場運営事業

1 産業振興ビジョンとの関連

- ・ 2 (1) 航空機産業の育成支援 ②③

2 今年度事業の総括

- (1) 地域内一貫生産体制の状況把握による入居企業の支援

3 中事業

- (1) 拠点工場運営事業

事業 No. 7-1

大事業名	拠点工場運営事業	産業振興ビジョン	2 (1) ①
中事業名		拠点工場運営事業	

1 事業概要

事業総括・評価	<p>南信州地域への航空宇宙産業の集積を図るために、特殊工程（熱処理・非破壊検査及び表面処理）を行う「航空宇宙産業クラスター拠点工場」を平成 26 年度に建設した。</p> <p>この工場を活用して、地域内での航空宇宙産業における一貫生産体制の構築を目指して事業を行った。</p> <p>地域内一貫生産体制の中心施設として、国内からの受注獲得と域内からの部品調達に向けて取り組むため、さらなる積極的な活用を図るとともに、適正な運営管理を行った。</p>
SDGs	8.2 高付加価値化や労働集約型産業に焦点を当てた多様化、技術向上、イノベーションによる生産性向上 17.17 政府間連携、民間連携及び官民連携の経験と資金供給戦略に基づく効果的な推進

2 事業内容

項目（重点・新規）	内容
入居企業による積極的な活用	<p>入居企業の施設の活用状況を把握し、施設利用についての支援を行う。</p> <p>①工場施設の定期的な現地確認。 ②入居企業との定期的な情報交換。</p>
試験機器の利用率の向上	<p>拠点工場試験室内に設置されている塩水噴霧試験装置及び高温クリープ試験装置の利用率の向上を図る。</p> <p>①定期的なプロモーションの実施。 ②飯田工業技術試験研究所と連携した企業や関係機関への情報提供。</p>

3 評価指標

	項目	単位	R4 目標	R6 ビジョン中期目標	R4 実績
活動指標	入居企業との情報交換回数	回	2		5
	プロモーションの実施	回	1		1
成果指標	試験装置利用件数	件	210		154
	視察受入件数	件	3		2
	航空機分野に関する売上額	億円	40	(R3-R6 累計) 80	40

大事業 8

法人管理事業

1 産業振興ビジョンとの関連

4 (3) エス・バードの機能充実と活用に向けた情報発信 ②③

2 今年度事業の総括

(1) 法令・定款等に基づく適切な法人の管理・運営

関係法令等を遵守し、健全で、適正な法人の管理運営を行った。

(2) 条例及び基本協定に基づくエス・バードの適正な管理・運営の実施

利用者の声を聴く中で、安心して利用できる施設、利用しやすい環境の整備を進め、真に産業振興と人材育成の拠点としての目的を達成できるように取り組んだ。

3 中事業

(1) 公益財団法人機関運営事業

(2) 資産管理事業

(3) 会計管理事業

(4) パブリックリレーションズ事業

事業 No. 8-1

大事業名	法人運営事業	産業振興ビジョン	—
中事業名		法人運営事業	

1 事業概要

事業総括・評価	<p>当法人は、自治体と南信州地域の産業団体による財団出資で設立された財団法人であり、事業の公益性の認定を受けた公益法人でもあることから、事業の実施にあたっては、関係法令及び定款その他の高いコンプライアンス意識を持ってあたる必要があるほか、会計処理その他の法人運営の適正な実施に努めた。</p> <p>また、エス・バードの指定管理者として、設置者である南信州広域連合と連携し、条例及び基本協定に基づき施設を有効に活用するための管理・運営業務の実施に努めた。</p>
SDGs	<p>12.6 企業に対する持続可能な取り組みの導入と持続可能性に関する情報の定期的な開示の奨励</p> <p>17.17 政府間連携、民間連携及び官民連携の経験と資金供給戦略に基づく効果的な推進</p>

2 事業内容

項目（重点・新規）	内容
公益財団法人の機関運営 （重点）	<p>公益法人として求められるコンプライアンスその他の事項を厳正に管理する。</p> <p>①理事会・評議員会・監査会など定款に定める会議の適正な開催・運営。</p> <p>②会議開催後の関係機関への法定報告の確実な実施。</p> <p>③事務局内の事業運営・法人運営体制の質的強化。</p>
資産・会計管理 （重点）	<p>公益法人として求められるコンプライアンスに基づき、資産・会計管理を行う。</p> <p>①拠点工場整備に関する長期借入金の返済。</p> <p>②インボイス制度への対応。</p>
南信州広域連合産業振興と人材育成の拠点「エス・バード」の管理 （重点）	<p>各種事業の用に供するほか、指定管理者として、設置者である南信州広域連合と連携し、施設の適正かつ効率的及び効果的な管理に取り組む。</p> <p>①基本協定を踏まえた、より利用しやすい施設環境の整備。</p> <p>②清掃・除草・防火管理等の施設管理の適正な実施。</p>
各種協議会への参加	<p>法人運営における情報交換・職員研修の場として各種協議会に参加する。</p> <p>①全国地場産業振興センター協議会</p> <p>②関東経済産業局管内地場産業振興センター協議会</p>

3 評価指標

	項目	単位	R4 目標	R6 ビジョン中期目標	R4 実績
活動指標	定款で定める会議の開催	回			3
	地場産業振興センター協議会の会議参加	回	3		2
成果指標					

事業 No. 8-2

大事業名	法人運営事業	産業振興ビジョン	4 (3) ③
中事業名		パブリックリレーションズ事業	

1 事業概要

事業総括・評価	当法人は、自治体と南信州地域の産業団体による財団出資で設立された財団法人であり、事業の公益性の認定を受けた公益法人でもあることから、法人としての事業の実施に当たっては地域の産業人、地域住民その他のステークホルダーとの良好な関係を構築・維持することが不可欠である。 当法人の地域社会における存在意義を確立し、当法人の有する機能及び取り組む事業が最大限有効に活用されるよう、事業内容その他の情報を広く一般に知らしめるための取組みを推進した。
SDGs	12.6 企業に対する持続可能な取り組みの導入と持続可能性に関する情報の定期的な開示の奨励 12.8 持続可能な開発や自然と調和した生活様式についての意識付けと情報を確実に取得できる環境の実現

2 事業内容

項目 (重点・新規)	内容
紙媒体での広報	広報誌等の浸透性、デジタル格差への対応性等の特性を生かした情報発信に取り組む。 ①地域住民の当法人及びエス・バードへの理解を深めるため、当法人及びエス・バードが有する機能及び取り組む事業について紹介する紙媒体「エス・バード通信」を発行する。 ②南信州広域連合及び各市町村の広報誌における、当法人及びエス・バードが有する機能及び取り組む事業についての紹介記事の掲載に向けて取り組む。
マスメディアを活用した事業等の周知	こまめなプレスリリースの実施により、当法人及びエス・バードが有する機能及び取り組む事業が紹介されるよう取り組み、地域におけるマスメディアでの露出を高める。 ①飯田ケーブルテレビジョン「ictv ケーブルニュース」その他各町村の CATV ②飯田エフエム放送「かざこし歳時記 IIDA パワー」その他各町村の音声放送 ③その他の新聞、雑誌等
ウェブサイトでの情報発信	ウェブサイトの即時発信性、情報の正確性、掲載できる情報量の制限がないこと、マルチメディア活用の容易性等の特性を生かした情報発信に取り組む。 ①ウェブマーケティング、ウェブファーストの発想を取り入れる。 ②必要な情報に速やかにアクセスできるよう、ウェブサイトの再構築に取り組む。 ③紙媒体、マスメディア及びソーシャルメディアとの連携を図る。
オウンドメディアを活用した広報	オウンドメディアの即時発信性、アクセス分析の容易性等を生かした情報発信に取り組む。 ①Twitter、Facebook、Google ビジネス等のソーシャルメディアを活用し、当法人が有する機能及び取り組む事業についての情報を発信する。 ②YouTube 等の動画投稿サイトを活用し、当法人及びエス・バードの紹介やイベント等の告知及び報告を行う。
プッシュ型メディアによるファンの獲得	当法人の事業について常に注視する産業人を獲得するため、メールマガジン、SNS 等のプッシュ型の購読メディアによる広報の導入を検討する。

3 評価指標

	項目	単位	R4 目標	R6 ビジョン中期目標	R4 実績
活動指標	エス・バード通信発行	回	4		1
	IIDA パワー放送	回	4		4
成果指標	Facebook リーチ (暦年)	件	2,000		710

令和4年度 決算報告書

公益財団法人 南信州・飯田産業センター

貸借対照表
令和5年3月31日 現在

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
預金	64,191,334	67,092,548	△ 2,901,214
未収金	12,116,758	14,342,729	△ 2,225,971
仮払金	2,200	2,200	0
流動資産合計	76,310,292	81,437,477	△ 5,127,185
2. 固定資産			
(1)基本財産			
定期預金(基)	106,203,953	106,203,953	0
基本財産合計	106,203,953	106,203,953	0
(2)特定資産			
施設整備引当資産(特)	18,919,235	18,919,113	122
測定機器等整備引当資産(特)	58,401,655	48,401,216	10,000,439
拠点工場修繕引当資産(特)	11,290,262	9,001,084	2,289,178
建物・建物付属設備(特)	350,686,148	375,550,323	△ 24,864,175
構築物(特)	1,193,741	1,642,814	△ 449,073
機械装置(特)	988,056	1,835,642	△ 847,586
什器備品(特)	31,651,838	81,393,333	△ 49,741,495
ソフトウェア(特)	1,964,418	1,704,857	259,561
特定資産合計	475,095,353	538,448,382	△ 63,353,029
(3)その他固定資産			
建物・建物付属設備	11,166,652	12,580,776	△ 1,414,124
車両運搬具	175,899	364,414	△ 188,515
什器備品	2,163,109	2,407,658	△ 244,549
ソフトウェア	302,940	706,860	△ 403,920
水道施設利用権	507,661	588,184	△ 80,523
出資金	15,000	15,000	0
電話加入権	193,424	193,424	0
保証金	35,260	35,260	0
その他固定資産合計	14,559,945	16,891,576	△ 2,331,631
固定資産合計	595,859,251	661,543,911	△ 65,684,660
資産合計	672,169,543	742,981,388	△ 70,811,845
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	17,318,513	17,792,141	△ 473,628
前受金	8,211,461	7,441,161	770,300
預り金	289,927	341,376	△ 51,449
一年以内返済長期借入金	10,500,000	10,500,000	0
流動負債合計	36,319,901	36,074,678	245,223
2. 固定負債			
長期借入金	115,500,000	126,000,000	△ 10,500,000
固定負債合計	115,500,000	126,000,000	△ 10,500,000
負債合計	151,819,901	162,074,678	△ 10,254,777
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
国庫補助金(対象残存)	111,085,116	119,755,004	△ 8,669,888
地方公共団体出捐金	12,000,000	12,000,000	0
民間出捐金	5,000,000	5,000,000	0
地方公共団体補助金(対象残存)	169,447,463	217,232,505	△ 47,785,042
民間助成金(対象残存)	93,076	117,142	△ 24,066
受取寄付金	1,000,000	1,000,000	0
指定正味財産合計	298,625,655	355,104,651	△ 56,478,996
(うち基本財産への充当額)	18,000,000	18,000,000	0
(うち特定資産への充当額)	280,625,655	337,104,651	△ 56,478,996
2. 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	221,723,987	225,802,059	△ 4,078,072
(うち特定資産への充当額)	88,203,953	88,203,953	0
(うち特定資産への充当額)	68,469,698	64,843,731	3,625,967
正味財産合計	520,349,642	580,906,710	△ 60,557,068
負債及び正味財産合計	672,169,543	742,981,388	△ 70,811,845

収支計算書

令和4年4月1日 から令和5年3月31日 まで

(単位:円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
①基本財産運用収入			
基本財産利息収入	40,000	2,144	37,856
②事業収入			
貸館賃貸料収入	23,720,000	23,720,569	△ 569
ファブ・スタ設備賃貸料収入	880,000	0	880,000
飯田工業技術試験研究所収入	39,657,000	39,657,027	△ 27
拠点工場賃貸料収入	24,478,000	24,478,332	△ 332
受講料収入	1,100,000	968,002	131,998
事業収入計	89,835,000	88,823,930	1,011,070
③補助金等収入			
長野県補助金収入	2,500,000	657,800	1,842,200
補助金等収入計	2,500,000	657,800	1,842,200
④負担金収入			
広域連合負担金収入	24,840,000	21,040,000	3,800,000
広域連合指定管理料収入	40,000,000	40,000,000	0
飯田市事業負担金収入	13,231,000	14,124,824	△ 893,824
飯田市人件費負担金収入	26,917,000	26,916,020	980
民間委託料収入	3,594,000	1,199,110	2,394,890
受取民間負担金	5,350,000	4,905,000	445,000
負担金収入計	113,932,000	108,184,954	5,747,046
⑤寄付金収入			
寄付金収入	1,000,000	1,000,000	0
寄付金収入計	1,000,000	1,000,000	0
⑥雑収入			
受取利息収入	10,000	1,485	8,515
雑収入	2,040,000	1,150,608	889,392
雑収入計	2,050,000	1,152,093	897,907
事業活動収入計	209,357,000	199,820,921	9,536,079
2. 事業活動支出			
①各事業共通支出(公益事業)			
給料手当支出	12,592,000	12,591,840	160
福利厚生費支出	1,593,000	1,592,781	219
旅費交通費支出	100,000	86,605	13,395
通信運搬費支出	505,000	504,620	380
消耗品費支出	1,262,000	1,261,805	195
修繕費支出	525,000	524,861	139
印刷製本費支出	1,073,000	1,072,805	195
燃料費支出	262,000	261,120	880
光熱水料費支出	20,212,000	20,211,635	365
賃借料支出	556,000	462,902	93,098
保険料支出	845,000	844,838	162
租税公課支出	7,074,000	7,073,500	500
負担金支出	240,000	107,075	132,925
委託費支出	11,745,000	11,744,477	523
手数料支出	29,000	13,200	15,800
会議費支出	30,000	0	30,000
交際費支出	50,000	15,296	34,704
雑支出	163,000	162,925	75
②施設利用事業支出(公益事業)			
旅費交通費支出	22,000	0	22,000
通信運搬費支出	6,000	6,045	△ 45
消耗品費支出	170,000	174,019	△ 4,019
修繕費支出	275,000	41,758	233,242
印刷製本費支出	413,000	14,584	398,416
保険料支出	60,000	50,584	9,416
負担金支出	12,000	11,342	658

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
委託費支出	80,000	76,068	3,932
会議費支出	66,000	0	66,000
雑支出	18,000	1,411	16,589
③産業振興事業支出(公益事業)			
給料手当支出	1,636,000	1,636,000	0
福利厚生費支出	354,000	354,000	0
旅費交通費支出	190,000	103,986	86,014
通信運搬費支出	93,000	92,953	47
消耗品費支出	560,000	315,127	244,873
印刷製本費支出	215,000	214,994	6
諸謝金支出	3,666,000	3,665,810	190
委託費支出	895,000	895,000	0
手数料支出	1,000	770	230
会議費支出	20,000	0	20,000
交際費支出	37,000	36,982	18
支払補助費支出	800,000	20,190	779,810
雑支出	220,000	0	220,000
④人材養成事業支出(公益事業)			
給料手当支出	818,000	818,000	0
福利厚生費支出	177,000	177,000	0
旅費交通費支出	810,000	6,512	803,488
通信運搬費支出	400,000	17,136	382,864
消耗品費支出	237,000	236,724	276
印刷製本費支出	33,000	33,000	0
賃借料支出	100,000	0	100,000
諸謝金支出	3,892,000	3,891,261	739
支払負担金支出	10,000	10,000	0
委託費支出	1,045,000	1,044,670	330
交際費支出	10,000	9,006	994
支払補助費支出	150,000	0	150,000
雑支出	33,000	6,110	26,890
⑤支援センター事業支出(公益事業)			
給料手当支出	3,671,000	3,670,060	940
福利厚生費支出	782,000	634,282	147,718
旅費交通費支出	709,000	708,900	100
通信運搬費支出	207,000	206,326	674
消耗品費支出	600,000	70,004	529,996
修繕費支出	191,000	190,831	169
印刷製本費支出	1,672,000	1,672,000	0
燃料費支出	180,000	65,537	114,463
賃借料支出	1,170,000	698,839	471,161
保険料支出	68,000	67,650	350
諸謝金支出	4,100,000	3,833,003	266,997
負担金支出	606,000	605,986	14
委託費支出	1,278,000	1,277,485	515
会議費支出	10,000	0	10,000
交際費支出	10,000	3,092	6,908
雑支出	5,000	600	4,400
⑥飯田工業秘術試験研究所事業支出(公益事業)			
給料手当支出	13,537,000	13,536,749	251
福利厚生費支出	1,974,000	1,973,068	932
旅費交通費支出	2,406,000	2,405,585	415
通信運搬費支出	138,000	137,984	16
消耗什器備品支出	242,000	242,000	0
消耗品費支出	3,194,000	3,193,177	823
修繕費支出	905,000	904,750	250
印刷製本費支出	455,000	424,480	30,520
燃料費支出	23,000	22,712	288
光熱水料費支出	48,000	27,581	20,419
賃借料支出	745,000	744,907	93
保険料支出	187,000	186,915	85
諸謝金支出	6,113,000	6,112,940	60
租税公課支出	7,000	6,300	700

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
負担金支出	345,000	344,593	407
委託費支出	3,219,000	3,218,270	730
手数料支出	12,899,000	12,898,272	728
交際費支出	18,000	17,050	950
雑支出	713,000	4,096	708,904
⑦新クラスター事業支出(公益事業)			
給料手当支出	818,000	818,000	0
福利厚生費支出	237,000	236,940	60
旅費交通費支出	1,075,000	1,074,902	98
通信運搬費支出	200,000	1,144	198,856
消耗品費支出	341,000	340,224	776
印刷製本費支出	520,000	308,000	212,000
燃料費支出	177,000	176,778	222
賃借料支出	344,000	343,250	750
諸謝金支出	2,345,000	2,345,000	0
負担金支出	20,000	20,000	0
委託費支出	1,087,000	1,086,800	200
交際費支出	40,000	39,022	978
雑支出	3,000	2,300	700
⑧工場管理・運営事業			
給料手当支出	818,000	818,000	0
福利厚生費支出	177,000	177,000	0
光熱水料費支出	374,000	214,755	159,245
賃借料支出	4,870,000	4,869,364	636
保険料支出	366,000	365,407	593
租税公課支出	170,000	0	170,000
負担金支出	15,000	15,000	0
委託費支出	1,208,000	1,207,536	464
支払利息支出	2,450,000	1,972,758	477,242
⑨施設利用・販売事業支出(収益事業)			
給料手当支出	3,689,000	3,688,302	698
福利厚生費支出	261,000	260,664	336
旅費交通費支出	18,000	0	18,000
通信運搬費支出	18,000	17,522	478
消耗品費支出	510,000	504,418	5,582
修繕費支出	225,000	121,042	103,958
印刷製本費支出	337,000	42,275	294,725
光熱水料費支出	4,962,000	4,961,912	88
保険料支出	138,000	146,626	△ 8,626
租税公課支出	1,018,000	1,017,100	900
負担金支出	21,000	32,878	△ 11,878
委託費支出	3,382,000	3,021,547	360,453
会議費支出	54,000	0	54,000
雑支出	15,000	4,089	10,911
⑩法人管理支出			
給料手当支出	13,440,000	13,440,000	0
福利厚生費支出	1,901,000	1,901,000	0
旅費交通費支出	100,000	68,000	32,000
通信運搬費支出	20,000	2,000	18,000
消耗品費支出	10,000	8,900	1,100
光熱水料費支出	0	0	0
租税公課支出	1,000	600	400
負担金支出	15,000	15,000	0
委託費支出	1,415,000	1,266,844	148,156
会議費支出	189,000	188,280	720
雑支出	3,000	2,200	800
事業活動支出計	188,204,000	179,742,730	8,461,270
事業活動収支差額	21,153,000	20,078,191	1,074,809
I 経常外収支の部			
経常外収益計	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
経常外収支差額	0	0	0
II 投資活動収支の部			

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
1.投資活動支出			
①特定資産取得支出			
器具備品取得支出(特定)	1,000,000	1,010,212	△ 10,212
ソフトウェア取得支出(特定)	800,000	814,688	△ 14,688
②その他固定資産取得支出			
器具備品取得支出(その他)	460,000	835,960	△ 375,960
投資活動支出計	2,260,000	2,660,860	△ 400,860
投資活動収支差額	△ 2,260,000	△ 2,660,860	400,860
Ⅲ 財務活動収支の部			
1. 財務活動支出			
長期借入金返済支出	10,500,000	10,500,000	0
施設整備引当預金支出	0	122	△ 122
測定機器等整備引当預金支出	10,000,000	10,000,439	△ 439
拠点工場修繕当預金支出	2,289,000	2,289,178	△ 178
財務活動支出計	22,789,000	22,789,739	△ 739
財務活動収支差額	△ 22,789,000	△ 22,789,739	739
当期収支差額	△ 3,896,000	△ 5,372,408	1,476,408
前期繰越収支差額	55,862,000	55,862,799	△ 799
次期繰越収支差額	51,966,000	50,490,391	1,475,609

収支計算書に対する注記

1. 資金の範囲

資金の範囲には、普通預金、定期預金、前払金、未収入金、仮払金、未払金、前受金、預り金及び仮受金を含めている。なお、前期末及び当期末残高は、下記2に記載するとおりである。

2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期末残高
普通預金	67,092,548	64,191,334
未収金	14,342,729	12,116,758
仮払金	2,200	2,200
合計	81,437,477	76,310,292
未払金	17,792,141	17,318,513
前受金	7,441,161	8,211,461
預り金	341,376	289,927
合計	25,574,678	25,819,901
次期繰越収支差額	55,862,799	50,490,391

正味財産増減計算書

令和4年4月1日 から令和5年3月31日 まで

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益			
基本財産受取利息	2,144	15,296	△ 13,152
事業収益			0
施設利用事業収入	87,855,928	83,475,581	4,380,347
受講料収入	968,002	430,788	537,214
事業収益計	88,823,930	83,906,369	4,917,561
受取補助金等			0
受取地方公共団体補助金	657,800	437,000	220,800
受取国庫補助金補助金振替額	8,669,888	9,532,038	△ 862,150
受取地方補助金補助金振替額	57,785,042	110,228,683	△ 52,443,641
受取民間補助金補助金振替額	24,066	24,066	0
受取補助金等計	67,136,796	120,221,787	△ 53,084,991
受取負担金			
受取地方公共団体負担金	92,080,844	95,809,562	△ 3,728,718
受取民間負担金	6,104,110	6,655,780	△ 551,670
受取負担金計	98,184,954	102,465,342	△ 4,280,388
受取寄付金			
受取寄付金	1,000,000	0	1,000,000
受取寄付金計	1,000,000	0	1,000,000
雑収益			0
受取利息	1,485	1,506	△ 21
雑収益	1,150,608	160,552	990,056
雑収益計	1,152,093	162,058	990,035
経常収益計	256,299,917	306,770,852	△ 50,470,935
(2) 経常費用			
① 各種共回事業(公益)			
給料手当	12,591,840	12,151,637	440,203
福利厚生費	1,592,781	1,464,836	127,945
旅費交通費	86,605	1,100	85,505
通信運搬費	504,620	504,363	257
建物・建物付属設備償却費	89,489	89,489	0
車両運搬具減価償却費	188,515	217,449	△ 28,934
什器備品減価償却費	63,504	63,764	△ 260
消耗品費	1,261,805	243,219	1,018,586
修繕費	524,861	134,398	390,463
印刷製本費	1,072,805	766,828	305,977
燃料費	261,120	231,597	29,523
光熱水料費	20,211,635	15,363,811	4,847,824
賃借料	462,902	424,752	38,150
保険料	844,838	746,715	98,123
租税公課	7,073,500	5,637,500	1,436,000
支払負担金	107,075	120,375	△ 13,300
委託費	11,744,477	11,630,333	114,144
手数料	13,200	13,200	0
会議費	0	14,300	△ 14,300
交際費	15,296	12,296	3,000
雑費	162,925	169,845	△ 6,920
② 施設利用事業費(公益)			
通信運搬費	6,045	1,850	4,195
建物・建物付属設備償却費	64,809	142,832	△ 78,023
什器備品償却費	68,999	202,756	△ 133,757
ソフトウェア償却費	103,605	228,336	△ 124,731
消耗品費	174,019	338,695	△ 164,676
修繕費	41,758	233,186	△ 191,428
印刷製本費	14,584	42,906	△ 28,322
賃借料	0	31,863	△ 31,863
保険料	50,584	111,483	△ 60,899
支払負担金	11,342	24,998	△ 13,656

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
委託費	76,068	157,199	△ 81,131
雑費	1,411	1,368	43
③産業振興事業費(公益)			
給料手当	1,636,000	1,636,000	0
福利厚生費	354,000	354,000	0
旅費交通費	103,986	161,721	△ 57,735
通信運搬費	92,953	4,570	88,383
建物・建物付属設備償却費	1,074,605	788,472	286,133
機械装置償却費	70,071	70,070	1
什器備品償却費	509,587	101,126	408,461
修繕費	315,127	378,433	△ 63,306
消耗品費	0	49,500	△ 49,500
印刷製本費	214,994	10,197	204,797
賃借料	0	22,600	△ 22,600
諸謝金	3,665,810	2,724,810	941,000
支払負担金	0	62,310	△ 62,310
委託費	895,000	1,850,100	△ 955,100
手数料	770	0	770
交際費	36,982	7,872	29,110
雑費	20,190	4,000	16,190
④人材養成事業費(公益)			
給料手当	818,000	818,000	0
福利厚生費	177,000	177,000	0
旅費交通費	6,512	92,008	△ 85,496
通信運搬費	17,136	39,326	△ 22,190
建物・建物付属設備償却費	172,065	172,065	0
什器備品設備償却費	2,240,642	3,694,805	△ 1,454,163
ソフトウェア償却費	487,102	487,102	0
消耗品費	236,724	238,103	△ 1,379
印刷製本費	33,000	33,000	0
燃料費	0	6,125	△ 6,125
賃借料	0	12,740	△ 12,740
諸謝金	3,891,261	3,415,897	475,364
支払負担金	10,000	50,999	△ 40,999
委託費	1,044,670	319,000	725,670
会議費	0	3,700	△ 3,700
交際費	9,006	14,672	△ 5,666
雑費	6,110	11,365	△ 5,255
⑤ネスクイダ事業費(公益)			
給料手当	3,670,060	3,637,540	32,520
福利厚生費	634,282	636,425	△ 2,143
旅費交通費	708,900	225,770	483,130
通信運搬費	206,326	100,078	106,248
什器備品減価償却費	13,383	0	13,383
消耗品費	70,004	8,514	61,490
修繕費	190,831	36,000	154,831
印刷製本費	1,672,000	1,584,000	88,000
燃料費	65,537	47,266	18,271
賃借料	698,839	2,014,105	△ 1,315,266
保険料	67,650	114,320	△ 46,670
諸謝金	3,833,003	3,973,143	△ 140,140
支払負担金	605,986	10,000	595,986
委託費	1,277,485	0	1,277,485
手数料	0	880	△ 880
交際費	3,092	0	3,092
雑費	600	660	△ 60
⑥飯田工業試験研究所事業費(公益)			
給料手当	13,536,749	11,583,154	1,953,595
福利厚生費	1,973,068	1,735,521	237,547
旅費交通費	2,405,585	888,808	1,516,777
通信運搬費	137,984	110,109	27,875
建物・建物付属設備償却費	3,946,603	3,946,603	0
機械装置償却費	777,515	7,166,809	△ 6,389,294
什器備品償却費	47,863,107	89,065,816	△ 41,202,709
ソフトウェア償却費	68,025	0	68,025
消耗什器備品費	242,000	760,408	△ 518,408
消耗品費	3,193,177	2,012,577	1,180,600
修繕費	904,750	1,289,750	△ 385,000

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
印刷製本費	424,480	329,659	94,821
燃料費	22,712	0	22,712
光熱資料費	27,581	26,801	780
賃借料	744,907	8,046	736,861
保険料	186,915	192,601	△ 5,686
諸謝金	6,112,940	5,077,660	1,035,280
租税公課	6,300	2,200	4,100
支払負担金	344,593	371,500	△ 26,907
委託費	3,218,270	7,503,291	△ 4,285,021
手数料	12,898,272	15,188,700	△ 2,290,428
交際費	17,050	0	17,050
雑費	4,096	900	3,196
⑦新クラスター事業費(公益)			
給料手当	818,000	3,655,136	△ 2,837,136
福利厚生費	236,940	531,949	△ 295,009
旅費交通費	1,074,902	332,174	742,728
通信運搬費	1,144	2,830	△ 1,686
什器備品償却費	401,311	4,606,022	△ 4,204,711
消耗品費	340,224	30,250	309,974
印刷製本費	308,000	0	308,000
燃料費	176,778	210,776	△ 33,998
賃借料	343,250	466,349	△ 123,099
諸謝金	2,345,000	4,850,000	△ 2,505,000
租税公課	0	1,050	△ 1,050
支払負担金	20,000	20,000	0
委託費	1,086,800	0	1,086,800
交際費	39,022	51,372	△ 12,350
雑費	2,300	400	1,900
⑧拠点工場運営・管理事業(公益)			
給料手当	818,000	818,000	0
福利厚生費	177,000	177,000	0
建物・建物付属設備償却費	20,486,373	22,233,140	△ 1,746,767
構築物償却費	449,073	662,179	△ 213,106
水道施設利用権償却費	80,523	80,523	0
修繕費	0	18,370	△ 18,370
光熱水料費	214,755	156,645	58,110
賃借料	4,869,364	4,869,364	0
保険料	365,407	376,274	△ 10,867
支払負担金	15,000	15,000	0
委託費	1,207,536	1,123,056	84,480
支払利息	1,972,758	2,130,855	△ 158,097
⑨施設利用事業支出(収益)			
給料手当	3,688,302	2,888,850	799,452
福利厚生費	260,664	158,605	102,059
通信運搬費	17,522	1,422	16,100
建物・建物付属設備償却費	444,355	366,332	78,023
什器備品償却費	671,682	847,807	△ 176,125
ソフトウェア償却費	300,315	175,584	124,731
消耗品費	504,418	260,447	243,971
修繕費	121,042	179,314	△ 58,272
印刷製本費	42,275	32,994	9,281
水道光熱費	4,961,912	2,001,192	2,960,720
賃借料	0	24,501	△ 24,501
保険料	146,626	85,727	60,899
租税公課	1,017,100	638,100	379,000
支払負担金	32,878	19,222	13,656
委託費	3,021,547	1,775,523	1,246,024
雑費	4,089	1,052	3,037
⑩管理費(法人会計)			
給料手当	13,440,000	13,440,000	0
福利厚生費	1,901,000	1,901,000	0
会議費	188,280	54,020	134,260
旅費交通費	68,000	43,000	25,000
通信運搬費	2,000	4,000	△ 2,000
消耗品費	8,900	0	8,900
租税公課	600	3,950	△ 3,350
支払負担金	15,000	15,000	0
委託費	1,266,844	1,370,854	△ 104,010

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
雑費	2,200	18,040	△ 15,840
経常費用計	260,377,988	302,705,831	△ 42,327,843
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 4,078,071	4,065,021	△ 8,143,092
基本財産評価損	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 4,078,071	4,065,021	△ 8,143,092
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
① 受取補助金等			
受取地方補助金補助金振替額	0	421,448	△ 421,448
受取補助金等計	0	421,448	△ 421,448
経常外収益計	0	421,448	△ 421,448
(1) 経常外費用			
① 固定資産売却損			
機械装置除却損	0	421,448	△ 421,448
什器備品除却損	1	0	1
経常外費用計	1	421,448	△ 421,447
当期経常外増減額	△ 1	0	△ 1
税引前当期一般正味財産増減額	△ 4,078,072	4,065,021	△ 8,143,093
当期一般正味財産増減額	△ 4,078,072	4,065,021	△ 8,143,093
一般正味財産期首残高	225,802,059	221,737,038	4,065,021
一般正味財産期末残高	221,723,987	225,802,059	△ 4,078,072
II 指定正味財産増減の部			
受取補助金等			
受取地方補助金	10,000,000	15,703,000	△ 5,703,000
一般正味財産への振替額			0
一般正味財産への振替額	66,478,996	120,206,235	△ 53,727,239
当期指定正味財産増減額	△ 56,478,996	△ 104,503,235	48,024,239
指定正味財産期首残高	355,104,651	459,607,886	△ 104,503,235
指定正味財産期末残高	298,625,655	355,104,651	△ 56,478,996
III 正味財産期末残高	520,349,642	580,906,710	△ 60,557,068

財産目録
令和5年3月31日 現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的	金額
(流動資産)	普通預金	飯田信用金庫城東支店	運転資金として	54,118,469
		八十二銀行飯田東支店	運転資金として	10,072,865
			(預金合計)	64,191,334
	未収入金	施設貸館未収入金	収益目的事業未収入金	205,000
		施設貸館未収入金	公益目的事業未収入金	76,000
		工業技術センター測定未収入金	公益目的事業未収入金	4,958,637
		EMCセンター測定未収入金	公益目的事業未収入金	1,030,731
		飯田市	公益目的事業未収入金	774,969
		多摩川パワーマニュファクチャリング(株)	公益目的事業未収入金	4,518,325
		その他	公益目的事業未収入金	553,096
		(未収入金合計)	12,116,758	
仮払金	当財団内	共通事業仮払金	2,200	
			(仮払金合計)	2,200
流動資産合計				76,310,292
(固定資産)				
基本財産	定期預金	飯田信用金庫城東支店	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業共有の財源として使用している	68,000,000
		八十二銀行飯田東支店		38,203,953
			(定期預金合計)	106,203,953
			(基本財産合計)	106,203,953
特定資産	施設整備引当預金	飯田信用金庫城東支店	公益目的事業資産	12,319,235
		八十二銀行飯田東支店	公益目的事業資産	6,600,000
			(建設改良引当預金合計)	18,919,235
	測定機器等整備引当預金	飯田信用金庫城東支店	公益目的事業資産	55,001,655
		八十二銀行飯田東支店	公益目的事業資産	3,400,000
			(測定機器購入引当預金合計)	58,401,655
	拠点工場修繕引当預金	飯田信用金庫城東支店	公益目的事業資産	11,290,262
				(拠点工場修繕時期宛預金合計)
	建物	長野県飯田市松尾明7584-1他	公益目的事業資産	233,342,758
		長野県飯田市座光寺3349-1	公益目的事業資産	14,987,129
			(建物合計)	248,329,887
	建物附属設備	長野県飯田市松尾明7584-1他	公益目的事業資産	61,211,019
		長野県飯田市座光寺3349-1	公益目的事業資産	41,145,242
			(建物附属設備合計)	102,356,261
	構築物	長野県飯田市松尾明7584-1他	公益目的事業資産	1,193,741
				(構築物合計)
機械装置	長野県飯田市座光寺3349-1	公益目的事業資産	988,056	
			(機械装置合計)	988,056
什器備品	長野県飯田市松尾明7584-1他	公益目的事業資産	3	
		長野県飯田市座光寺3349-1	公益目的事業資産	31,651,835
		(什器備品合計)	31,651,838	
ソフトウェア	長野県飯田市座光寺3349-1	公益目的事業資産	1,964,418	
			(ソフトウェア合計)	1,964,418
		(特定資産合計)	475,095,353	
その他固定資産	建物	長野県飯田市座光寺3349-1	収益目的事業資産	2,162,546
			(建物合計)	2,162,546
	建物附属設備	長野県飯田市座光寺3349-1	各事業共通資産	955,351
		長野県飯田市座光寺3349-1	収益目的事業資産	1,047,340
		長野県飯田市座光寺3349-1	公益目的事業資産	7,001,415
		(建物附属設備合計)	9,004,106	

財産目録
令和5年3月31日 現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的	金額
	車輛運搬具	長野県飯田市座光寺3349-1	各事業共通資産	175,899
			(車両運搬具合計)	175,899
	什器備品	長野県飯田市座光寺3349-1	各事業共通資産	26,846
		長野県飯田市座光寺3349-1	収益目的事業資産	1,022,513
		長野県飯田市座光寺3349-1	公益目的事業資産	1,113,750
			(什器備品合計)	2,163,109
	ソフトウェア	長野県飯田市座光寺3349-1	各事業共通資産	302,940
			(ソフトウェア合計)	302,940
	電話加入権		各事業共通資産	193,424
			(電話加入権合計)	193,424
	保証金	リサイクル預託金	各事業共通資産	35,260
			(保証金合計)	35,260
	出資金	飯田信用金庫他	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業共有の財源として使用している	15,000
			(出資金合計)	15,000
	水道施設利用権	水道施設利用権	公益目的事業資産	507,661
			(水道施設利用権合計)	507,661
			(その他固定資産合計)	14,559,945
固定資産合計				595,859,251
資産合計				672,169,543
(流動負債)	未払金	中部電力ミライズ㈱	拠点工場電気代	3,843,605
		飯田市	拠点工場水道料	696,367
		飯田市	補助・負担金返還額	7,389,125
		(有)メンテナンス矢澤	施設清掃代他	687,500
		富士フイルムビジネスソリューションジャパン㈱	コピーカウンター料	263,338
		久保田 優典他	コーディネーター等謝金	1,448,806
		アズサイエンス㈱	電子顕微鏡保守点検業務	983,400
		㈱アイピーエス	磁界メーター他校正業務	1,371,865
		その他	各事業共通負債	634,507
			(未払金合計)	17,318,513
	前受金	多摩川パーツマニュファクチャリング㈱	拠点工場4月分家賃	2,039,861
		(有)サン・コーポレーション他3社	テナント他4月分家賃	232,000
		貸館利用者	申込予約金	5,939,600
			(前受金合計)	8,211,461
	預り金	職員・嘱託	源泉所得税	289,927
			(預り金合計)	289,927
	一年以内返済長期借入金	飯田信用金庫城東支店	拠点工場建設資金他借入	5,250,000
		八十二銀行飯田支店	拠点工場建設資金他借入	5,250,000
			(一年以内返済長期借入金合計)	10,500,000
流動負債合計				36,319,901
(固定負債)	長期借入金	飯田信用金庫城東支店	拠点工場建設資金他借入	57,750,000
		八十二銀行飯田支店	拠点工場建設資金他借入	57,750,000
			(長期借入金合計)	115,500,000
固定負債合計				115,500,000
負債合計				151,819,901
正味財産				520,349,642

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法
償却原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法
建物

平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成20年4月1日以後に取得したものについては、定額法によっている。

その他

平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定率法、平成20年4月1日以後に取得したものについては、定率法によっている。

なお、平成15年4月1日以降に取得した取得価額30万円未満の資産については取得時に費用処理しております。

(3) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

普通預金・定期預金・未収金・前払金・前払費用・仮払金・未払金・預り金・前受金・仮受金

(4) 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金(基)	106,203,953	0	0	106,203,953
小計	106,203,953	0	0	106,203,953
特定資産				
施設整備引当資産(特)	18,919,113	122	0	18,919,235
測定機器等整備引当資産(特)	48,401,216	10,000,439	0	58,401,655
拠点工場修繕引当預金(特)	9,001,084	2,289,178	0	11,290,262
建物・建物附属設備(特)	375,550,323	0	24,864,175	350,686,148
構築物(特)	1,642,814	0	449,073	1,193,741
機械装置(特)	1,835,642	0	847,586	988,056
什器備品(特)	81,393,333	1,010,212	50,751,707	31,651,838
ソフトウェア(特)	1,704,857	814,688	555,127	1,964,418
小計	538,448,382	14,114,639	77,467,668	475,095,353
合計	644,652,335	14,114,639	77,467,668	581,299,306

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
定期預金(基)	106,203,953	18,000,000	88,203,953	—
小 計	106,203,953	18,000,000	88,203,953	—
特定資産				
施設整備引当資産(特)	18,919,235	0	18,919,235	—
測定機器等整備引当資産(特)	58,401,655	40,000,000	18,401,655	—
拠点工場修繕引当預金(特)	11,290,262	0	11,290,262	—
建物・建物付属設備(特)	350,686,148	207,388,843	17,297,305	126,000,000
構築物(特)	1,193,741	659,569	534,172	—
機械装置(特)	988,056	988,056	0	—
什器備品(特)	31,651,838	30,371,432	1,280,406	—
ソフトウェア(特)	1,964,418	1,217,755	746,663	—
小 計	475,095,353	280,625,655	68,469,698	126,000,000
合 計	581,299,306	298,625,655	156,673,651	126,000,000

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
特定資産			
建物・建物付属設備(特)	623,946,715	273,260,567	350,686,148
構築物(特)	9,801,115	8,607,374	1,193,741
機械装置(特)	104,790,150	103,802,094	988,056
什器備品(特)	988,242,145	956,590,307	31,651,838
ソフトウェア(特)	3,250,198	1,285,780	1,964,418
小 計	1,730,030,323	1,343,546,122	386,484,201
その他固定資産			
建物・建物付属設備	17,699,573	6,532,921	11,166,652
車両運搬具	2,723,780	2,547,881	175,899
什器備品	90,617,352	88,454,243	2,163,109
ソフトウェア	2,413,350	2,110,410	302,940
電話加入権	193,424	0	193,424
保証金	35,260	0	35,260
出資金	15,000	0	15,000
水道施設利用権	1,207,852	700,191	507,661
小 計	114,905,591	100,345,646	14,559,945
合 計	1,844,935,914	1,443,891,768	401,044,146

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
(基本財産)						
地方公共団体出損金	長野県	5,000,000	0	0	5,000,000	指定正味財産
地方公共団体出損金	市町村	7,000,000	0	0	7,000,000	指定正味財産
民間団体出損金	民間	5,000,000	0	0	5,000,000	指定正味財産
受取寄付金	民間	1,000,000	0	0	1,000,000	指定正味財産
小計		18,000,000	0	0	18,000,000	
(補助金)						
次世代産業開発プロジェクト支援委託業務(負担金)	長野県	0	657,800	657,800	0	
ビジネスネットワーク支援センター負担金	広域連合	0	5,000,000	5,000,000	0	
産業と人材育成の拠点管理経費	広域連合	0	40,000,000	40,000,000	0	
地方創生推進交付金(航空機産業)	広域連合	0	6,040,000	6,040,000	0	
ファブ・スタ事業負担金	飯田市	0	800,000	800,000	0	
新産業クラスター事業負担金	飯田市	0	3,958,370	3,958,370	0	
飯田産業技術大学負担金	飯田市	0	3,627,611	3,627,611	0	
地域産品ブランド化事業負担金	飯田市	0	4,843,874	4,843,874	0	
出向者給与負担金	飯田市	0	26,916,020	26,916,020	0	
雇用対策事業委託業務	飯田市	0	774,969	774,969	0	
域学連携交流施設管理業務	飯田市	0	120,000	120,000	0	
ネスクイダ負担金	業界	0	4,380,000	4,380,000	0	
ガイドブック負担金	業界	0	430,000	430,000	0	
工業技術試験研究所負担金	業界	0	85,000	85,000	0	
団体事務費	業界	0	10,000	10,000	0	
航空機システム研究開発	業界	0	1,199,110	1,199,110	0	
小計		0	98,842,754	98,842,754	0	
(指定正味財産残存補助金等)						
地場産業振興対策事業補助金	国	2	0	0	2	指定正味財産
地場産業振興対策事業補助金	長野県	1	0	0	1	指定正味財産
技術形成センター施設整備事業補助金	長野県	7	0	0	7	指定正味財産
ものづくり試作開発支援センター整備事業	国	1,555,354	0	777,515	777,839	指定正味財産
地域づくり総合支援事業補助金	飯田市	1	0	0	1	指定正味財産
地域発元気作り支援金	長野県	2	0	0	2	指定正味財産
共有施設整備事業	国	2	0	0	2	指定正味財産
地域企業立地促進等共用施設整備補助金	国	2	0	0	2	指定正味財産
工業技術関係機器整備負担金	飯田市	7	0	0	7	指定正味財産
地域企業立地促進事業	国	1	0	0	1	指定正味財産
ものづくり製品開発事業負担金	飯田市	145,926	0	29,226	116,700	指定正味財産
ものづくり製品開発事業負担金	飯田市	102,241	0	17,060	85,181	指定正味財産
ものづくり製品開発事業負担金	工業会	62,759	0	10,471	52,288	指定正味財産
地域企業立地促進等共用施設整備補助金	国	70,373,124	0	4,963,655	65,409,469	指定正味財産
航空宇宙産業育成強化補助金	長野県	29,295,074	0	1,144,903	28,150,171	指定正味財産
航空宇宙産業クラスター拠点整備事業補助金	飯田市	16,232,128	0	2,928,718	13,303,410	指定正味財産
企業立地促進等施設整備補助金	国	47,826,517	0	1,793,916	46,032,601	指定正味財産
対内投資等地域活性化立地促進事業	国	1	0	0	1	指定正味財産
ものづくり試作開発補助金	市町村	1	0	0	1	指定正味財産
ものづくり試作開発補助金	市町村	1	0	0	1	指定正味財産
地域イノベーション協創プログラム	国	1	0	0	1	指定正味財産
地域活性化・地域住民生活等緊急支援	広域連合	10	0	0	10	指定正味財産
食育事業支援金	長野県	225,904	0	56,476	169,428	指定正味財産
食育事業支援金	業界	54,383	0	13,595	40,788	指定正味財産
知の拠点整備事業負担金	広域連合	3	0	0	3	指定正味財産
地方創生推進交付金	広域連合	3,017,381	0	401,311	2,616,070	指定正味財産
航空機環境設備運用支援事業	長野県	1,961,308	0	180,898	1,780,410	指定正味財産
H30航空機環境設備運用支援事業	長野県	53,341,619	0	3,591,101	49,750,518	指定正味財産
H30地方創生推進事業	広域連合	1	0	0	1	指定正味財産
H30年度特別教室棟機器整備負担金	広域連合	24,829	0	8,290	16,539	指定正味財産
H30年度特別教室棟機器整備負担金追加交付金	広域連合	2	0	0	2	指定正味財産
H31地方創生推進交付金(航空機産業集積化)	広域連合	23,955,938	0	23,955,937	1	指定正味財産
試験場機器更新積立負担金	広域連合	30,000,000	10,000,000	0	40,000,000	指定正味財産
R2ファブ・スタ開設事業負担金	飯田市	6,537,150	0	2,490,965	4,046,185	指定正味財産

R2地方創生交付金	広域連合	46,752,292	0	23,376,146	23,376,146	指定正味財産
R3水引展示場常設展示場整備整備事業	飯田市	5,640,679	0	738,813	4,901,866	指定正味財産
小計		337,104,651	10,000,000	66,478,996	280,625,655	
合計		355,104,651	108,842,754	165,321,750	298,625,655	

6. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
減価償却費計上による振替額	66,478,996
小計	66,478,996
経常外収益への振替額	
固定資産除却損による振替額	0
小計	0
合計	66,478,996

基本財産及び引当資産明細一覽表

NO	金融機関	種類	口座番号	金額	備考
1	飯田信用金庫城東支店	定期	No.127716-01	10,000,000	基本財産
2	飯田信用金庫城東支店	定期	No.127716-02	10,000,000	基本財産
3	飯田信用金庫城東支店	定期	No.127716-03	18,000,000	基本財産
4	飯田信用金庫城東支店	定期	No.127716-04	10,000,000	基本財産
5	飯田信用金庫城東支店	定期	No.127716-06	10,000,000	基本財産
6	飯田信用金庫城東支店	定期	No.127716-15	10,000,000	基本財産
7	飯田信用金庫城東支店	普通	No.0006598	12,319,235	施設整備引当資産
8	飯田信用金庫城東支店	普通	No.0008100	55,001,655	測定機器等整備引当資産
9	飯田信用金庫城東支店	定期	No.122724-01	1,474,499	拠点工場修繕引当資産
10	飯田信用金庫城東支店	定期	No.122724-02	1,637,391	拠点工場修繕引当資産
11	飯田信用金庫城東支店	定期	No.122724-03	1,800,252	拠点工場修繕引当資産
12	飯田信用金庫城東支店	定期	No.122724-04	1,963,078	拠点工場修繕引当資産
13	飯田信用金庫城東支店	定期	No.122724-05	2,126,042	拠点工場修繕引当資産
14	飯田信用金庫城東支店	定期	No.122724-06	2,289,000	拠点工場修繕引当資産
15	八十二銀行飯田支店	定期	No.30000039958-93	8,203,953	基本財産
16	八十二銀行飯田支店	定期	No.30000039958-95	20,000,000	基本財産
17	八十二銀行飯田支店	定期	No.30000039958-96	10,000,000	基本財産
18	八十二銀行飯田支店	定期	No.30000039958-97	3,400,000	測定機器等整備引当資産
19	八十二銀行飯田支店	定期	No.30000039958-98	6,600,000	施設整備引当資産
	計			194,815,105	

科目	引当時価格	対象預金
基本財産	106,203,953	1.2.3.4.5.6.15.16.17
施設整備引当資産	18,919,235	7.19
測定機器等整備引当資産	58,401,655	8.18
拠点工場修繕引当資産	11,290,262	9.10.11.12.13.14
計	194,815,105	

令和4年度収支決算書(フロー・損益)事業別明細

収支該当	事業別								8 工場管理・運営事業	
	1 各事業共通	2 施設利用事業	3 産業振興事業	4 人材養成事業	5 ネスクイダ事業	6 飯田工業試験研究所 事業	7 新クラスター事業	8		
収支該当	合計	管理費	1	2	3	4	5	6	7	8
基本財産運用収入	2,144	2,144	0	0	0	0	0	0	0	0
施設利用事業収入	87,855,928	0	0	23,720,569	0	0	0	39,657,027	0	24,478,332
受講料収入	988,002	0	0	0	0	860,002	0	108,000	0	0
長野県補助金	657,800	0	0	0	0	0	0	0	657,800	0
飯田市負担金;特定事業	14,124,824	0	120,000	0	0	5,202,580	0	0	3,958,370	0
広域連合負担金;センター運営費	40,000,000	0	40,000,000	0	0	0	0	0	0	0
飯田市内人件費負担金	26,916,020	7,516,000	12,435,020	0	0	995,000	1,990,000	0	995,000	995,000
広域連合負担金;特定事業	11,040,000	0	0	0	0	0	0	6,040,000	0	0
業界負担金	6,104,110	0	10,000	0	0	0	0	4,810,000	1,199,110	0
飯田市他補助金;固定資産取得	10,000,000	0	0	0	0	0	0	0	10,000,000	0
広域連合補助金;特定事業積立金	66,478,996	0	0	0	0	2,490,965	0	51,889,887	401,311	10,831,192
受取補助金振替額(指)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受取寄付金	0	1,485	500,000	0	0	0	0	0	0	0
受取利息	1,485	1,485	0	0	0	0	0	0	0	0
雑収入	1,150,608	100	1,009,508	0	0	63,000	0	65,000	0	0
前期繰越収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
①収入(フロー)計	199,820,921	7,519,729	54,074,528	23,720,569	6,846,874	7,120,582	12,300,000	55,955,027	6,810,280	25,473,332
②収入(損益)計	256,299,917	7,519,729	54,074,528	23,720,569	7,712,515	9,611,547	12,300,000	97,844,914	7,211,591	36,304,524
人件費	58,323,686	15,341,000	14,184,621	3,943,966	1,990,000	995,000	4,304,342	15,509,817	1,054,940	995,000
旅費交通費	4,454,490	68,000	86,605	0	103,986	6,512	708,900	2,405,585	1,074,902	0
通信運搬費	985,730	2,000	504,620	25,567	92,953	17,136	206,326	137,984	1,144	0
減価償却費	80,635,258	0	341,508	1,653,765	1,654,263	2,899,809	13,383	52,655,250	401,311	21,015,969
消耗品費	6,346,398	8,900	1,261,805	678,437	315,127	236,724	70,004	3,435,177	340,224	0
修繕費	1,783,242	0	524,861	162,800	0	0	190,831	904,750	0	0
印刷製本費	3,782,138	0	1,072,805	56,859	214,994	33,000	1,672,000	424,480	308,000	0
燃料費	526,147	0	261,120	0	0	0	65,537	22,712	176,778	0
光熱水料費	25,415,883	0	20,211,635	4,961,912	0	0	0	27,581	0	214,755
賃借料	7,119,262	0	462,902	0	0	0	698,839	744,907	343,250	4,869,364
保険料	1,662,020	0	844,838	197,210	0	0	67,650	186,915	0	365,407
諸謝金	19,848,014	0	0	0	3,665,810	3,891,261	3,833,003	6,112,940	2,345,000	0
租税公課	8,097,500	600	7,073,500	1,017,100	0	0	0	6,300	0	0
支払負担金	1,161,874	15,000	107,075	44,220	0	10,000	605,986	344,593	20,000	15,000
委託費	24,838,697	1,266,844	11,744,477	3,097,615	895,000	1,044,670	1,277,485	3,218,270	1,086,800	1,207,536
手数料	12,912,242	0	13,200	0	770	0	0	12,898,272	0	0
会議費	188,280	188,280	0	0	0	0	0	0	0	0
交際費	120,448	0	15,296	0	36,982	9,006	3,092	17,050	39,022	0
支払利息	1,972,758	0	0	0	0	0	0	0	0	1,972,758
雑費	203,921	2,200	162,925	5,500	20,190	6,110	600	4,096	2,300	0
固定資産除却損	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
固定資産取得支出(補助金対象分)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特定資産取得支出(自己資金分)	1,824,900	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他固定資産取得支出	835,960	0	0	0	0	0	0	1,824,900	0	0
特定資産引当積立等支出	12,289,739	0	122	0	434,460	0	401,500	0	0	0
長期借入金返済支出	10,500,000	0	0	0	0	0	0	10,000,439	0	2,289,178
③支出(フロー)計	205,193,329	16,892,824	58,532,407	14,194,186	7,770,272	6,249,419	14,106,095	58,226,768	6,792,360	22,428,998
④支出(損益)計	260,377,989	16,892,824	58,873,793	15,847,951	8,990,075	9,149,228	13,717,978	99,056,680	7,193,671	30,655,789
当期収支(フロー)差額①-③	△ 5,372,408	△ 9,373,095	△ 4,457,879	9,526,383	△ 923,398	871,163	△ 1,806,095	△ 2,271,741	17,920	3,044,334
当期収支(損益)差額②-④	△ 4,078,072	△ 9,373,095	△ 4,799,265	7,872,618	△ 1,277,560	462,319	△ 1,417,978	△ 1,211,766	17,920	5,648,735

令和5年度

事業計画

公益財団法人 南信州・飯田産業センター

令和5年度 事業計画 総括

1. 南信州・飯田産業センターのあゆみ

公益財団法人南信州・飯田産業センターは、法人設立よりこれまで40年間にわたって地域産業の支援機関として各種事業を展開してきていますが、設立時の中心的な事業であった地場産品の展示・販売、情報発信から、社会情勢の変化等に対応して様々な産業振興や人材育成に取り組むなど、事業を大きく拡大してきました。

平成24年には、公益財団法人への移行に伴い、より公益性の高い事業を展開する役割が明確となりました。

平成30年度には、リニア開通など新たな時代を見据える中で、当法人が果たすべき役割を明確にするため「産業振興ビジョン」を策定し、南信州地域の産業振興に向けた様々な事業を推進しています。

また、平成31年1月から事務所機能を産業振興と人材育成の拠点（以下「エス・バード」という。）エス・バード内に移転し、南信州広域連合からの委託を受けて、指定管理者として施設の管理・運営を行っています。

2. エス・バードの役割

エス・バードは、航空機産業をはじめとする長野県や南信州地域における多様な産業が新製品・新技術の開発等を行い、高度化・高付加価値化を実現するとともに、新たな産業を創出するための支援を行う拠点となる施設です。また、地域産業を担う多様な世代の人材の育成を支援する拠点でもあります。

エス・バードでは、設置者である南信州広域連合と、入居機関である長野県工業技術総合センター、信州大学、飯田市、公益財団法人南信州・飯田産業センターなどが連携して様々な取組みを展開しています。

航空機産業分野では、長野県が平成28年度に策定した「長野県航空機産業振興ビジョン」を、コロナ禍などの状況を踏まえて令和2年度に示した「当面の対応方針」に基づき、航空機システムに関連する人材育成から研究開発、実証実験までを一貫して行う国内唯一の拠点を目指すとともに、国際戦略総合特区「アジア No.1 航空宇宙産業クラスター形成特区」の一翼を担うことのできる南信州地域のリーディング産業の育成に取り組んでいます。

また、ドローンや空飛ぶクルマなどの次世代空モビリティの実用化に向けた試験・評価・市場参入面での支援の取組みも始まろうとしています。

人材育成では、令和3年度から信州大学が「航空機システム分野横断ユニット」を

教育システムプログラムの一環として設置し、「航空機システム共同研究講座」をその一部として継続するほか、同じく信州大学が「ランドスケープ・プランニング共同研究講座」を令和5年度から開設するなど、エス・バードを信州大学のキャンパスとして活用するための取組みも行われています。

また、働きながら学べる飯田産業技術大学など、産業センターの特徴ある取組みを含め、将来の産業をリードしていくことができる人材の育成に取り組んでいます。

また、航空機産業はじめ多様な地域産業に関する総合的な試験研究設備のほか、多目的ホール、貸会議室、コワーキングスペース、インキュベーション施設などを備えており、これらの活用により多くの人々の共創によるイノベーションの創出につながることを目指しています。

3. エス・バードの指定管理者として

当法人は、エス・バードの管理運営者として、当該施設が真に産業振興と人材育成の拠点として機能するために、様々な企業や人材が交流し、切磋琢磨することによって、全国のどこにもない、この地だからこそ達成できる産業振興の形にこだわり取り組んでまいります。

様々な公益的な事業を持続的に実施するために、施設の適切な管理・運営を行い、安定的な収益確保に努めながら、地域産業の高度化・高付加価値化さらには新産業の創出を支援し、持続可能な地域づくりに取り組んでまいります。

また、利用者の声を聴きながら施設の利用環境を整え、利用者にとって安心して、より利用しやすい施設となるよう努めてまいります。

4. 産業振興ビジョンと本事業計画の関連性

当法人では、エス・バードへの移転を機に令和10年度までの11年間の計画期間とする「公益財団法人南信州・飯田産業センター産業振興ビジョン」（以下「ビジョン」という。）を策定しました。

ビジョンでは、南信州地域における社会情勢の変化を捉え、その課題を分析し、「南信州地域が目指す産業の未来」として、「選ばれる地域」、「共創する地域」、「自立した地域」の3点を掲げ、地域の支援機関として従来から取り組んできた「地域産業の高度化・ブランド化支援」、「新産業創出支援」、「人材育成支援」、「支援体制・連携体制の強化による横断型支援」の4つの柱に取り組むこととしています。

ビジョンで掲げた目標を実現するために、計画期間を前期・中期・後期の3つの期間に分け、それぞれの期間ごとに目標設定を行いながら、当該年度の事業計画を策定し、目標達成に向けた具体的な取組みを実施してまいります。

■産業振興ビジョン（中期計画）個別事業における目標設定

取組事項	指標	中期目標値 (令和6年度末)
地域産業の高付加価値化支援	ネスクイイダ取引成約金額（累計）	40億円
	食品系試験室の利用件数（累計）	200件
地域製品のブランド化・販路開拓支援	デザインサポート事業の製品化数（累計）	20製品
航空機産業の育成支援	航空機分野に関する売上額（支援主要企業12社、累計）	80億円
新分野参入へのチャレンジ支援	当センターが支援する新分野新事業に取り組む企業数（累計）	200社
信州大学南信州・飯田サテライトキャンパスの充実	信州大学共同研究講座学位取得者数（累計）	24人
地域産業を支える人材のスキルアップ支援	飯田産業技術者大学受講者数（累計）	3,800人
	信州大学社会人スキルアップ講座修了者数（食品及び電気、累計）	40人
地域産業の将来を担う人材の確保と育成	次世代育成を目的とした講座参加者数（各年度）	100人
	ファブスタ★利用者数（各年度）	100人
工業技術試験研究所の機能強化	飯田工業技術試験研究所利用件数（累計）	3,400件
	航空機環境評価試験シンポジウム（ASES）及びEMCシンポジウム参加者数（各年度）	200人
新ビジネスモデル支援に向けた関係機関との連携	I-Port、ビジネスコンペにより成立する起業新事業展開事業転換件数（各年度）	10件
エス・バードの機能充実と活用に向けた情報発信	インキュベート室入居企業数（令和6年度末）	5社
	共創の場利用者数（累計）	12,000人

5. 令和5年度における取組みの重点

今年度は、ビジョンにおける中期計画期間の第3年度にあたります。

コロナ禍にあって国内外の情勢が目まぐるしく変化する中で、当地域の産業振興・経済再生という地域の存続にかかわる課題を解決していくためには、地域の産業が持つ特性・強みを再確認し、それらを活かし、磨き上げることが必要です。

また、こうした劇的な環境変化をチャンスと捉え、新たなビジネスにチャレンジしていくことが、企業のレジリエンスの強化、ひいては地域における持続可能な産業構造を構築していくためにも必要となります。

こうしたことを踏まえ、中期計画における4つの支援の柱と、その基礎となる法人管理の観点に基づき、次の18の取組みを今年度の重点に位置付けることとします。

また、令和6年度事業及び令和7年度を初年度とする後期計画の策定に向けて、テーマを設定しながら、重点的に議論を深めていきます。

支援の柱1 地域産業の高度化・ブランド化支援

- (1) 地域資源活用商品開発オープンイノベーションプラットフォーム構築事業 (産業振興事業)
- (2) 展示会等への出店による地域外からの受注拡大 (飯田ビジネスネットワーク支援センター事業)
- (3) 食品系試験機器を活用した味の見える化の推進 (飯田工業技術試験研究所運営事業)

支援の柱2 新産業創出支援

- (1) DX コーディネータによる製造業デジタル化・DX 支援 (産業振興事業)
- (2) 新分野参入へのチャレンジ支援 (飯田ビジネスネットワーク支援センター事業)
- (3) 次世代モビリティの実現プロジェクトへの参画 (飯田工業技術試験研究所運営事業)
- (4) 航空機電動化・次世代空モビリティ分野への参入支援 (新産業クラスター形成支援事業)
- (5) 地域内再生可能エネルギー産業セミナー (新産業クラスター形成支援事業)

支援の柱3 人材育成支援

- (1) 信州大学南信州・飯田サテライトキャンパス支援事業 (人材育成事業)
- (2) デジタルものづくり工房自由利用 (人材育成事業)
- (3) デジタル人材育成講座 (人材育成事業)

支援の柱4 支援体制・連携体制の強化による横断的支援

- (1) 貸会議室の適正な利用の推進による快適な利用環境の確保 (施設利用事業)
- (2) コワーキングスペースの利用促進 (施設利用事業)
- (3) 地域ブランド構築共同プロジェクト支援 (産業振興事業)
- (4) 試験所の安定的な運用体制の構築 (飯田工業技術試験研究所運営事業)

法人管理

- (1) 法令・定款に基づく法人の管理 (法人運営事業)
- (2) 条例・基本協定に基づくエス・バードの適正な管理 (法人運営事業)

大事業 1

施設利用事業

1 産業振興ビジョンとの関連

- 4 (2) 新ビジネスモデル支援に向けた関係機関との連携 ①③
- 4 (3) エス・バードの機能充実と活用に向けた情報発信 ①②③④

2 今年度事業の重点

- (1) 貸会議室の適正な利用の推進による快適な利用環境の確保
指定管理者として定めるエス・バードの管理規則その他の関係規程による施設利用上のルールを整備し、利用者にとって安心して利用できる環境を整えることで、利用を促進し、安定的な収益を確保する。
- (2) コワーキングスペースの利用促進
コロナ禍における地域の新たな働き方を推進するために、ソフト・ハード両面における条件整備を進めているコワーキングスペースの利用促進を図り、飯田市新事業創出支援協議会（I-Port）などとの連携を含めて、地域における新たな価値の創造に向けた産学官連携による支援拠点を目指す。

3 中事業

- (1) 貸会議室運営事業
- (2) コワーキングスペース運営事業
- (3) インキュベーション施設運営事業
- (4) テナント管理事業

事業 No. 1-1

大企業名	施設利用事業	産業振興ビジョン	4 (3) ②、4 (3) ③
中事業名		貸会議室運営事業	

1 事業概要

事業趣旨・事業目的	<p>南信州地域における、地域内外の企業、産業団体、産業支援機関等による会議、展示会、即売会等の開催を目的とした共同利用に供するための施設である、南信州広域連合産業振興と人材育成の拠点「エス・パード」の貸会議室の運営を行う。</p> <p>公益目的事業の原資となる中核的な収益事業として、利用者数・収益の増加を目指すとともに、公益目的事業との連携による相乗効果や、拠点機能の強化による中長期的な利用者数の増加も考慮した運営を推進する。</p>
SDGs	17.17 政府間連携、民間連携及び官民連携の経験と資金供給戦略に基づく効果的な推進

2 事業内容

項目 (重点・新規)	内容
施設の適正管理	<p>管理要員相互及び管理要員と清掃、エレベーター管理、冷暖房管理その他の事項に係る外部委託先との緊密な連携を継続して改善することにより、清潔で安全な施設管理を維持する。</p> <p>①大規模イベントの開催時を中心とした、施設管理者としての危機管理体制の強化。</p> <p>②施設管理者として必要な新型コロナウイルス感染症対策の継続的な実施。</p>
適正な利用の推進 (重点)	<p>利用者による適切な施設利用のために必要な措置を含め、継続的に管理方法の改善を行う。</p> <p>①条例及び基本協定に基づく施設管理規則、利用規約等の利用上のルール継続的な改善及び周知徹底。</p> <p>②利用者による新型コロナウイルス感染症対策を徹底するために必要な措置の、社会情勢の変化も注視しながらの継続。</p>
利用の最適化	<p>拠点機能の強化に資するイベント等の開催による効果及び公益への貢献によるステークホルダーとの良好関係の強化を図りつつ、利用率の向上による収益の拡大を推進する。</p> <p>①手続きの利便性確保・効率化のため、貸館予約システム及び利用上のルールの継続的な改善。</p> <p>②比較的利用率の低い施設における利用促進策及び駐車場の有効利用策の検討・実施。</p>

3 評価指標

	項目	単位	R5 目標	R6 ビジョン中期目標	R3 実績
活動指標	貸会議室サービス利用可能日	日	347		239
	外部メディアでの貸会議室の宣伝	回	2		0
成果指標	貸会議室利用者	人	30,000		31,610
	貸会議室利用料金収入	万円	1,600		2,225

事業 No. 1-2

大事業名	施設利用事業	産業振興ビジョン	4 (2) ①、4 (2) ③、4 (3) ②
中事業名		コワーキングスペース運営事業	

1 事業概要

事業趣旨・事業目的	ICT（情報通信技術）の発達をもたらした第四次産業革命により、テレワーク、フリーランス、ノマドワーク、コワーキング、兼業・副業・複業、ワーケーション等の新たな概念が生まれ、場所を問わず、さらには会社組織に属さないといった新しい働き方が広がりを見せている。 既成概念にとらわれず、新たな価値を生み出すこうした事業者・人材が必要としている機能の充足による、地域における官民・産学官連携による支援拠点化をハード面において推進する。
SDGs	8.3 中小零細企業への開発重視型の生産活動、雇用創出、起業、創造、イノベーション支援施策の促進

2 事業内容

項目（重点・新規）	内容
アフターコロナにおけるコワーキングの復興（新規・重点）	コロナ禍において、テレワーク需要の高まりからコワーキングスペースの個人・個社による利用が増えた一方で、“コワーキング＝協働”に当たる利用者同士の交流機能は、感染対策の必要性から制限を余儀なくされた。今後は、アフターコロナにおける施設利用の制限措置の緩和を前提として、本来想定していたハード・ソフト機能に近づけていく。
コワーキングスペースの利用促進	テレワーカー、フリーランス、ノマドワーカー、コワーカー等の社会人による利用を拡大する。 ①利用者ターゲット層への、要求機能の調査分析及びマスメディア・広告・オウンドメディア等を用いたプロモーション。 ②利用者増加の呼び水となる産業支援機関及び民間ビジネス支援専門家による利用の促進。 ③施設用途及び利用料金体系の適時的確な見直し。
当法人主催イベント開催	コワーキングスペースを訪れたことのない利用者ターゲット層が来訪するきっかけとなるセミナーその他のイベントを開催する。 ①要求機能の調査分析を元に、利用者ターゲット層の関心が高いテーマを選択する。 ②産業支援機関及び民間ビジネス支援専門家との連携による開催を考慮する。
コワーキングスペース施設機能の充実	社会人利用者の快適な仕事場としての空間づくりにソフト・ハード両面で取り組む。 ①要求機能の調査分析を元に、補助金等を活用した施設機能の充実化を図る。 ②売店と相談しながら貸出備品・販売消耗品の充実を図る。 ③環境に配慮した暖房設備の導入を検討する。

3 評価指標

	項目	単位	R5 目標	R6 ビジョン中期目標	R3 実績
活動指標	コワーキングスペース利用者ニーズ調査	回	1		-
	当法人主催イベント開催	回	6		-
	マスメディア・広告等を用いた宣伝	回	4		-
成果指標	コワーキングスペース利用者	人	3,000	(R3-R6 累計) 12,000	2,220
	会議・相談会・セミナー等目的利用	回	50		-
	コワーキングスペース利用料金収入	万円	20		22

事業 No. 1-3

大事業名	施設利用事業	産業振興ビジョン	4 (3) ①
中事業名		インキュベーション施設運営事業	

1 事業概要

事業趣旨・事業目的	ICT、AI、IoT等の技術革新がもたらした第四次産業革命により、製品ライフサイクルが大幅に短期化し、特に工業分野では、競争力を維持するために新しい生産技術や製品の開発に取り組む企業の育成が必要である。南信州地域が産業集積を目指す航空宇宙、食品等の製造業分野及び情報産業分野におけるスタートアップその他の新製品開発のための技術研究を行おうとする企業並びに地域内企業との共同研究開発を行おうとする地域外企業を受け入れ、創業（孵化）から自走化（巣立ち）までを支援する。
SDGs	8.3 中小零細企業への開発重視型の生産活動、雇用創出、起業、創造、イノベーション支援施策の促進 9.5 技術革新の促進、研究開発従事者の増強、官民連携研究開発への支出による理系研究の強化と技術力向上

2 事業内容

項目（重点・新規）	内容
一般インキュベーター室管理	工業技術試験研究所、各種コーディネーター、新産業クラスター形成支援事業等の当法人の機能・事業その他の拠点が有する産業支援機能との相乗効果を発揮することにより、参入障壁の高い産業分野における技術力の確立した企業の育成及び新産業の創出を促進する。 ①現在の入居企業への支援を継続する。 ②IT関連企業や新たな取り組みを行う企業をターゲットに、入居に向けた誘致活動を行う。
食品系インキュベーター室管理	多様な主体が連携した支援体制を構築し、E棟全体の機能強化を図る。 ①試作から分析まで、製品開発や付加価値向上に資する一貫した支援体制を構築する。 ②入居企業が有する研究開発機能を南信州地域内外に広報する。 ③工業技術試験研究所食品試験部門及び調理室との機能連携を推進する。

3 評価指標

	項目	単位	R5 目標	R6 ビジョン中期目標	R3 実績
活動指標	入居企業誘致のための広報	回	4		N/A
成果指標	入居中のインキュベーター室（全10室）	室	8	5（全6室）	74

事業 No. 1-4

大企業名	施設使用事業	産業振興ビジョン	4 (3) ②、4 (3) ④
中事業名		テナント管理事業	

1 事業概要

事業趣旨・事業目的	施設の利用者が飲食や必要な物品を購入できる機能は、拠点の機能を高める重要な要素である。 当法人の設立当初において中心的な事業として位置付けられてきた地域産品の販売機能においては、市場環境や消費者行動の変化によりマーケティング、高付加価値化、EC 対応及び Web プロモーションが必要になった。 施設利用事業並びに地域ブランド構築及び地域資源活用に係る事業における重要なパートナーとして、地域内外の顧客に向けて地場産品の魅力を伝えるために必要な事業の実施等によるさらなる連携の強化を図る。
SDGs	2.3 食料生産者の生産資源、財、知識、金融、市場、高付加価値化等へのアクセスの確保による所得向上 12.1 持続可能な消費と生産に向けた資源効率、自然との調和、健康性等に立脚した模範的な枠組みの履行

2 事業内容

項目 (重点・新規)	内容
売店テナント管理	貸会議室、コワーキングスペース、工業技術試験研究所等の利用者、地域住民、観光客等が来店する売店を入居させることで、拠点の機能及び知名度を高める。 ①食品、土産物、工芸品等の南信州地域の地域産品を幅広く取り扱う事業者の入居を継続する。 ②地域ブランド構築事業を中心とする当法人の事業とテナント事業者との連携により、南信州地域の特色ある地域産品をプロモーションするための事業を実施する。
飲食店テナント管理	貸会議室、コワーキングスペース、工業技術試験研究所等の利用者、地域住民、観光客等が来店する飲食店を入居させることで、拠点の機能及び知名度を高める。 ①南信州地域産の食材を利用した料理の提供を行う飲食店テナント事業者の入居を継続する。 ②南信州地域の特色ある農畜産物をプロモーションするため、テナント事業者と連携した情報発信等の事業を実施する。

3 評価指標

	項目	単位	R5 目標	R6 ビジョン中期目標	R3 実績
活動指標	売店テナント事業者と連携した事業	回	7		N/A
	飲食店テナント事業者と連携した事業	回	6		N/A
成果指標	売店入居 (年度末時点)	社	1		1
	飲食店入居 (年度末時点)	社	1		1

大事業 2

産業振興事業

1 産業振興ビジョンとの関連

- 1 (1) 地域産業の高付加価値化支援 ②③
- 1 (2) 地域産品のブランド化・販路開拓支援 ①②③
- 2 (1) 航空機産業育成支援 ②
- 4 (2) 新ビジネスモデル支援に向けた関係機関との連携 ①②③
- 4 (3) エス・バードの機能充実と活用に向けた情報発信 ③

2 今年度事業の重点

(1) 地域ブランド構築共同プロジェクト支援

地域資源活用商品開発オープンイノベーションプラットフォームなどを通じて設立されたチームによる、地域ブランドの新規創出・イメージ高揚に資する、公益性の高い共同プロジェクトを支援する。

(2) 地域資源活用商品開発オープンイノベーションプラットフォーム構築事業

オープンイノベーション意識の醸成、交流機会の創出、商品開発やオープンイノベーションに必要なノウハウの提供などを通じて、多様な事業者の連携や産学官民連携による、南信州の特色ある地域資源を活用した商品開発を促進するためのプラットフォーム（基盤）を構築する。

(3) DX コーディネーターによる製造業デジタル化・DX 支援

製造業のデジタル化・DXを進めるために必要とされているものの、社内での確保が困難な、IoT・ビッグデータ・AI・ICT・RPA・クラウドといったデジタル技術と、製造業の現場の双方を理解した人材を招へいし、DXへの強い意欲がある企業へ派遣することで、DXに向けた第一歩を踏み出す支援を行う。

3 中事業

- (1) 地域ブランド構築事業
- (2) 南信州地域資源活用商品オープンイノベーションプラットフォーム構築事業
- (3) 起業・ソーシャルビジネス支援事業
- (4) DX 推進支援事業
- (5) 産業団体活動支援事業

事業 No. 2-1

大事業名	産業振興事業	産業振興ビジョン	1 (1) ②、1 (2) ①、1 (2) ②、 1 (2) ③、4 (2) ③
中事業名		地域ブランド構築事業	

1 事業概要

事業趣旨・事業目的	南信州の自然環境・文化環境・社会環境がもたらす地域特性を生かした独自性の高い製品・サービス（特産品）と、それを生産・提供する企業や地域自体に対するブランドイメージを作り出し、地域内外の顧客（関係人口）に対して浸透させることは、他地域との差別化を図り、顧客にとっての付加価値を高めるために重要である。特に地域自体のブランドを確立するためには、1つ商品や1つの企業だけでなく、産学官民連携による地域ぐるみのブランド化の取り組みが必要となることから、意識醸成、組織づくり及び取り組みの総合支援を行う。
SDGs	2.3 食料生産者の生産資源、財、知識、金融、市場、高付加価値化等へのアクセスの確保による所得向上 8.9 雇用創出、文化振興、地域産品振興に繋がる持続可能な観光業の推進施策の立案・実施

2 事業内容

項目（重点・新規）	内容
地域ブランド構築共同プロジェクト支援（重点・新規）	ターゲット顧客やコンセプトを共有する関係者の共同プロジェクトチームによる、地域ブランドの創出・イメージ高揚に広く資する、多様な地域資源を組み合わせた商品・プロモーションツールなどの開発を支援する。 知的財産戦略構築のノウハウ支援、デザイン業務委託経費・知的財産権出願経費の支援などをプロジェクト進行上の課題に応じて実施する。
ブランド化地域産品プロモーション・マーケティング支援	地域活性化起業人制度を活用し、ブランド化に必要な要素を備えた地域産品の域外市場における販路拡大・市場浸透の推進と、顧客ニーズマーケティングを推進する。 ①地域外の顧客を対象とする販売促進に向けた事業者・団体の取り組みの支援。 ②地域産品を活用した観光コンテンツ造成及び産業観光コンテンツ造成の推進。 ③顧客ニーズのフィードバックによるマーケティング戦略構築の支援。
ブランド化地域産品物産展参加支援	エス・バード売店テナント事業者と連携して地域外の物産展、地域交流イベント等に参加し、ブランド化に必要な要素を備えた地域産品の域外市場でのプロモーションを支援する。 ①製造事業者のターゲティング支援及びターゲットに見合った地域・時期の物産展等の選定。 ②発売元事業者への物産展等参加結果のフィードバックによる新商品開発等の支援。 ③物産展等への参加によって判明した課題を解決するための支援事業の活用勧奨。
地域産品ブランド化団体活動支援	地域産品を生産・提供する事業者が主体となって構成する団体によるブランド化の取り組みを支援する。ブランドの確立に必要な、ターゲット顧客・ストーリーの設定、ブランドイメージ、ブランドの管理の構築支援をするとともに、これらの要素及び産業化（自走化）に向けたロードマップが構築されているものについて、発足（孵化）から自走化（巣立ち）までを支援する。
展示場管理運営	地域内企業の優れた最新技術や地域産品等の展示によるオンサイトの情報発信に取り組む。 ①実物の展示など分かりやすいコンテンツによる学習機会の提供。 ②水引工芸品常設展示場による伝統地場産業の地域内外への周知の促進。 ③南信州地域の観光パンフレット等の配置による観光コンテンツの発信。

3 評価指標

	項目	単位	R5 目標	R6 ビジョン中期目標	R3 実績
活動指標	ブランド化地域産品物産展参加支援の実施	回	1		1
	展示場開場日	日	348		
成果指標	地域ブランド構築共同プロジェクト支援	件	5	(R3-R6 累計) 20	5
	プロモーション・マーケティング支援	件	3		-
	地域産品ブランド化団体活動支援	団体	3		2

事業 No. 2-2

大事業名	産業振興事業	産業振興ビジョン	1 (1) ②、1 (1) ③、1 (2) ①、 1 (2) ③、4 (2) ③
中事業名	南信州地域資源活用商品開発オープンイノベーションプラットフォーム構築事業（重点）		

1 事業概要

事業趣旨・事業目的	特に中小・小規模事業者にとって、自力での6次産業化や新業種・新分野進出は、設備・ノウハウ・販路を新たに整備・構築する必要があるため容易でなく、地域の商工業者の持つ設備・ノウハウ・販路の活用が求められる。商工業においても特色ある地域資源を使った商品の差別化や、設備・ノウハウ・販路の水平展開は有効である。については、「出会い」と「学び」をキーワードに掲げ、地域資源を活用した商品開発のための地域内オープンイノベーションのプラットフォーム構築に取り組む。
SDGs	2.3 食料生産者の生産資源、財、知識、金融、市場、高付加価値化等へのアクセスの確保による所得向上 8.9 雇用創出、文化振興、地域産品振興に繋がる持続可能な観光業の推進施策の立案・実施

2 事業内容

項目（重点・新規）	内容
地域資源活用シンポジウム	地域資源の活用に向けた機運を高めるためのシンポジウムを、地域資源に関連する団体の関係者、農林水産業、伝統工芸、商工観光業等の事業者並びに官民の産業支援者を対象に開催する。 ①地域内のオープンイノベーションによる商品開発の取組みや、地域資源の活用による地域課題の解決に向けた取組みの紹介。 ②ターゲットやブランドコンセプトごとに開催する分科会等による参加者間の情報交換。
マーケティングマネジメント伴走支援	プラットフォームへの参加を希望する事業者が、自社の有する経営資源を顧客視点で分析し、他の参加者や顧客に対して特長を適切に伝達できるようになるための、内部・外部環境分析、STP 分析、マーケティングミックスといった基本的なマーケティングマネジメントプロセス（MMP）の体制構築を、伴走型で支援する。
南信州地域資源交流展示会	地域資源の活用についてのビジネスマッチング機会を設け、オープンイノベーションに取り組む共同事業体の結成や同じ社会問題の解決に取り組むネットワークの形成を促進する。 ①ビジネスマッチングイベントの開催による、事業者が相互に地域資源の存在を認知することができるプラットフォーム（社会基盤）の提供。 ②ウェブ上のビジネスマッチングプラットフォームの構築に向けた需要調査及び検討。
地域資源活用セミナー	マーケティングの専門家、INPIT 長野県知財総合支援窓口等と連携して、地域資源の活用にあたって必要な知識について学ぶセミナーを開催する。 ①顧客を意識した商品開発に必要となるマーケティングの知識。 ②商品に関するトラブルの回避や自社利益の保護に必要となる知的財産の知識。 ③広告・食品表示の法令知識や、効果的なプロモーションのノウハウ。
地域資源交流サロン（新規）	プラットフォーム関係者間の交流を促進するための小規模なイベントを定期的に開催する。 ①交流展示会を補完する地域資源の紹介・体験イベント。 ②セミナー開催内容の反復学習を行うワークショップ。 ③地域ブランド構築共同プロジェクトチームの設立に向けた検討ワークショップ。

3 評価指標

	項目	単位	R5 目標	R6 ビジョン中期目標	R3 実績
活動指標	シンポジウム開催	回	1		-
	ビジネスマッチングイベント開催	回	2		-
	セミナー開催	回	5		-
成果指標	マーケティングマネジメント伴走支援	者	20		-
	交流展示会参加事業者・団体	者	50		-
	セミナー参加者	人	150		-

事業 No. 2-3

大事業名	産業振興事業	産業振興ビジョン	4 (2) ①、4 (3) ②
中事業名		起業・ソーシャルビジネス支援事業（重点）	

1 事業概要

事業趣旨・事業目的	特に新産業分野での起業や、事業を通じて社会課題の解決に取り組むソーシャルビジネスの創業を支援することにより、Society5.0の実現に向けた新たな価値の創造、イノベーション、社会課題解決を実現できる企業及び職業者の割合を高め、多様な業種・業態の産業の着実な成長による地域産業の総合力の強化を図る。 他の機関との役割分担及び民間の産業支援資源活用の観点を重視し、起業家相互、公的産業支援機関及び民間ビジネス支援専門家を交えたコワーキングの促進を軸に、事業者のニーズ・ウォンツに即した支援を展開する。
SDGs	4.4 就労、起業、働きがいのある仕事の実現に必要な技術的・職業的スキルなどを備えた若壮年層の増加 8.3 中小零細企業への開発重視型の生産活動、雇用創出、起業、創造、イノベーション支援施策の促進

2 事業内容

項目（重点・新規）	内容
産業支援施策・サービスに関する情報発信機能の充実化	公的産業支援機関及び民間ビジネス専門家が提供する支援施策・サービスの情報提供を行うとともに、多様な産業の着実な成長による地域産業の総合的な強化を図る。 ①コワーキングスペースを核とした「産業振興と人材育成の拠点」に相応しい産業支援情報集積拠点体制の構築。 ②起業家に対する支援施策・サービスに関する紹介あっせんを含む総合窓口機能の獲得。
産業支援機関との連携強化	地域内外の公的産業支援機関の機能の拠点への集積を推進する。 ①産業支援機関の支援施策の情報収集、分析及び発信体制の構築。 ②産業支援機関の施策に関するセミナー、相談会等の誘致。 ③産業支援機関担当者の相互交流、情報共有及び連携の促進に係る仲介。
ビジネス支援専門家との連携強化	地域内の民間のビジネス支援を業とする各種専門家（士業、デザイナー、コピーライター等）にとっての事業・交流拠点の機能を強化する。 ①ビジネス支援専門家の支援サービスの情報収集、分析及び発信体制の構築。 ②ビジネス支援専門家が行う、その専門知識に基づくセミナー、相談会等の誘致。 ③ビジネス支援専門家の相互交流、情報共有及び協業の促進。
起業家等によるコワーキングの促進	起業家等によるコワーキングを促進するための取組みを行う。 ①起業家等のニーズ・ウォンツに即したハード整備。 ②起業家等による相互交流及び情報交換を促進するためのイベント等のソフト事業の実施。 ③起業志向の地域おこし協力隊員の相互交流及び起業家等との交流の促進。
起業等に対する支援施策を講じる市町村との連携	起業、新産業創出、移住・定住等の施策を講じる市町村の情報発信等の取組みを支援する。 ①飯田市新事業創出支援協議会「I-Port」の枠組みによる起業、新事業展開及び事業転換の伴走支援。 ②I-Port 参加機関との情報交換に基づく支援機能の相互補完。 ③町村、町村商工会等による起業等に対する支援施策との協調・連携の強化。

3 評価指標

	項目	単位	R5 目標	R6 ビジョン中期目標	R3 実績
活動指標	施策情報が最新化されている公的機関	機関	10		-
	起業家向けセミナー、相談会等の開催	回	24		-
	起業家向け交流イベントの開催	回	1		-
成果指標	社会人によるコワーキングスペース利用	時間	1,000		
	I-Port 等による起業、新事業展開等の支援	件	10	(R3-R6 各年度) 10	

事業 No. 2-4

大事業名	産業振興事業	産業振興ビジョン	1 (1) ②、2 (1) ②、4 (2) ②
中事業名		DX 推進支援事業	

1 事業概要

事業趣旨・事業目的	デジタル技術の発達による第四次産業革命は、デジタル技術の導入（デジタイゼーション）とこれによる商品生産効率・品質の向上（デジタライゼーション）や、デジタル技術と自社資源を掛け合わせた新たな付加価値（顧客価値）を持つ商品の創出（DX…デジタルトランスフォーメーション）により、企業にとって競争力を高めるチャンスである一方、消費者・取引先・社会のデジタル化に対応できず市場から敗退するリスクでもある。明確な事業目的を達成するための手段としてのデジタル化・DX を推進する企業の取組みを支援する。
SDGs	8.2 高付加価値化や労働集約型産業に焦点を当てた多様化、技術向上、イノベーションによる生産性向上 8.3 中小零細企業への開発重視型の生産活動、雇用創出、起業、創造、イノベーション支援施策の促進

2 事業内容

項目（重点・新規）	内容
交流促進による製造業 DX 推進	DX 推進に課題があると自覚している企業で構成する製造業 DX 推進ワーキンググループ (DXWG) の運営を支援することにより、次の事項を促進する。 ①DX 推進にあたっての課題の共有。 ②DX 推進にあたっての課題の解決に必要な知識の共同学習。 ③DX 推進にあたっての課題の解決に向けた情報交換。
IoT 導入研修（新規）	（公財）長野県産業振興機構との共催で、IoT による「見える化」「改善・管理」についてのグループワークと、実際の製造現場をモデルとした課題抽出・解決導入手段の検討体験を通して、実践的な IoT 導入手法を習得する機会を提供する。
DX コーディネーターによる製造業デジタル化・DX 支援（重点・新規）	DX 推進に対する意欲がある企業の課題解決に向けて、専門人材を招へいの上派遣し、①デジタル対応人材育成、②デジタル化・DX に向けた企業の経営方針・経営戦略の立案、③現場の課題抽出・課題解決、④社内・社外連携、⑤具体的なデジタル化・DX の支援を実施する。
オープンイノベーションによる DX 推進支援	自社資源とデジタル技術を組み合わせた新たな付加価値を持つ商品の創出に取り組もうとする企業の、オープンイノベーションやビジネスマッチングへの参加による DX 推進を支援する。 ①NESUC-IIDA（当法人）。 ②コンソーシアム活用型 IT ビジネス創出支援事業（（公財）長野県産業振興機構）。 ③おためし立地チャレンジナガノ事業（長野県）。

3 評価指標

	項目	単位	R5 目標	R6 ビジョン中期目標	R3 実績
活動指標	DX 推進支援事業の外部メディアでの広報	回	2		-
	IoT 導入研修の開催	回	9		-
	DX コーディネーターによる支援	回	2		-
成果指標	DXWG の参加企業	社	10		-
	IoT 導入研修の受講者	人	延 100		-
	DX コーディネーターによる DX・IT 導入	社	1		-

事業 No. 2-5

大事業名	産業振興事業	産業振興ビジョン	—
中事業名	地域産業団体活動支援事業		

1 事業概要

事業趣旨・事業目的	<p>当法人による地域内企業の需要を満たす事業の実施や、当法人の産業支援機関と企業との橋渡し役としての機能を発揮するためには、当法人が多く地域内企業と情報交換・対話をできることが重要となる。</p> <p>また、当法人が支援する企業による様々な取組みを創出するためには、こうした取組みを、特に複数の企業の連携により実施するための、企業間のネットワークを構築することが重要である。</p> <p>当法人の事業目的の達成に資する、共通する事業分野又は参加目的により結成された団体の運営を支援する。</p>
SDGs	<p>8.3 中小零細企業への開発重視型の生産活動、雇用創出、起業、創造、イノベーション支援施策の促進</p> <p>17.17 政府間連携、民間連携及び官民連携の経験と資金供給戦略に基づく効果的な推進</p>

2 事業内容

項目（重点・新規）	内容
業種別産業団体活動支援	<p>南信州地域に事業所を有する企業で構成する、産業振興又は産業人材育成の事業に取り組む団体の主体的な活動を支援する。</p> <p>総会その他の会議の運営、会員企業による産業振興、産業人材の育成・確保等の事業の開催支援、会員間の情報交換の支援等の事務を担当する。</p>
経営者・後継者団体活動支援	<p>企業経営に寄与する学習及び情報交換並びに会員相互の有益な信頼関係構築を目的として、南信州地域に事業所を置く中小零細企業の経営者・後継者及び個人事業主を中心とした会員により構成する団体の活動を支援する。</p> <p>総会その他の会議の運営、会員による合同学習等の事務を担当する。</p>

3 評価指標

	項目	単位	R5 目標	R6 ビジョン中期目標	R3 実績
活動指標	業種別産業団体総会開催	回	4		4
	経営者・後継者団体総会・例会開催	回	12		12
成果指標	業種別産業団体会員企業数	社	183		183
	経営者・後継者団体正会員数	名	40		38

大事業 3

人材育成事業

1 産業振興ビジョンとの関連

- 3 (1) 信州大学南信州・飯田サテライトキャンパスの充実 ①②③
- 3 (2) 地域産業を支える人材のスキルアップ支援 ①
- 3 (3) 地域産業の将来を担う人材の育成と確保 ②

2 今年度事業の重点

(1) 信州大学南信州・飯田サテライトキャンパス支援事業

信州大学南信州・飯田キャンパスの実現に向けて、官民連携により、信州大学が開設している「航空機システム共同研究講座」の継続的な運営支援に加えて、「ランドスケープ・プランニング共同研究講座」の運営を支援する。

(2) デジタル人材育成講座

近年急速に進化するデジタル技術を自社に取り込むか否かが、生産性や高付加価値化による企業の競争力強化に大きな影響を及ぼすが、概念の新陳代謝が日々起きており何から始めればよいか分からず踏み出しづらい中で、最初の一步を踏み出す契機となる講座を開講する。

(3) デジタルものづくり工房自由利用

具体的な活用が想像できなければ操作講習の受講・工房の自由利用に繋がらないため、事業者による具体的な活用シーンを想定し、テーマを明示し、使い方を提案するスタイルの講座を開催することで、機械製造業に限らず様々な業種の事業者によるDXを目指す。

3 中事業

- (1) 信州大学南信州・飯田サテライトキャンパス支援事業
- (2) 飯田産業技術大学運営事業
- (3) STEAM 人材育成事業

事業 No. 3-1

大事業名	人材育成事業	産業振興ビジョン	2 (1) ③、2 (2) ③、3 (1) ①、 3 (1) ②、3 (1) ③
中事業名	信州大学南信州・飯田サテライトキャンパス支援事業 (重点)		

1 事業概要

事業趣旨・事業目的	<p>当地域における高等教育機関の誘致は、地域の産業振興や人材の確保につながる長年の懸案であり、県内各地にキャンパスを持つ信州大学との包括連携協定により、人材育成や共同研究を進めてきており、こうした取り組みを通じてエス・バードへの信州大学南信州・飯田キャンパスの設置を目指している。</p> <p>当地域への高等教育機関の設置に向けて、信州大学（工学部・農学部）が実施する共同研究講座を支援するとともに、講座で学ぶ学生が安心して研究に取り組めるように生活支援を行う。</p>
SDGs	<p>4.3 質の高い技術教育、職業教育、大学を含む高等教育への平等なアクセスの確保</p> <p>9.5 技術革新の促進、研究開発従事者の増強、官民連携研究開発への支出による理系研究の強化と技術力向上</p>

2 事業内容

項目（重点・新規）	内容
信州大学南信州・飯田キャンパスの誘致	<p>信州大学南信州・飯田キャンパスの誘致に向け関係機関連携し活動を行う。</p> <p>①信州大学新学部誘致推進協議会に加入し、誘致に向けた事業等へ参加する。</p>
航空機システム共同研究講座運営支援	<p>航空機システム共同研究講座の運営を継続して支援する。</p> <p>①地元企業、金融機関、行政機関等で組織するコンソーシアムによる講座の運営支援</p> <p>②地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）を活用した講座運営経費・教育研究費の確保</p> <p>③学生に対する給付型奨学金制度による財政的な支援</p>
ランドスケープ・プランニング共同研究講座運営支援	<p>ランドスケープ・プランニング（LP）共同研究講座の運営を支援する。</p> <p>①地元企業、金融機関、行政機関等で組織するコンソーシアムによる講座の運営支援</p> <p>②地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）を活用した講座運営経費・教育研究費の確保</p> <p>③学生に対する給付型奨学金制度による財政的な支援</p>
教育学部と連携した産業人材育成の推進	<p>信州大学教育学部を核に、市町村・教育委員会とも連携して、小中学生から高校生まで教育段階に応じた産業人材育成の取組みを支援する。</p>

3 評価指標

	項目	単位	R5 目標	R6 ビジョン中期目標	R3 実績
活動指標	航空機システム講座成果報告会の開催	回	1		1
	LP 講座コンソーシアム総会の開催	回	1		-
成果指標	LP 講座支援コンソーシアム会員企業	社	48		-
	信州大学共同研究講座学位取得者	人	6	(R3-R6 累計) 24	15

事業 No. 3-2

大事業名	人材育成事業	産業振興ビジョン	3 (2) ①、3 (2) ②、3 (3) ③
中事業名		飯田産業技術大学事業	

1 事業概要

事業趣旨・事業目的	<p>経営者、管理者、一般職員のそれぞれが必要とする業務上の知識・技能について学ぶための講座を、合同・公開方式で開催することにより、企業の負担が少なく、質の高いリカレント教育（働きながら学べる）環境を提供し、企業の人材育成能力の向上を目指す。</p> <p>講座の開催にあたっては、企業のニーズを重視し、教育機関、行政機関その他の産業支援機関の専門的な知識を有する機関との連携を積極的かつ臨機応変に展開する。</p>
SDGs	<p>4.3 質の高い技術教育、職業教育、大学を含む高等教育への平等なアクセスの確保</p> <p>8.3 中小零細企業への開発重視型の生産活動、雇用創出、起業、創造、イノベーション支援施策の促進</p>

2 事業内容

項目（重点・新規）	内容
経営管理講座	<p>企業経営全般に必要な知識について、経営者・管理者層から一般社員までが学ぶことのできる講座を運営する。</p> <p>SDGs（持続可能な開発目標）・GX（グリーン成長）、CX（顧客体験価値）等の新たな動向や、QC（品質管理）、技術経営、マーケティング、ブランド、知的財産戦略等の考え方を軸に、産業社会の急激な変化に伴って変化する事業者のニーズに即した講座を開講する。</p>
工業系技術講座	<p>製造加工業に特化した実践的な知識向上を目指す講座を運営する。</p> <p>①長野県飯田技術専門学校等の機関と連携し、製造業分野の技術に関して、基礎・専門といったレベルに応じて、より実践的な内容の講座を開講する。</p> <p>②信州大学工学部と連携して、社会人を対象としたスキルアップ講座を開講する。</p>
食品系技術講座	<p>食品産業に特化した知識向上などを目指す講座を運営する。</p> <p>①衛生管理、高付加価値化、販売戦略等の食品産業に関するテーマについて、基礎・専門といったレベルに応じて、より実践的な内容の講座を開講する。</p> <p>②実習などを伴う実践的な講座を随時企画・開催する。</p> <p>③信州大学農学部と連携して、社会人を対象としたフードスペシャリスト養成講座の開講を支援する。</p>
若手産業人育成講座	<p>中小零細企業においては単独で実施することが困難な、若手社員に対する Off-JT を共同化することにより、あらゆる業種において必要とされる職業上の技能及びビジネスマナーを備え、キャリアデザインについて考えることのできる若手産業人の育成を支援する。</p> <p>①高校新卒者向け新社会人育成講座（飯田市産業振興課との連携）及びフォローアップ講座</p> <p>②問題解決、業務改善、キャリアデザイン等についての入社3～5年の社員向け講座検討</p>
デジタル人材育成講座 （新規・重点）	<p>企業における DX の実施に必要な、自社の事業内容を理解し、ICT（情報通信技術）を適切に利活用できるデジタル人材の育成を支援する。</p> <p>①地域の産業人に対して DX の背景や必要性・重要性を啓発する DX 推進セミナー</p> <p>②IT パスポート及び基本情報技術者に相当する ICT 知識を学習する情報技術講座</p> <p>③プログラミング言語又はノーコード若しくはローコードによるシステム開発基礎講座</p>

3 評価指標

	項目	単位	R5 目標	R6 中期目標	R3 実績
活動指標	飯田産業技術大学講座開催	回	40	-	42
	うち デジタル人材育成講座開催	回	3		-
成果指標	飯田産業技術大学受講者	人	950	(R3-R6 累計) 3,800	955
	うち デジタル人材育成講座受講者	人	60		-

事業 No. 3-3

大事業名	人材育成事業	産業振興ビジョン	3 (3) ②、4 (3) ②、4 (3) ④
中事業名		STEAM 人材育成事業	

1 事業概要

事業趣旨・事業目的	製造業における DX の一環として、設計業務のデジタル化や 3D CAD への移行が進み、3D プリンター等による試作品制作・製品製造も行われており、製造業においてデジタル技術の活用は必須要件となりつつある。現場世代から小中高生まで幅広い層に対してデジタル設計（特に 3D CAD 及び 3D プリンター）に触れる機会その他の STEAM 教育（科学・技術・工学・数学及びリベラルアーツの統合的な教育）を提供することにより、自社商品開発に必要となる設計部門その他将来の製造業を担う STEAM 人材としてのキャリア意識を醸成する。
SDGs	4.4 就労、起業、働きがいのある仕事の実現に必要な技術的・職業的スキルなどを備えた若手層の増加 9.5 技術革新の促進、研究開発従事者の増強、官民連携研究開発への支出による理系研究の強化と技術力向上

2 事業内容

項目（重点・新規）	内容
デジタルものづくり体験講座	製造業、特にデジタル設計が小中高生のキャリアデザインにおける選択肢となるよう、デジタルファブリケーションの認知、関心及び学習欲求を高めるための取組みをする。 ①学校の学級・部活動・クラブ単位、公民館等の団体単位での受講の増加に向けた呼び掛け。 ②中学生向けの 3D CAD 体験講座の開催。 ③エス・バードでの大規模集客イベントに合わせたデジタルものづくり体験 DAY の開催。
信州大学ジュニアドクター育成塾連携	小中学生向けの高度な STEAM 教育プログラムである信州大学ジュニアドクター育成塾の地域内の受講児童・生徒の受講者増加に向けた取組みを継続する。 ①育成塾の開催会場を継続して受け入れる。 ②受講希望者の発掘と、育成塾で求められる学習能力の水準に到達するための基礎力の育成。 ③市町村・教育委員会の施策や各学校における学習内容との連携及び役割分担の推進。
デジタルものづくり工房自由利用促進・適正利用確保	デジタルファブリケーション機器の自由利用を促進する。 ①プロモーションの実施。 ②分かりやすく使いやすい料金体系その他の運営方法の継続的な改善。 ③主な機器の操作講習の定期開催及び高度機器の操作講習のオンデマンド開催。 ④機器の安全かつ適正な利用に向けた機器保守、利用ルール整備等の実施。
工房活用型製品試作支援	工房に配備された 3D CAD 又はデジタルファブリケーション機器を活用した製品試作に取り組む事業者に対して、次の要件により研究開発助成金を交付することを検討する。 ①産業人による自由利用を促進するための飯田産業技術大学講座の開催検討。 ②製品試作を総合的に支援するデジタルファブリケーション専門家の招へい。 ③工房利用促進のための広報を目的とする取材への協力。
ものづくり現場での見学・体験機会の検討（新規）	学生が製造業の面白さ・やりがいを知り、次世代の地域製造業を担う人材として必要な知識・技術を学ぼうとする動機を高めるため、ものづくり現場での見学・体験機会づくりを検討する。

3 評価指標

	項目	単位	R5 目標	R6 ビジョン中期目標	R3 実績
活動指標	講座の開催	回	10		-
	操作講習の開催	回	10		
	工房活用型製品試作助成金の交付	件	3		-
成果指標	機器利用者及び講座・操作講習受講者	人	100	(R3-R6 各年度) 100	245
	機器利用時間 (3D プリンター)	時間	200		-
	機器利用時間 (レーザーカッター)	時間	200		-

大事業 4

飯田ビジネスネットワーク支援センター事業

1 産業振興ビジョンとの関連

- 1 (1) 地域産業の高付加価値化支援 ①②
- 1 (2) 地域産品のブランド化・販路開拓支援 ①③
- 2 (2) 新分野参入へのチャレンジ支援 ①

2 今年度事業の重点

(1) 受発注拡大事業

各種展示会への出店や商談会、ビジネスマッチング等への参加により、地域外からの更なる受注の拡大を目指す。特に、中京や三遠南信などの圏域からの受注を拡大するために、地域外産業支援機関との連携をより強化する。

(2) 共同開発事業

特に環境・エネルギー、福祉・医療、次世代モビリティ、アグリテック・スマート農業、フードテック等の新分野について、調査情報の共有、共同開発等を通じて、NESUC-IIDA 会員企業による参入を支援する。

3 中事業

- (1) 飯田ビジネスネットワーク支援センター事業

事業 No. 4-1

大事業名	飯田ビジネスネットワーク支援センター事業	産業振興ビジョン	1 (1) ①、1 (1) ②、1 (2) ①、 1 (2) ③、2 (2) ①、4 (2) ③
中事業名	飯田ビジネスネットワーク支援センター事業		

1 事業概要

事業趣旨・事業目的	地域内の中小企業で構成する「NESUC-IIDA（ネスクイダ）」のオーガナイザーを中心に、各種展示会への出展や商談会、広域的なネットワーク活用したビジネスマッチング等へ参加し、地域外からの受注拡大を目指す。また、会員企業間のネットワークを活かして、域内発注を促進する。加えて、医療健康分野、IoT 分野、環境産業分野、アグリテック・スマート農業分野、フードテック分野などにおける新産業参入を目指す。
SDGs	8.3 中小零細企業への開発重視型の生産活動、雇用創出、起業、創造、イノベーション支援施策の促進

2 事業内容

項目（重点・新規）	内容
受発注拡大事業（重点）	リアル及びオンラインで開催される各種展示会への積極的な出展や企業訪問、情報取得、三遠南信地域の連携などにより、販路拡大を目指す。 ①リアル及びオンラインで開催される各種展示会への積極的な出展や訪問を行う。 ②ジェグテックやテクノリーチナガノなどの外部支援機関が運営するマッチングサイトへの登録支援を促す。
共同開発事業（重点）	オーガナイザーが中心となり、各社の特性や得意分野を引き出し、市場ニーズにマッチした製品の開発を支援する。 ①医療機関、企業等への訪問により潜在的な市場ニーズを引き出し、企業の新製品開発を促す。 ②必要に応じて、学術機関、金融機関等との連携を行う。 ③特に環境分野等の新産業クラスター形成支援分野については、市場動向の調査を強化する。
ネスクツール運営事業	NESUC-IIDA 会員専用ウェブサイト「ネスクツール」を中心とした積極的な情報交換を促進する。 ①オーガナイザーが中心となって行う引き合い等の情報の収集及び共有。 ②アンケートによる会員企業のニーズ把握。 ③イベント、各種支援制度等の紹介。
情報交換会事業	NESUC-IIDA 会員企業が主体となって企画と運営を行い、企業力の向上を目指す。 ①年数回の情報交換会を開催し、企業間の取引活性化などを促す。 ②販路拡大に資する市場動向や生産性向上に資する研修視察の開催を検討する。

3 評価指標

	項目	単位	R5 目標	R6 ビジョン中期目標	R3 実績
活動指標	引き合い件数	件	600	-	393
	リアル・オンライン含む展示会出展回数	回	5	-	5
成果指標	NESUC-IIDA における取引成約金額（総額）	億円	10	(R3-R6 各年度) 10	9.6

大事業 5

飯田工業技術試験研究所運営事業

1 産業振興ビジョンとの関連

- 1 (1) 地域産業の高付加価値化支援 ③
- 4 (1) 工業技術試験研究所の機能強化 ①②③

2 今年度事業の重点

(1) 試験所の安定的な運用体制の構築

ISO/IEC17025 に基づく認定試験の積極的な受託により、環境試験活動に対する信頼性向上に努める。
また、新たに試験要員も含めた人材育成システムを構築し、維持することにより、試験所の安定的な運用体制を構築する。

(2) 次世代空モビリティの社会実装に向けた実現プロジェクト (ReAMo プロジェクト) への参画

福島ロボットテストフィールドとともに国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合機構 (NEDO) の委託事業 (ReAMo プロジェクト) に参画し、次世代空モビリティの安全性向上・高性能化のための、機体性能を適切に評価する性能評価手法の開発を連携して進める。

(3) 食品系試験機器や分析機器を活用した味の見える化の推進

味覚センサーやレオメーター等を利用した地域の食材・食品の味の比較分析や味覚差の発現成分の特定により、企業における差別化戦略の構築と、販売促進への活用を促進する。
また、食品系インキュベーター室入居企業との連携を図ることにより、試験機能をさらに高める。

3 中事業

- (1) 環境試験部門
- (2) 分析解析部門
- (3) EMC 試験部門
- (4) 食品試験部門

事業 No. 5-1

大事業名	飯田工業技術試験研究所運営事業	産業振興ビジョン	4 (1) ①、4 (1) ②
中事業名		環境試験部門	

1 事業概要

事業趣旨・事業目的	環境試験部門では、南信州地域における航空宇宙産業クラスターの形成を目的に、日本国内における航空機製品開発における役割を担うことにより、当地域のプレゼンスの拡大に寄与するため、航空機の装備品等に求められる上空、極地等における環境変化への試験評価（気圧・温度・湿度、防爆性、耐火性及び振動）を行う。これまでに導入した各種試験機器の貸付けに加えて、ISO/IEC17025 試験所認定に基づく試験受託を推進する。公的試験機関としての品質管理体制の構築と、試験機器をさらに活用するためのプロモーションに取り組む。
SDGs	8.2 高付加価値化や労働集約型産業に焦点を当てた多様化、技術向上、イノベーションによる生産性向上 9.5 技術革新の促進、研究開発従事者の増強、官民連携研究開発への支出による理系研究の強化と技術力向上

2 事業内容

項目（重点・新規）	内容
試験所の安定的な運用体制の構築（重点）	環境試験部門長を中心とする試験所の安定的な運用体制を構築する。 ①新たに試験要員も含めた人材育成システムの構築による体制強化。 ②ISO/IEC17025 に基づく認定試験の積極的な受託による、環境試験活動に対する信頼性向上。 ③新規顧客の開拓と利用企業への試験機器利用促進のためのプロモーションの実施
装備品事業環境整備課題検討ワーキンググループの開催	①委託試験所としての認証取得試験のためのノウハウの習得。 ②リモートの適合検査（Conformity Inspection）を含めた、模擬認証試験実施のために必要となる適合検査を含む一連の流れの実施。
福島ロボットテストフィールドとの連携強化	次世代空モビリティの研究開発支援にあたり福島ロボットテストフィールドとの連携を図る。 ①部品から全機までの試験環境の提供。 ②試験・評価の支援…無人航空機・空飛ぶクルマの部品レベルから全機レベルまでの試験方法等の考案、製品開発に向けた実験・実証実験等の支援。 ③特長ある施設・設備の相互利用を通じた事業者間の交流促進。
次世代空モビリティの社会実装に向けた実現（ReAMo）プロジェクトへの参画（重点）	次世代空モビリティの安全性向上・高性能化のため、機体性能評価手法の開発・運航管理技術の開発にあたり、当研究所の環境試験機能を活用する。 ①ドローンの性能評価手法の開発。 ②空飛ぶクルマの性能評価手法の開発。 ③海外制度・国際標準化動向調査。
航空機装備品コンソーシアム（CerTCAS）への参画	①試験機器の活用促進、航空機関連の最新動向、関係する法令等についての情報共有及び意見交換を行うためのシンポジウムの開催。 ②AIDA（一般財団法人航空イノベーション推進協議会）の分科会である CerTCAS の環境試験研究会の開催。

3 評価指標

	項目	単位	R5 目標	R6 ビジョン中期目標	R3 実績
活動指標	ASES 開催回数	回	1		1
	CerTCAS 環境試験研究会開催回数	回	5		-
	プロモーション実施回数	回	10		5
成果指標	環境試験機器利用件数	件	100		70
	ASES 参加者数	人	100	(R3-R6 各年度) 100	107
	CerTCAS 環境試験研究会会員数	社	10		5

事業 No. 5-2

大事業名	飯田工業技術試験研究所運営事業	産業振興ビジョン	4 (1) ②
中事業名		分析解析部門	

1 事業概要

事業趣旨・事業目的	分析解析部門（旧・工業技術センター）は、急速な技術革新に伴う技術の高度化、製品の品質向上及び保証といった新たな顧客ニーズへの対応に必要な、新技術・新製品開発における人材、技術、情報及び資源の活用並びに情報の高度化を図るため、地域内での分析解析機関の設置に対する業界からの強い要望に基づき、開設された。これまでも地域の様々な分野から多くの不具合原因調査、事故解析等の依頼試験の受託、機器貸出、技術相談等に対応してきたことから、今後も分析・解析精度の向上に取り組み、試験評価の信頼性をさらに高めていく。
SDGs	8.2 高付加価値化や労働集約型産業に焦点を当てた多様化、技術向上、イノベーションによる生産性向上 9.5 技術革新の促進、研究開発従事者の増強、官民連携研究開発への支出による理系研究の強化と技術力向上

2 事業内容

項目（重点・新規）	内容
不具合原因調査・事故解析 （重点）	異物分析、不具合原因調査や事故解析、微量金属、有機物、樹脂などの定性、定量分析、金属・樹脂等の破断解析、さらには臭気やガス成分等と多岐にわたる分析・解析を行う。 特に、利用頻度の高い分析・解析分野においては、試験処理装置やデータベースの更新を図り、分析・解析精度を向上させ、試験評価においても利用企業の利便性をさらに高める。
新製品開発のための分析・技術相談	支援機関の役割として、新製品開発のための分析及び技術相談に積極的に応じる。
測定機器・電気計測器校正業務	公的機関として、精度維持のため定期的に標準器の校正を実施し、校正した標準器を使用して企業の校正業務を受託し、試験成績書、校正証明書及びトレーサビリティ体系図の発行を行う。
依頼試験の受託及び測定機器貸付	多岐にわたる様々な依頼試験を受託する。また、測定機器の積極的な使用を促進する。

3 評価指標

	項目	単位	R5 目標	R6 ビジョン中期目標	R3 実績
活動指標	試験装置のプロモーション実施	回	3		3
成果指標	分析解析部門利用件数	件	400		371
	相談回数	回	5		5

事業 No. 5-3

大事業名	飯田工業技術試験研究所運営事業	産業振興ビジョン	4 (1) ②
中事業名	EMC 試験部門		

1 事業概要

事業趣旨・事業目的	EMC 試験部門（旧・飯田 EMC 試験室）は、電気電子機器が電磁波ノイズを発生させず、外部からの電磁波の影響を受けないことの評価する EMC（Electromagnetic Compatibility：電磁環境適合性）試験を行うために開設された。情報通信技術等の発達により、IoT 機器その他の無線機器及び無線通信システムの活用が広がっており、製品設計・開発における EMC 対策の重要性及び EMC 試験施設の存在意義はさらに高まっている。測定プログラムの更新等により利用者の利便性を図るとともに、試験信頼性の維持向上を図る。
SDGs	8.2 高付加価値化や労働集約型産業に焦点を当てた多様化、技術向上、イノベーションによる生産性向上 9.5 技術革新の促進、研究開発従事者の増強、官民連携研究開発への支出による理系研究の強化と技術力向上

2 事業内容

項目（重点・新規）	内容
EMC 試験室管理	緊急の試験需要にも対応するため、いつでも利用できる体制（事前連絡により 24 時間 365 日対応。平成 18 年から開始。）を継続する。 ReAmo プロジェクトを推進するに当たり、測定プログラムや試験環境を更新し、利用者の利便性を図る。
EMC 試験室利用促進	利用企業に対する技術指導、技術相談、EMC アドバイザーによる対策指導を積極的に行う。
EMC シンポジウム IIDA の開催	EMC 委員会を中心として、EMC 技術の情報交換を目的とする EMC シンポジウムを開催する。新型コロナウイルス感染症への対策及び遠隔地域からの参加への対応のため、エス・バードを会場にオンライン配信と併用した開催とする。
次世代空モビリティの社会実装に向けた実現（ReAmo）プロジェクトへの参画（重点）	次世代空モビリティの安全性向上・高性能化のため、機体性能評価手法の開発にあたり、当研究所の EMC 試験機能を活用する。 ①ドローンの性能評価手法の開発。 ②空飛ぶクルマの性能評価手法の開発。

3 評価指標

	項目	単位	R5 目標	R6 ビジョン中期目標	R3 実績
活動指標	EMC シンポジウムの開催	回	1		1
成果指標	EMC 試験室利用件数	件	200		113
	EMC シンポジウム参加者数	人	100	(R3-R6 各年度) 100	70

事業 No. 5-4

大事業名	飯田工業技術試験研究所運営事業	産業振興ビジョン	1 (1) ③、4 (1) ③、4 (2) ③
中事業名	食品試験部門		

1 事業概要

事業趣旨・事業目的	食品産業においては、グローバル化がもたらした激しい価格競争による収益性の低下を回避するため、差別化・高付加価値化の取組みや BtoC への参入が重要視されているが、南信州地域では特に、多彩な農産品のブランド化や機能性食品開発の取組みを、味の数値化や成分の分析といった技術面で支援する必要性が高まってきた。エス・バードの開所に伴い新設された食品試験部門では、食品製造業、農業者等による取組みを支援するため、商品開発や販売促進で重要な味覚センサーやレオメーター（食感試験装置）を用いた測定・分析に対応する。
SDGs	2.3 食料生産者の生産資源、財、知識、金融、市場、高付加価値化等へのアクセスの確保による所得向上 8.3 中小零細企業への開発重視型の生産活動、雇用創出、起業、創造、イノベーション支援施策の促進

2 事業内容

項目（重点・新規）	内容
支援機能の強化 （重点）	地域の食品製造企業、農業者等による商品開発・販売促進を支援するため必要な試験機能について、食品関連企業と相談しながら取り組むべき方向性を検討し、事業者のニーズに即した機器の導入を進める。 ①農産品のブランド化その他商品開発に必要な、味覚差の発現成分の特定に必要な試験機器。 ②機能性食品の開発に必要な試験機器。
食品系試験機器の活用促進	地域における活用実績を積み重ね、情報を発信することにより、特に零細企業や小規模農家にとってはハードルの高い自社商品開発の取組みを促進し、試験機器の活用促進に繋げる。 ①生産者団体、行政機関等によるシードル、伝統野菜等の味の比較分析依頼を受託し、味覚マップ等の作成に参画する。 ②試験機器の活用実績を元に、積極的なプロモーションを実施する。
食品系インキュベーター室との連携	新商品の開発及びプロモーションを支援する機能を有するインキュベーター室入居企業との連携の強化を図る。
調理室との連携	調理室における食品試験機能と相乗効果のある目的での利用を促進する。 ①分析試験のための試作。 ②料理教室の開催。 ③料理紹介のインターネット配信その他のプロモーションの実施。

3 評価指標

	項目	単位	R5 目標	R6 ビジョン中期目標	R3 実績
活動指標	プロモーションの実施	回	5		7
成果指標	食品系試験室利用件数	件	60	(R3-R6 累計) 200 件	110
	商品開発・プロモーション支援	社	3		5

大事業 6

新産業クラスター形成支援事業

1 産業振興ビジョンとの関連

- 1 (1) 地域産業の高付加価値化支援 ②③
- 2 (1) 航空機産業の育成支援 ①②③
- 2 (2) 新分野参入へのチャレンジ支援 ①②③
- 4 (2) 新たなビジネスモデル支援に向けた関係機関との連携 ③
- 4 (3) エス・バードの機能充実と活用に向けた情報発信 ①

2 今年度事業の重点

- (1) 航空機電動化・次世代エアモビリティを見据えた新分野支援
航空機電動化・次世代エアモビリティ等における市場動向、重要技術などのセミナーや勉強会を開催し、地域企業の意識啓発と事業化への支援を検討する。
- (2) 地域内再生可能エネルギー産業セミナー
温室効果ガス削減への取組みといった環境上の要請、エネルギー資源の海外・地域外依存による海外・国内情勢によるエネルギー価格高騰・供給不安といった経済安全保障上の要請から、地域内の再生可能エネルギー資源を利用したエネルギーの地産地消が求められている。社会のカーボンニュートラル化による内燃機関その他の製品市場の大転換や、需給調整市場の開設といった変化を、単に脅威・負担ではなく、好機でもあると捉える地域の企業等の共同学習、ネットワーク化及び実用化に向けた取組みを支援する。

3 中事業

- (1) 航空宇宙産業クラスター形成支援事業
- (2) 健康産業クラスター形成支援事業
- (3) 再生可能資源産業クラスター形成支援事業

事業 No. 6-1

大事業名	新産業クラスター形成支援事業	産業振興ビジョン	2 (1) ①、2 (1) ②、2 (1) ③、 2 (2) ②、2 (2) ③
中事業名	航空宇宙産業クラスター形成支援事業		

1 事業概要

事業趣旨・事業目的	南信州地域では、新産業創出の観点から、長年にわたり航空宇宙産業クラスター形成に取り組んできており、「長野県航空機産業振興ビジョン」などに基づき、関係機関と連携して航空宇宙産業に係る受注獲得や人材育成に取り組む。 特に、将来的な航空機電動化への参入も見据え、次世代エアモビリティ等の新分野に取り組むことで、技術開発力の強化・生産性向上を促し、産業の高付加価値化を目指す。
SDGs	8.2 高付加価値化や労働集約型産業に焦点を当てた多様化、技術向上、イノベーションによる生産性向上 17.17 政府間連携、民間 連携及び官民連携の経験と資金供給戦略に基づく効果的な推進

2 事業内容

項目 (重点・新規)	内容
航空機産業の育成支援	①県内外の航空機関連企業等とのマッチング機会の創出に向けた取組みによる、新たな受注獲得の支援。 ②将来的な需要回復期を見据えた、設備投資・人材育成等における助成支援（申請支援）や企業間連携フォローを通じた生産体制強化・企業間連携等による複数工程対応能力強化・新たな技術開発等の支援。
需要低迷期を乗り越えるための受注・研究開発促進支援	①航空機産業で培った技術力・品質保証力を活かした、環境負荷低減に向けた電動化・軽量化や、航空機周辺産業（エアラインや空港、内装品等）も含めたニーズに基づく受注、技術・製品の研究開発の促進支援。 ②県内外の航空機関連企業・大学・産業支援機関等とのネットワーク構築強化による地域内企業の交流・マッチング機会の提供。
航空機電動化・次世代エアモビリティを見据えた新分野支援 (重点)	地域企業の意識啓発及び航空機電動化・次世代エアモビリティの重要技術で当地域の製造分野とも親和性の高い分野の勉強会運営を継続するとともに、各社の事業化を支援する。 ①航空機電動化・次世代エアモビリティ等における市場動向、重要技術などのセミナー開催。 ②モーター、センサー、3D プリンターの3分野における、今後の必要技術、中小企業としての参画可能性（付加価値提供方法）、顧客動向等を調査・検討する勉強会。
産官学連携体制の維持・拡大	令和3年度に立ち上がった「NAGANO 航空宇宙産業クラスターネット」を基軸に、「長野県航空機システム産業振興拠点」の構成機関や県の「航空機システム産業振興拠点マネージャー」との連携体制を強化する。

3 評価指標

	項目	単位	R5 目標	R6 ビジョン中期目標	R3 実績
活動指標	セミナー・勉強会の開催	回	8		3
成果指標	売上金額	億円	40	(R3-R6 累計) 80	28
	支援企業数	社	4		3

事業 No.

大事業名	新産業クラスター形成支援事業	産業振興ビジョン	1 (1) ③、1 (2) ③、2 (2) ②
中事業名	健康産業クラスター形成支援事業		

1 事業概要

事業趣旨・事業目的	農畜産物、気候、歴史等を背景とした食品産業の集積は、南信州地域の産業特性の1つであるが、グローバル価格競争の激化で、差別化・高付加価値化に向けた取組みが進んでいるほか、医療関連機器における新たなIoT製品等の需要も生まれている。については、特に産学官連携が必要となる機能性食品分野その他の健康関連製品分野において、健康長寿社会を支える新たな価値を持った商品を生み出す健康産業クラスターの形成を支援する。技術経営の観点を重視し、参入又は規模拡大に対する強い意欲のある企業及び団体の取組みを支援する。
SDGs	3. d 健康危険因子の早期警告、危険因子緩和、危険因子管理のための能力の強化 8.2 高付加価値化や労働集約型産業に焦点を当てた多様化、技術向上、イノベーションによる生産性向上

2 事業内容

項目 (重点・新規)	内容
健康産業クラスター団体運営	南信州地域における健康産業の産業クラスター形成を志向する幅広い分野の企業で組織する「飯田メディカルバイオクラスター」の運営を継続的に支援する。 近年の業界動向を踏まえ、会員企業による産業クラスター形成に向けた今後の方向性について協議を進める。
機能性食品分野への参入支援	機能性食品の商品開発に向けた意欲的な取組みを行う企業及び団体を支援する。 ①飯田女子短期大学との連携による、ルミナコイド研究会における研究開発並びに参加企業による商品開発及びプロモーションの支援。 ②伊那谷アグリイノベーション推進機構（事務局：信州大学農学部）が主催する講演会、セミナー等の周知及び参加勧奨その他の同機構との連携。
医療関連機器分野への参入支援	医療関連機器の製品開発に向けた意欲的な取組みを行う企業及び団体を支援する。 ①飯田ビジネスネットワーク支援センター事業との連携による、NESUC-IIDA 会員企業による調査研究、製品開発及び国内の健康・医療関連の展示会、セミナー等への参加の支援。 ②信州メディカル産業振興会（事務局：信州大学学術研究・産学官連携推進機構）が主催する講演会、セミナー等の周知及び参加勧奨その他の同会との連携。

3 評価指標

	項目	単位	R5 目標	R6 ビジョン中期目標	R3 実績
活動指標	飯田メディカルバイオクラスターの会合	回	3		3
成果指標	機能性食品の商品開発支援	件	3		-
	医療関連機器の製品開発支援	件	5		7

大事業 7

拠点工場運営事業

1 産業振興ビジョンとの関連

- ・ 2 (1) 航空機産業の育成支援 ②③

2 今年度事業の重点

- (1) 地域内一貫生産体制の状況把握による入居企業の支援
入居企業との情報共有を行い、施設の稼働状況を確認し、適切な支援を行う。

3 中事業

- (1) 拠点工場運営事業

事業 No. 7-1

大事業名	拠点工場運営事業	産業振興ビジョン	2 (1) ①
中事業名		拠点工場運営事業	

1 事業概要

事業趣旨・事業目的	<p>南信州地域への航空宇宙産業の集積を図るために、特殊工程（熱処理・非破壊検査及び表面処理）を行う「航空宇宙産業クラスター拠点工場」を平成 26 年度に建設した。</p> <p>この工場を活用して、地域内での航空宇宙産業における一貫生産体制の構築を目指す。</p> <p>地域内一貫生産体制の中心施設として、国内からの受注獲得と域内からの部品調達に向けて取り組むため、さらなる積極的な活用を図るとともに、適正な運営管理を行う。</p>
SDGs	8.2 高付加価値化や労働集約型産業に焦点を当てた多様化、技術向上、イノベーションによる生産性向上 17.17 政府間連携、民間連携及び官民連携の経験と資金供給戦略に基づく効果的な推進

2 事業内容

項目（重点・新規）	内容
入居企業による積極的な活用	<p>入居企業の施設の活用状況を把握し、施設利用についての支援を行う。</p> <p>①工場施設の定期的な現地確認。</p> <p>②入居企業との定期的な情報交換。</p>
試験機器の利用率の向上	<p>拠点工場試験室内に設置されている塩水噴霧試験装置及び高温クリープ試験装置の利用率の向上を図る。</p> <p>①定期的なプロモーションの実施。</p> <p>②飯田工業技術試験研究所と連携した企業や関係機関への情報提供。</p>

3 評価指標

	項目	単位	R5 目標	R6 ビジョン中期目標	R3 実績
活動指標	入居企業との情報交換回数	回	2		
	プロモーションの実施	回	1		N/A
成果指標	試験装置利用件数	件	210		
	視察受入件数	件	3		N/A
	航空機分野に関する売上額	億円	40	(R3-R6 累計) 80	

大事業 8

法人運営事業

1 産業振興ビジョンとの関連

4 (3) エス・バードの機能充実と活用に向けた情報発信 ②③

2 今年度事業の重点

(1) 法令・定款に基づく法人の運営

関係法令等を遵守し、健全で、適正な法人の管理運営を行う。

(2) 条例・基本協定に基づくエス・バードの適正な管理

利用者の声を聴く中で、安心して利用できる施設、利用しやすい環境の整備を進め、真に産業振興と人材育成の拠点としての目的を達成できるように取り組む。

3 中事業

(1) 法人運営事業

(2) パブリックリレーションズ事業

事業 No. 8-1

大事業名	法人運営事業	産業振興ビジョン	—
中事業名		法人運営事業	

1 事業概要

事業趣旨・事業目的	当法人は、自治体と南信州地域の産業団体による財団出資で設立された財団法人であり、事業の公益性の認定を受けた公益法人でもあることから、事業の実施にあたっては、関係法令及び定款その他の高いコンプライアンス意識を持ってあたる必要があるほか、会計処理その他の法人運営の適正な実施が求められている。 また、エス・バードの指定管理者として、設置者である南信州広域連合と連携し、条例及び基本協定に基づき施設を有効に活用するための管理・運営業務の実施が求められている。
SDGs	12.6 企業に対する持続可能な取り組みの導入と持続可能性に関する情報の定期的な開示の奨励 17.17 政府間連携、民間連携及び官民連携の経験と資金供給戦略に基づく効果的な推進

2 事業内容

項目（重点・新規）	内容
公益財団法人の機関運営 （重点）	公益法人として求められるコンプライアンスその他の事項を厳正に管理する。 ①業務執行理事会・理事会・評議員会・監査会など定款に定める会議の適正な開催・運営。 ②会議開催後の関係機関への法定報告の確実な実施。 ③事務局内の事業運営・法人運営体制の質的強化。
資産・会計管理 （重点）	公益法人として求められるコンプライアンスに基づき、資産・会計管理を行う。 ①拠点工場整備に関する長期借入金の返済。 ②インボイス制度への対応。
南信州広域連合産業振興と人材育成の拠点「エス・バード」の管理 （重点）	各種事業の用に供するほか、指定管理者として、設置者である南信州広域連合と連携し、施設の適正かつ効率的及び効果的な管理に取り組む。 ①基本協定を踏まえた、より利用しやすい施設環境の整備。 ②清掃・除草・防火管理等の施設管理の適正な実施。
各種協議会への参加	法人運営における情報交換・職員研修の場として各種協議会に参加する。 ①全国地場産業振興センター協議会 ②関東経済産業局管内地場産業振興センター協議会

3 評価指標

	項目	単位	R5 目標	R6 ビジョン中期目標	R3 実績
活動指標	定款で定める会議の開催	回	3		3
	地場産業振興センター協議会の会議参加	回	3		3(書面)
成果指標					

事業 No. 8-2

大企業名	法人運営事業	産業振興ビジョン	4 (3) ③
中企業名		パブリックリレーションズ事業	

1 事業概要

事業趣旨・事業目的	当法人は、南信州地域の自治体と産業団体による財団出資で設立された財団法人であり、事業の公益性の認定を受けた公益法人でもあることから、法人としての事業の実施に当たっては地域の産業人、地域住民その他のステークホルダーとの良好な関係を構築・維持することが不可欠である。 当法人の地域社会における存在意義を確立し、当法人の有する機能及び取り組む事業が最大限有効に活用されるよう、事業内容その他の情報を広く一般に知らしめるためのパブリックリレーションズ（PR）を推進する。
SDGs	12.6 企業に対する持続可能な取り組みの導入と持続可能性に関する情報の定期的な開示の奨励 12.8 持続可能な開発や自然と調和した生活様式についての意識付けと情報を確実に取得できる環境の実現

2 事業内容

項目（重点・新規）	内容
紙媒体での広報	広報誌等の浸透性、デジタル格差への対応性等の特性を生かした情報発信に取り組む。 ①地域住民の当法人及びエス・バードへの理解を深めるため、当法人及びエス・バードが有する機能及び取り組む事業について紹介する紙媒体「エス・バード通信」を発行する。 ②南信州広域連合及び各市町村の広報誌における、エス・バードが有する機能及び当法人が取り組む事業についての紹介記事の掲載に向けて取り組む。
マスメディアを活用した事業等の周知	こまめなプレスリリースの実施により、当法人及びエス・バードが有する機能及び取り組む事業が紹介されるよう取り組み、地域におけるマスメディアでの露出を高める。 ①飯田ケーブルテレビジョン「ictv ケーブルニュース」その他各町村の CATV ②飯田エフエム放送「かごこし歳時記 IIDA パワー」その他各町村の音声放送 ③その他の新聞、雑誌等
ウェブサイトでの情報発信	ウェブサイトの即時発信性、情報の正確性、掲載できる情報量の制限がないこと、マルチメディア活用の容易性等の特性を生かした情報発信に取り組む。 ①ウェブマーケティング、ウェブファーストの発想を取り入れる。 ②必要な情報に速やかにアクセスできるよう、ウェブサイトの再構築に取り組む。 ③紙媒体、マスメディア及びソーシャルメディアとの連携を図る。
オウンドメディアを活用した広報	オウンドメディアの即時発信性、アクセス分析の容易性等を生かした情報発信に取り組む。 ①Twitter、Facebook、Google ビジネス等のソーシャルメディアを活用し、エス・バードが有する機能及び当法人が取り組む事業についての情報を発信する。 ②YouTube 等の動画投稿サイトを活用し、当法人及びエス・バードの紹介やイベント等の告知及び報告を行う。
プッシュ型メディアによるファンの獲得	当法人の事業について常に注視する産業人を獲得するため、メールマガジン、SNS 等のプッシュ型の購読メディアによる広報の導入を検討する。 エス・バードのロゴ制作と、ロゴを活用した商品開発の検討。

3 評価指標

	項目	単位	R5 目標	R6 ビジョン中期目標	R3 実績
活動指標	エス・バード通信発行	回	4		6
	IIDA パワー放送	回	4		4
成果指標	Twitter インプレッション	件	50,000		64,908

令和5年度

収 支 予 算

公益財団法人 南信州・飯田産業センター

令和5年度収支予算(案)

単位：千円

科目	予算額	前年度予算額 (2次補正後)	差額	備考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益				
基本財産利息収入	40	40	0	
事業収益				
施設利用事業収入	88,048	82,331	5,717	利用の増加見込み
販売事業収入	110	0	110	
受講料収入	3,100	2,100	1,000	試験場関連事業リアル開催に伴う参加料増
国庫委託収入	0	0	0	
県委託料収入	0	0	0	
飯田市委託料収入	0	0	0	
民間委託料収入	4,972	2,395	2,577	ReAmoプロジェクト再委託
受取補助金等				
国補助金収入	0	0	0	
県補助金収入	1,902	2,500	△ 598	元気づくり支援金事業減
広域連合補助金収入	0	0	0	
民間補助金収入	0	0	0	
受取負担金				
広域連合負担金収入	24,840	24,840	0	
広域連合負担金収入(設備取得分)	0	0		
飯田市事業負担金	19,377	16,817	2,560	新産業創出事業等
飯田市事業負担金(設備取得分)	0	0		
指定管理収入	40,000	40,000	0	
業界負担金収入	4,710	5,350	△ 640	
飯田市人件費負担金収入	29,158	29,158	0	
特定預金等取り崩し収入	11,500	0	11,500	試験場機器更新
雑収入				
寄附金受入	0	1,000	△ 1,000	R4 平田商会100万
受取利息収入	10	10	0	
雑収入	2,690	2,040	650	green電気相当分(企業局)
経常収益計	230,457	208,581	21,876	
(2) 経常費用				
事業費				
給料手当	38,622	39,130	△ 508	
臨時雇用賃金	0	0	0	
福利厚生費	9,259	9,259	0	
旅費交通費	6,518	4,394	2,124	出張増、講師等招聘増
通信運搬費	1,371	1,200	171	
消耗品費	4,853	5,464	△ 611	
修繕費	7,720	4,720	3,000	試験機器の修繕
印刷製本費	6,135	6,614	△ 479	
燃料費	580	580	0	
光熱水道費	27,579	26,127	1,452	電気料値上げ及び使用増
賃借料	7,251	7,251	0	
保険料	1,831	1,831	0	
謝金	23,724	20,746	2,978	事業増に伴う講師等謝金
租税公課	3,513	3,513	0	
負担金支出	465	465	0	
委託費	27,628	26,146	1,482	新規事業関連委託増
手数料	11,929	11,929	0	
会議費	160	180	△ 20	
交際費	60	60	0	
支援補助費	150	950	△ 800	
支払利息	2,450	2,450	0	
雑費	2,574	1,149	1,425	試験場ReAmo諸経費、事業に係る広告宣伝
消耗什器備品	5,300	2,200	3,100	試験場関連什器
資産除却・破棄処分	0	0	0	

管理費				
給料手当	13,440	13,440	0	
福利厚生費	1,901	1,901	0	
旅費交通費	100	100	0	
通信運搬費	20	20	0	
消耗品費	10	10	0	
印刷製本費	0	0	0	
租税公課	0	0	0	
燃料費	0	0	0	
賃借料	0	0	0	
光熱水道費	2,727	3,203	△ 476	
委託費	1,415	1,415	0	
会議費	30	30	0	
経常費用計	209,315	196,477	12,838	
			0	
評価損益等調整前当期計上増減額	21,142	12,104	9,038	
基本財産評価損益等	0	0	0	
特定資産評価損益等	0	0	0	
投資有価証券評価損益等	0	0	0	
評価損益等計	0	0	0	
当期計上増減額	21,142	12,104	9,038	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益	0	0	0	
(2) 経常外費用	0	0	0	
経常外費用計				
当期経常外増減額	0	0	0	
II 投資活動収支の部				
(1) 固定資産取得支出				
建物取得支出	0	0	0	
機械・機器取得支出	12,720	600	12,120	GC/MS(ガスクロマトグラフ質量分析装置)更新
固定資産取得支出計	12,720	600	12,120	
投資活動収支差額	△ 12,720	△ 600	12,120	
III 財務活動収支の部				
(1) 財務活動収入				
借入金収入	0	0	0	
基本財産取り崩し収入	0	0	0	
財務活動収入計	0	0	0	
(2) 財務活動支出				
借入金返済支出	10,500	10,500	0	
特定資産引当預金	12,452	12,289	163	
財務活動収支計	22,952	22,789	163	
財務活動収支差額	△ 22,952	△ 22,789	△ 163	
当期一般正味財産増減額	△ 14,530	△ 11,285	△ 3,245	
前期繰越収支差額	51,069	55,862	△ 4,793	
次期繰越収支差額	36,539	44,577	△ 8,038	

勘定科目名	事業名	収入	支出	損益	総合計	法人管理費	共通事業費	1施設利用事業	2産業振興事業	3人材育成事業	4支援センター事業	5飯田工業技術試験研究所	6新クラスター事業	7工場管理・運営事業
(収入科目)														
基本財産利息収入		40			40									
施設利用事業収入		88,048			88,048			24,190		880		38,500		24,478
販売事業収入		110			110			10	100					
受託料収入		3,100			3,100					2,100		1,000		
国委託収入														
県委託収入														
飯田市委託料収入														
民間委託料収入		4,972			4,972						4,972			
国補助金収入		1,902			1,902				1,902					
県補助金収入														
広域連合補助金収入														
広域連合員担金収入		24,840			24,840						5,000	19,840		
広域連合有担金収入(設備取得分)														
飯田市事業負担金		19,377			19,377				7,180	5,647		500	6,050	
飯田市事業負担金(設備取得分)														
指定管理収入		40,000			40,000		40,000							
業界負担金収入		4,710			4,710				30		4,680			
飯田市人件費負担金収入		29,158		7,516	14,677		14,677		1,990	995	1,990		995	995
特定預金等取り崩し収入		11,500			11,500							11,500		
寄付金収入														
受取利息収入		10			10									
雑収入		2,690			2,690		2,000		150		540			
長期借入金														
前年度繰越収支差額		51,069			51,069		51,069							
収入(700-)		281,526		7,566	107,746		107,746	24,200	11,352	9,622	12,210	76,312	7,045	25,473
収入(損益)計		218,957		7,566	56,677		56,677	24,200	11,352	9,622	12,210	64,812	7,045	25,473
(支出科目)														
給料手当		52,062		13,440	14,564		14,564			1,636	818	16,380	818	818
臨時雇用賃金														
福利厚生費		11,160		1,901	4,842		4,842		354	177	782	2,750	177	177
旅費交通費		6,618		100	100		100	40	733	810	600	2,765	1,470	
通信運搬費		1,391		20	500		500			400	100		30	
消耗品費		4,863		10	500		500	1,350	450	103	100	2,300	50	
修繕費		7,720			120		120				100	7,000		
印刷製本費		6,135			680		680	500	934	1,100	1,669	902	350	
燃料費		580			380		380				200			
光熱水道費		30,306		2,727	27,273		27,273					30		276
賃借料		7,251			556		556			100	1,170	555		4,870
保険料		1,831			1,246		1,246	198			60			327
謝金		23,724							5,760	2,660	4,100	7,104	4,100	
租税公課		3,513			3,343		3,343							170
負担金支出		465			240		240					225		
委託費		29,043		1,415	14,651		14,651	800	1,300	3,110	500	6,143		1,124
手数料		11,929			29		29					11,900		
会議費		190		30	30		30	120			10			
交際費		60			50		50				10			
支援補助費		150								150				
雑費		2,574			145		145		292	33	5	2,099		
特定資産引当(預金積立)		12,452										10,000		2,452
固定資産取得(建物等)								1,220						
固定資産取得(機器等)		12,720										11,500		
消耗什器備品		5,300										5,300		
支払利息		2,450												2,450
保証金														
借入金返済支出		10,500												10,500
減価償却費		14,055			342		342	1,654	771	409		694		10,185
資産除却・破棄処分														
基本財産評価損														
支出(700-)計		244,987		19,643	69,249		69,249	4,728	11,800	9,461	12,994	86,953	6,995	23,164
支出(損益)計		223,370		19,643	69,591		69,591	5,162	12,571	9,870	12,994	66,147	6,995	20,397
当期収支(700-)差額①-③		36,539		△12,077	38,497		38,497	19,472	△1,448	161	△784	△10,641	50	2,309
当期収支(損益)差額②-④		△4,413		△12,077	△12,914		△12,914	19,038	△1,219	△248	△784	△1,335	50	5,076

正味財産増減計算書

単位：千円

科目	公益目的事業							収益目的事業			法人会計	合計		
	1 施設利用事業 (公益)	2 産業復興事業	3 人材育成事業	4 支援センター事業	5 飯田工業技術試験研究所	6 新産業クラスター事業	7 工場管理・運営事業	共通事業費	小計	販売事業			1 施設利用事業 (収益)	小計
I 一般正味財産増減の部														
1 経常増減の部														
(1) 経常収益														
基本財産運用収益														
基本財産利息収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	40	40
事業収益														
施設利用事業収入	12,095	0	880	0	38,500	0	24,478	0	75,953	0	12,095	12,095	0	88,048
販賣事業収入	5	100	0	0	0	0	0	0	105	5	0	5	0	110
受託料収入	0	0	2,100	0	1,000	0	0	0	3,100	0	0	0	0	3,100
国委託料収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県委託料収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
飯田市委託料収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
民間委託料収入	0	0	0	0	4,972	0	0	0	4,972	0	0	0	0	4,972
受取補助金等														
国補助金収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長野県補助金収入	0	1,902	0	0	0	0	0	0	1,902	0	0	0	0	1,902
広域連合補助金収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受取負担金														
広域連合負担金収入	0	0	0	5,000	19,840	0	0	0	24,840	0	0	0	0	24,840
広域連合負担金収入 (設備取得分)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
飯田市事業負担金	0	7,180	5,647	0	500	6,050	0	0	19,377	0	0	0	0	19,377
飯田市事業負担金 (設備取得分)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定管理収入	0	0	0	0	0	0	0	40,000	40,000	0	0	0	0	40,000
業界負担金収入	0	30	0	4,680	0	0	0	0	4,710	0	0	0	0	4,710
飯田市入件費負担金収入	0	1,990	995	1,990	0	995	995	14,677	21,642	0	0	0	7,516	29,158
雑収入														
寄付金収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受取利息収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10	10
雑収入	0	150	0	540	0	0	0	2,000	2,690	0	0	0	0	2,690
経常収益計	12,100	11,352	9,622	12,210	64,812	7,045	25,473	56,677	199,291	5	12,095	12,100	7,566	218,957
(2) 経常費用														
事業費														
給料手当	0	1,636	818	3,588	16,380	818	818	14,564	38,622	0	0	0	0	38,622
臨時雇用賃金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福利厚生費	0	354	177	782	2,750	177	177	4,842	9,259	0	0	0	0	9,259
旅費交通費	22	733	810	600	2,765	1,470	0	100	6,500	0	18	18	0	6,518
通信運搬費	0	341	400	100	0	30	0	500	1,371	0	0	0	0	1,371
消耗品費	743	450	103	100	2,300	50	0	500	4,246	0	608	608	0	4,853
修繕費	275	0	0	100	7,000	0	0	120	7,495	0	225	225	0	7,720
印刷製本費	275	934	1,100	1,669	902	350	0	680	5,910	0	225	225	0	6,135
燃料費	0	0	0	200	0	0	0	380	580	0	0	0	0	580
光熱水道費	0	0	0	0	30	0	276	27,273	27,579	0	0	0	0	27,579
賃借料	0	0	100	1,170	555	0	4,870	556	7,251	0	0	0	0	7,251
保険料	109	0	0	60	0	0	327	1,246	1,742	0	89	89	0	1,831
謝金	0	5,760	2,660	4,100	7,104	4,100	0	0	23,724	0	0	0	0	23,724
租税公課	0	0	0	0	0	0	170	3,343	3,513	0	0	0	0	3,513
負担金支出	0	0	0	0	225	0	0	240	465	0	0	0	0	465
委託費	440	1,300	3,110	500	6,143	0	1,124	14,651	27,268	0	360	360	0	27,628
手数料	0	0	0	0	11,900	0	0	29	11,929	0	0	0	0	11,929
会議費	66	0	0	10	0	0	0	30	106	0	54	54	0	160
交際費	0	0	0	10	0	0	0	50	60	0	0	0	0	60
支援補助費	0	0	150	0	0	0	0	0	150	0	0	0	0	150
支払利息	0	0	0	0	0	0	2,450	0	2,450	0	0	0	0	2,450
雑費	0	292	33	5	2,099	0	0	145	2,574	0	0	0	0	2,574
消耗什器備品	0	0	0	0	5,300	0	0	0	5,300	0	0	0	0	5,300
減価償却費	910	771	409	0	694	0	10,185	342	13,311	0	744	744	0	14,055
資産売却・破棄処分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
管理費														
給料手当													13,440	13,440
福利厚生費													1,901	1,901
旅費交通費													100	100
通信運搬費													20	20
消耗品費													10	10
印刷製本費													0	0
燃料費													0	0
光熱水道費													2,727	2,727
賃借料													0	0
委託費													1,415	1,415
会議費													30	30
租税公課費													0	0
経常費用計	2,839	12,571	9,870	12,994	66,147	6,995	20,397	69,591	201,404	0	2,323	2,323	19,643	223,370
評価損益等調整前当期計上増減額	9,261	△ 1,219	△ 248	△ 784	△ 1,335	50	5,076	△ 12,914	△ 2,113	5	9,772	9,777	△ 12,077	△ 4,413
基本財産評価損益等													0	0
特定資産評価損益等													0	0
投資有価証券評価損益等													0	0
評価損益等計													0	0
事業活動収支差額	9,261	△ 1,219	△ 248	△ 784	△ 1,335	50	5,076	△ 12,914	△ 2,113	5	9,772	9,777	△ 12,077	△ 4,413

収 入

損益収入 正味財産増減	補助・負担・支援金	国県	1,902	フロー収入 収支計算	
		市町村	指定管理料、ビジネスネットワーク支援センター事業負担金		64,840
		飯田市	産業振興事業負担金		19,377
			人件費負担金		29,158
		業界	支援C、工技C負担金等		9,682
	試験・測定	工業技術試験研究所(測定、分析、EMC、環境試験)			38,500
		貸館	販売事業手数料		110
	貸館使用料		25,070		
	拠点工場家賃		24,478		
	受講料		3,100		
	雑収入他		2,740		
	設備購入補助金		0		
	引当資産積立取崩し		11,500		
前期繰越収支差額		51,069			

支 出

損益支出 正味資産増減	減価償却費	建物・構築物・機器等減価償却費及び除却費基本財産評価損	14,055	フロー支出 収支計算	
	振興事業	産業振興事業費			11,800
		人材育成事業費			9,461
		ビジネスネットワーク支援センター事業			12,994
		新産業クラスター事業費			6,995
		工場管理・運営事業			10,212
	試験・測定事業	工業技術試験研究所事業費	65,453		
	施設利用事業費		3,508		
	管理・共通事業費		88,892		
	固定資産取得支出		12,720		
	特定目的積立支出		12,452		
	借入金返済		10,500		

収支計算	収入計	281,526
損益計算	収入計	218,957

収支計算	支出計	244,987
損益計算	経費計	223,370

当期フロー収支差額 36,539

当期損益収支差額 △ 4,413

(公財) 南信州・飯田産業センター
産業振興ビジョン【概要版】

【計画期間】 前期 2018 (H30) ~2020 (R02) 年度
 ◎中期 2021 (R03) ~2024 (R06) 年度
 後期 2025 (R07) ~2028 (R10) 年度

【南信州地域が目指す産業の未来 (ビジョンの目標)】

- ① 最新技術と南信州地域の豊かな自然が交差し、多くの人が訪れ、活動し、実りを得られる、**選ばれる地域**を目指します。
- ② 人が集まり、共に学び、創造することで、人が産業や地域を育み、更にして育まれた**地域や産業**が融合し、各産業の技術力が向上し体制が強化されている、**自立した地域**を目指します。
- ③ これまでの基幹産業が持続的に発展し、更に新産業が創発され効果的に地域産業が融合し、各産業の技術力が向上し体制が強化されている、**自立した地域**を目指します。

【課題】

- (1) コロナ禍における社会経済の変化
 - ・コロナ禍におけるヒトの動きが制限されることによる経済環境の変化
 - ・ものづくりの国内回帰の動きと地域内経済の重要性
- (2) リニア中央新幹線及び三遠情信自動車道の開通
 - ・大都市圏との時間的ハンディキャップが解消され、これまででない規模の大きな「ヒト」
 - 「モノ」「コト」の動き・流れが加速する
- (3) 少子高齢化や人口流出による人材不足
 - ・技術者・技能者の高齢化により伝統的工場産業が衰退し、事業承継問題もあいまって技術者の喪失に直面している
- (4) デジタル化によるSDGsへの対応
 - ・IoT、AI、ロボットなどの技術の飛躍的な進化と普及による暮らしの変化
 - ・コロナ禍におけるリモートワーク、オンラインによる遠隔会議・遠隔業務が普及
 - ・コロナ禍からの経済再生では脱炭素、再生可能エネルギーなど、環境の視点を取り入れた事業活動が世界的に展開されている

【南信州地域における社会情勢の変化】

- 新たな生活様式に対応した、新製品の開発と新規事業の支援
- 国内回帰の動きを捉え、**域内ネットワークと生産力の強化**
- エス・パワードの産業づくり・人づくり・交流の拠点として機能・体制の強化
- 地域の特徴、既存産業の技術(強み)の再確認と、それらを活かした産業の創出・育成と振興
- 新たな動きや流れに対応するための**産業の高度化・ブランド化、マーケティング力及び発信力の強化**
- 製造現場における既存技術と最新技術とを調和させることができる高度な人材の確保と育成
- 新分野・新産業を創出することができる
- 最新のデジタル技術を活用して地域や企業の課題解決に向けた具体的な取り組み支援
- 世界的な取り組みである「グリーンリカバリー(緑の復興)」の視点による**産業振興と経済再生**

南信州・飯田産業センターは、ビジョンの目標達成に向け、以下の4つの支援の柱を中心に10の取組を進めます。(中期：2021 (R3) ~2024 (R6) 年度の取組)

支援と取り組み内容	<p>1 地域産業の高度化・ブランド化支援</p> <p>(1) 地域産業の高付加価値化支援</p> <p>① 地域内の中小企業で構成する「ネクスアイダ」のオーガナイザーを中心に、各種展示会への出席や商談会、広域的なネットワークを活用したビジネスマッチング等へ参加し、地域外からの受注拡大を目指す。また、会員企業間のネットワークを活かして、域内発注を促進する。</p> <p>② 地域課題やニーズを掘り起こし、地域内外の支援機関・大学等との連携を図り、地域内企業の潜在能力・技術を活かして新製品の開発と販路を支援する。</p> <p>③ 食品試験センターを拠点に、施設及び設備の活用促進を図り、研究会や研修会等を開催し、食の基本(おいしさ、健康長寿)を追求した商品の開発を支援する。</p> <p>・ネクスアイダ取引成約金額 40億円(累計) ・食品系試験室の利用件数 200件(累計) ○ネクスアイダ事業</p>	<p>(2) 地域産業のブランド化・販路開拓支援</p> <p>① エス・パワードを拠点に、コーディネート、デザイナー、デジタイナー、大学生等をネットワーク化して、事業者とのマッチング・交流機会を促進し、商品開発・ブランド化を促進する。</p> <p>② 長野県地域資源製品開発支援センター等と連携し、企業のデザイン、マーケティング力強化に取り組み。</p> <p>③ 魅力ある地域産品や新たな開発製品について、展示会への出展や様々な媒体を通じて地域内外へのPRに取り組む。</p> <p>・デジタインサポート事業の製品化数 20製品(累計) ○産業振興事業 ○ネクスアイダ事業</p>	
	<p>(1) 航空機産業の育成支援</p> <p>① エス・パワード内「長野県航空機システム産業振興拠点」の構成拠点や県がエス・パワードに配置する「航空機システム産業振興拠点マネージャー」と連携し、支援機能の強化を図り、意欲ある企業を支援する。</p> <p>② 需要低価格を乗り越え、航空機産業で培った技術力・品質保証力を活かして、環境負荷低減に向けた軽量化・品揃え強化や、エアライズや空運、内装品等)のニーズに基づき受注・技術・製品の研究開発の促進を支援する。</p> <p>③ 県内外の航空機関連企業・大学・産業支援機関等とのネットワーク構築を強化するとともに、地域内企業との交流、マッチング機会を提供する。</p> <p>・航空機分野に関する売上額(支援主要企業12社) 80億円(累計) ○新産業クラスター事業 ○地場工場管理運営事業</p>	<p>(2) 新分野参入へのチャレンジ支援</p> <p>① 「ネクスアイダ」を中心に、新分野の展示会や講演会等への参加機会を提供する。</p> <p>② 新分野(環境・エネルギー、福祉・医療、次世代モビリティ、IT等)への参入を促進するために専門人材(コンサル等)を活用し、新たなプロジェクトを立ち上げ、取り組む意欲のある企業を伴走型で支援する。</p> <p>③ 国や長野県、信州大学と連携し、無人航空機、空飛ぶクルマ等、次世代モビリティ分野の開発動向の情報収集と調査研究を進める。</p> <p>・当センターが支援する新分野・新事業に取り組む企業数 200社(累計) ○新産業クラスター事業 ○ネクスアイダ事業</p>	
支援と取り組み内容	<p>2 人材育成支援</p> <p>(1) 信州大学南信州・飯田サテライトキャンパスの充実</p> <p>① ソンソニアムにより「信州大学航空機システム共同研究講座」の運営支援と、同講座の分科化に向けて信州大学との協力を進める。</p> <p>② 「信州大学ランドスケープ・プランニング共同研究講座(仮称)」の設置に向け、3年4月の開講を立ち上げ、学租5万円以上の受講料を支払う。</p> <p>③ 信州大学との連携により、信州大学南信州・飯田サテライトキャンパスがさらに充実し、発展するよう教育分野等の設置に向け検討する。</p> <p>・信州大学共同研究講座 学位取得者数 24人(累計) ・受講者数 3,800人(累計) ・島社会人スキルアップ講座 40人(累計) ○人材育成事業</p>	<p>(2) 地域産業を支える人材の育成と確保</p> <p>① 「働きながら学べる環境づくり」を推進し、飯田技術専門学校をはじめとする他機関と連携して飯田産業技術大学を開設し、製造現場における技術・技能者、管理者(特に生産技術・生産管理)等の育成に取り組む。</p> <p>② 新たな製品や技術開発促進に向けて、信州大学と連携し、信州フーズスペシャリスト養成講座や電気機器関連制御技術講座を開催し、専門的なスキル、知識を持つ人材の育成に取り組む。</p> <p>・次世代育成を目的とした講座 参加者数 100人/年 ・フーズスタ★利用者数 100人/年 ○人材育成事業</p>	
	<p>(2) 地域産業モデル支援に向けた関係機関との連携</p> <p>① 飯田市新事業創出支援協議会「E-Port」の連携により、創業、新事業創出、事業転換を目指す起業家・事業者を伴走型で支援する。</p> <p>② 長野県信州ITパレール推進協議会に参画し、省力化・生産性向上に向けてIoT、AI、ロボット等への導入による事業体制強化を支援する。</p> <p>③ 産業(農林業・観光・商業等)分野をはじめ、様々な媒体(WEBサイト、SNS)やネットワークを活用して地域内外へ活動をPRする。</p> <p>④ 展示・体験コーナーを拡充し、視察や社会見学を積極的に受け入れて、産業振興としての機能を高めて利用促進を図る。</p> <p>・E-Port、ビジネスコンベンションにより成立する起業・新事業展開・事業転換件数 10件/年 ○産業振興事業 ○三遠南信・広域連携事業</p>	<p>(3) エス・パワードの機能充実と活用に向けた情報発信</p> <p>① インタビュー機能の充実を図り、地域内外から企業呼び込み、ネクスアイダへの加入促進とオーガナイザーによる伴走型で事業活動を支援する。</p> <p>② ウェブサイト、スマートフォンを見せたテレワーク、リモートワークに対応したスペースや設備を拡充し、交流拠点としての機能を高める。</p> <p>③ エス・パワード通信をはじめ、様々な媒体(WEBサイト、SNS)やネットワークを活用して地域内外へ活動をPRする。</p> <p>④ 展示・体験コーナーを拡充し、視察や社会見学を積極的に受け入れて、産業振興としての機能を高めて利用促進を図る。</p> <p>・インタビュー機能 5社/年 ・共創の場利用者数 12,000人(累計) ○施設利用事業 ○産業振興事業</p>	
指標	<p>・当センターが支援する新分野・新事業に取り組む企業数 200社(累計) ○新産業クラスター事業 ○ネクスアイダ事業</p>	<p>・航空機分野に関する売上額(支援主要企業12社) 80億円(累計) ○新産業クラスター事業 ○地場工場管理運営事業</p>	
事業	<p>○新産業クラスター事業 ○地場工場管理運営事業</p>	<p>○新産業クラスター事業 ○地場工場管理運営事業</p>	
支援と取り組み内容	<p>3 人材育成支援</p> <p>(1) 信州大学南信州・飯田サテライトキャンパスの充実</p> <p>① ソンソニアムにより「信州大学航空機システム共同研究講座」の運営支援と、同講座の分科化に向けて信州大学との協力を進める。</p> <p>② 「信州大学ランドスケープ・プランニング共同研究講座(仮称)」の設置に向け、3年4月の開講を立ち上げ、学租5万円以上の受講料を支払う。</p> <p>③ 信州大学との連携により、信州大学南信州・飯田サテライトキャンパスがさらに充実し、発展するよう教育分野等の設置に向け検討する。</p> <p>・信州大学共同研究講座 学位取得者数 24人(累計) ・受講者数 3,800人(累計) ・島社会人スキルアップ講座 40人(累計) ○人材育成事業</p>	<p>(2) 地域産業を支える人材の育成と確保</p> <p>① 「働きながら学べる環境づくり」を推進し、飯田技術専門学校をはじめとする他機関と連携して飯田産業技術大学を開設し、製造現場における技術・技能者、管理者(特に生産技術・生産管理)等の育成に取り組む。</p> <p>② 新たな製品や技術開発促進に向けて、信州大学と連携し、信州フーズスペシャリスト養成講座や電気機器関連制御技術講座を開催し、専門的なスキル、知識を持つ人材の育成に取り組む。</p> <p>・次世代育成を目的とした講座 参加者数 100人/年 ・フーズスタ★利用者数 100人/年 ○人材育成事業</p>	
	指標	<p>・信州大学共同研究講座 学位取得者数 24人(累計) ・受講者数 3,800人(累計) ・島社会人スキルアップ講座 40人(累計) ○人材育成事業</p>	<p>・次世代育成を目的とした講座 参加者数 100人/年 ・フーズスタ★利用者数 100人/年 ○人材育成事業</p>
事業	<p>○人材育成事業</p>	<p>○人材育成事業</p>	
<p>【共通して重視する点】 ◎脱炭素、グリーンリカバリー(緑の復興)といたった環境の視点を重視する。 ◎DX(デジタルトランスフォーメーション：デジタルテクノロジーを用い、新たな価値を創造すること)。</p>			